学習成果を活用して地域活動に参画する人材を育成する学習プログラムの開発に関する調査研究Ⅱ

調査研究報告書　第 36 号　平成 27 年３月

北海道立生涯学習推進センター

発刊に当たって

今日、本道においては社会が急速に変化する中で、グローバル化への対応、少子高齢化による社会活動の低下、過疎化の進行などによる社会のつながりの希薄化など、多くの課題に直面しています。

中でも、国・道ともに最重要課題に位置付けている人口減少や高齢化は、地域経済の衰退、地域の担い手不足や住民生活を支えるコミュニティ機能の低下など、様々なものへの影響が懸念されており、将来にわたって住み続けられる持続可能な社会づくりへの取組が、今まさに求められています。

このような中、平成 26 年６月に閣議決定された「第２期教育基本振興計画」では「絆づくりと活力あるコミュニティの形成」が基本方向の１つとして示され、地域住民一人一人が能動的に行動（自助）し、必要な知識・技術の習得とその成果を協働による地域づくりの実践（互助・共助）に結びつけることが重要であると述べられています。

このような状況を踏まえ、北海道立生涯学習推進センターでは、平成 23・24 年度に「生涯学習事業の連携・ネットワーク化に関する調査研究」を実施し、生涯学習事業における連携・ネットワークに関する実態・意識等を明らかにし、その推進上の課題を把握・分析し、住民の絆づくりや地域課題の解決等に向けた主体的な行動の創出につなげるための連携・ネットワークの在り方について、一定の見解をまとめました。

そして、平成 25 年度からの２年間は、学習成果を生かし、地域課題の解決に向けた地域住民の主体的な行動の創出に視点を当て、地域活動に参画する人材の育成を目的に「学習成果を活用して地域活動に参画する人材を育成する学習プログラムの開発に関する調査研究」をテーマに、道内４町の協力を得て、人材育成に関わる地域住民の実態・意識等を明らかにし、その課題を把握・分析し、地域活動に参画する人材を育成するモデルプログラムの開発を目的に研究を進めてきたところです。

本調査が、市町村において、それぞれの地域の実態に合わせた地域活動に参画する人材を育成するための具体的な事業の企画・立案の参考となり、地域住民の主体的な社会参画を促進するとともに、協働（互助・共助）による活力ある地域づくりに向けた、道内市町村の生涯学習・社会教育担当者の熱意と創意工夫にあふれる実践の一助になれば幸いです。

終わりに、本調査の実施に当たり、調査に御協力いただいた、事業参加者の皆様をはじめ、沼田町教育委員会、上士幌町教育委員会、鹿追町教育委員会、新得町教育委員会の職員の皆様、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター等、関係機関各位に心からお礼を申し上げます。

平成 27 年３月

北海道立生涯学習推進センター所長　　毛　利　　薫

学習成果を活用して地域活動に参画する人材を育成する学習プログラムの開発に関する調査研究

― 目 次 ―

第１章　調査研究の概要

第１節　調査研究の経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

１　目的

２　内容

３　方法等

４　調査研究の構造

５　１年次の研究成果

第２節　学習成果を活用して地域活動に参画する人材を育成する学習プログラムの開発・・・・6

１　２年次の研究

２　研究の仮説

３　地域活動に参画する人材を育成する学習プログラム立案の視点（３つの視点）

４　実践事例

（１）道内市町村の取組

（２）道内市町村連携の取組

（３）他県の取組

第２章　アンケート調査の概要

第１節　調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

１　調査の目的

２　調査対象

３　調査実施期間

４　調査方法

５　回収結果並びに回答者の属性

第２節　調査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

１　講座受講者

２　講座担当職員

第３章　調査結果のまとめ

第１節　調査結果の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54

１　学習プログラムの提供について

２　学習プログラムの効果について

３　地域活動へ参画するための仕掛け・働きかけについて

４　地域活動へ参画する学習プログラム立案の視点について

第２節　考察・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60

１　学習成果を活用して地域活動に参画する人材について

２　学習成果を活用して地域活動に参画する人材を育成する学習プログラムの開発に向けて

第４章　モデルプログラム

１　３つの視点を取り入れた学習プログラムのイメージ化・・・・・・・・・・・・・・・・・63

２　モデルプログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・64

（１）モデルプログラム①「地域の活性化に取り組む若者を育成する学習プログラム」の事業

（２）モデルプログラム②「地域の子育て環境の充実を目指した学習プログラム」の事業

＜参考資料＞

１　引用・参考文献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・69

２　質問票・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・70

第１章　調査研究の概要

第１節　調査研究の概要

１　目的

現在の北海道においては、人口減少や少子高齢化の進行により、社会活力の低下や地域のつながりの希薄化など、多くの課題に直面しており、地域の担い手不足や住民生活を支えるコミュニティ機能の低下などが指摘されている。

このような状況の下、北海道生涯学習審議会においては、平成 24 年２月に「地域づくり・地域再生における生涯学習・社会教育の役割」について、平成 26 年２月には「今後の北海道の生涯学習の推進について」を提言するなど北海道における生涯学習推進の方向性及び人づくり・地域づくりに向けた社会教育の指針を示している。

また、国においては、第６期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理において、社会教育の役割の中に現代的・社会的な課題に関する学習など、多様な学習活動を通じて、地域住民の自立に向けた意識を高め、地域住民一人一人が当事者意識を持って、能動的に行動（自助）するために必要な知識・技術を習得できるようにするとともに、学習活動の成果を協働による地域づくりの実践（互助・共助）に結び続けるよう求めている。さらには、今後の社会教育行政の取組の方向性として、社会のあらゆる場において、地域住民同士が学び合い、教え合う相互学習等が活発に行われるよう環境を醸成する役割を一層果たして行くとともに、首長部局や大学等、民間団体、企業とも自ら積極的に効果的な連携を仕掛け、地域住民と一体となって協働して取組を進め、「ひらく・つながる・むすぶ・つくりだす」といった機能を様々な領域で発揮するネットワーク型行政の推進の必要性を強く指摘している。

さらに、平成 25 年６月に第２期教育振興基本計画が閣議決定され、「社会が人を育み、人が社会をつくる好循環」をつくるためには、自立したコミュニティによって地域課題を解決する必要があり、人々が「その経験や知識・技術をコミュニティへの積極的な参画により、次世代育成支援や地域課題の解決などの社会貢献に生かしていくことが重要である」とともに、「地縁組織などによるコミュニティだけではなく、ＮＰＯ・企業・大学などを含めた様々な主体との関わりを深め、多様なバックグラウンドを有する人々の協働が促進され、新たな価値の創造につながる」と示した。

これらのことから、学習成果を活用して地域活動に参画する人材を育成するための社会教育行政の役割としては、地域社会における人づくり・地域づくりを進めていくことにおいて、地域住民が地域課題を自らのこととしてとらえ、学習を通じて、地域社会に主体的に参画し活躍できる環境づくりと、それを支える社会教育行政担当者が、地域住民の主体的な問題意識を喚起し、自主的・自発的な学習を促進・援助することが求められる。

このため、今後北海道の生涯学習・社会教育を推進する上で、地域住民の主体的な関わりによる地域づくりやコミュニティの再構築に視点を合わせて、様々なつながりを生み出すような連携・ネットワーク化を進めるとともに、「社会が人を育み、人が社会をつくる」好循環システムの構築を目指し、地域住民が学習成果を生かして積極的に地域活動に参画するための環境づくりを進めるための、よりよい支援体制の在り方と地域の人材育成のための学習プログラム開発を目的に、本研究主題を「学習成果を活用して地域活動に参画する人材を育成する学習プログラムの開発に関する調査研究」と設定し、平成 25 年から２か年計画で取り組むこととした。

２　内容

市町村（広域を含む）やＮＰＯ・民間団体等との連携・ネットワークを構築しながら、学習成果を活用して地域活動やまちづくりに貢献する人材を育成する学習プログラムを開発し、市町村等に普及することにより、地域の学習活動の活性化を図ることを目的に本調査研究を実施することとした。

(1) 学習成果を活用して地域活動に参画する人材を育成する学習プログラムの開発に関する文献、先進事例等の収集及び分析

(2) 開発した学習プログラムの成果や課題について検証するとともに、地域活動に参画する人材を育成するための効果的な学習プログラムについての検討

３　方法等

(1) 理論研究

これまでに示されている各種調査研究報告等について資料収集及び地域活動に参画する人材の育成のために、行政の関わりや役割について整理・分析

(2) 実態調査

平成 25 年度道民カレッジ主催講座「ほっかいどう学地域活動推進講座」による学習プログラムの実施及び受講者並びに実施町教育委員会担当職員を対象としたアンケート調査の実施

(3) 事例研究

１年次の学習プログラムの受講者の地域活動の参画状況から、１年次の学習プログラムの有効性や課題を分析し、新たな学習プログラムを作成

４　調査研究の構造

目 的

市町村（広域を含む）やＮＰＯ・民間団体等との連携・ネットワークを構築しながら、学習成果を活用して地域活動やまちづくりに貢献する人材を育成する学習プログラムを開発し、市町村等に普及することにより、地域の学習活動の活性化を図ることを目的に本調査研究を実施する。

内容１

□　学習成果を活用して地域活動に参画する人材を育成する学習プログラムの開発に関する文献等の収集及び分析

・学習成果を活用して地域活動に参画する人材の育成に関して、これまでに示されている法律、答申、各種調査研究報告、研究者による研究報告等について資料収集を行い、整理・分析し、本調査における取組の視点・論点を整理する。

法律・答申等）　H18 教育基本法、H20 社会教育法、H11 生涯学習審議会答申「学習の成果を幅広く生かす」　H22 北海道生涯学習審議会答申　等

各種調査等）　H25 ほっかいどう学地域活動推進講座受講者及び講座担当者アンケート　等

内容２

〔対象：講座受講者〕

□　学習成果を活用して地域活動に参画する人材を育成する学習プログラムの開発に関する意識調査（アンケート調査）

平成 25 年度道民カレッジ「ほっかいどう学地域活動推進講座」受講者を対象（４町 51 名）に、講座後の受講者の地域活動への参画状況（現状と課題）や学習プログラムの有効性について把握する。

【調査の視点】

〇地域活動に参画する人材を育成するために効果的な学習プログラムとなっていたか（成果と課題）

内容３

〔対象：教育委員会職員〕

□　学習成果を活用して地域活動に参画する人材を育成する学習プログラムの開発に関する意識調査（アンケート調査）

平成 25 年度道民カレッジ「ほっかいどう学地域活動推進講座」実施４町の教育委員会担当職員を対象に、住民の社会参画に向けた社会教育行政としての働きかけの実態（現状と課題）や講座後の住民の社会参画に関する具体的な取組事例を把握する。

【調査の視点】

〇地域活動に参画する人材を育成するために効果的な学習プログラムとなっていたか（成果と課題）

〇住民の地域活動への参画に向けた社会教育行政職員の効果的な支援の在り方

集計・分析

□　調査票の回収・集計

郵送法

□　結果の分析⇒　結果の公表

報　告

□　平成 26 年度「地域生涯学習活動実践交流セミナー」で発表

□　報告書の作成・発行（Web 公開）

≪調査研究の成果として期待されること≫

◆　平成 25 年度道民カレッジ主催事業「ほっかいどう学地域活動推進講座」の学習プログラムが、学習成果を活用して地域活動に参画することができる人材を育成するめたに効果的な学習プログラムであったかを検証することにより、その成果が明らかとなる。

◆　検証結果や道内４ブロックの取組事例等から、学習成果を活用して地域活動に参画する人材を育成するめたにさらに効果的な学習プログラムを開発することができる。

５　１年次の研究成果

(1)　研究の概要

市町村（広域を含む）とＮＰＯ・民間団体等との連携・ネットワークを構築しながら学習成果を活用して、地域活動やまちづくりに貢献する人材を育成する学習プログラムを開発するため、理論編として、学習プログラム開発が求められる背景を整理するとともに、実践編として、地域づくりやまちづくりに関わっていくために必要なコミュニケーション力向上をねらいとした事業である道民カレッジ主催事業「ほっかいどう学地域活動推進講座」（北海道教育委員会主催）に取り組む沼田町及び十勝３町合同（上士幌町・新得町・鹿追町）の事業を研究対象に、学習プログラムの企画・内容の視点を整理した。

(2)　理論編

①　「学習成果の活用が求められる背景とその意義」について、教育基本法、社会教育法、生涯学習審議会答申などを参考に学習成果を活用する意義を整理した。

②　「学習」と「学習成果の活用」の関係について、八洲学園大学教授 浅井経子氏の論文『学習成果の活用とその支援』を参考に、論文内で示されている「学習との関係から見た学習成果の活用の累計」を基に関係性を整理した。

③　「学習者の行動を促進する学習方法」について、国立政策研究所社会教育実践研究センターの『参加体験型学習ハンドブック』を基に学習方法について整理した。

(3)　実践編

地域づくりやまちづくりに関わっていくために必要なコミュニケーション力向上を目的とした道民カレッジ主催事業「ほっかいどう学地域活動推進講座」（沼田町・十勝３町合同）を実践事例とし、学習プログラムの企画・立案を視点に整理するとともに、効果的な取組を推進するために、担当者及び参加者への聞き取りやアンケート調査を用いて分析し、人材育成を視点とした学習プログラムの在り方を整理した。

(4)　考察（成果と課題）

①　学習プログラムについて

◆　２つの事例（沼田町・十勝３町合同）とも、学習プログラムについては、ディスカッションが中心である。対象としている青年は、仕事を持っている場合が多く、活動時間が主に平日の夜間に限られるため、長時間のプログラムや実質的なプログラムに取り組むことが難しい。

◆　アンケートの記述からは、ディスカッションを通して刺激を受けたことが、さらなる学習意欲や地域活動への参加意欲を高めることにつながった。

◆　さらなる地域活動のイメージの具体化や参加意欲の喚起のためにはより実践的な内容を取り入れていく必要がある。

② 学習成果の活用について

◆ ２つの事例のプログラムを見ると沼田町においては、学習プログラムがそのまま実践のプロセスとなるように構成され、十勝３町（上士幌町・新得町・鹿追町）では、各回の学習の後に、それぞれの町での実践があり、その成果と課題を持ち寄って学習するよう構成されている。

◆ ２つの事例とも、講座全体の学習成果を活用して参加者が地域活動に参画することに主眼を置いているが、各回の講座プログラムの中でも学習成果の活用を意識したことにより、最終的に地域活動に参画する意欲を高めると考えられる。

③ 人材育成における連続講座の意義について

◆ 連続講座が地域活動に参画する人材を育成するためには有効である。長期にわたって様々なプログラムが展開でき、各回での学習成果や参加者の様子を確かめながらプログラムに修正を加えることができ、最適な内容の学習活動が展開できる。

◆ 連続講座にすることで、長期にわたってプログラムを展開することができ、人間関係が構築されやすくなる。

④ 今後の取組として（方向性）

◆ 人が地域活動への関心を高め、地域の活性化に寄与する意義を学び、具体的に行動を起こすまでは、時間をかけて意欲や関心を高め、実践に結びつけていくプロセスを踏んでいくことが重要であることから、そのような視点を取り入れた学習プログラムの開発に取り組むことが必要である。

第２節　学習成果を活用して地域活動に参画する人材を育成する学習プログラムの開発

２　２年次の研究

(1)　調査の概要

１年次は、文献、資料、先進事例等にもとづき学習成果を活用し、地域活動に参画する人材を育成するための学習プログラム開発に求められる背景を整理し、沼田町、十勝３町（上士幌町・新得町・鹿追町）において、地域活動に参画する人材を育成するための学習プログラムの開発を行った。

２年次は、開発した学習プログラムの成果や課題を検証するため、事業参加者の地域活動への参画状況や事業参加者への担当職員のフォローアップなどの追跡調査（アンケート調査）を行い、地域活動に参画するための人材を育成する、より効果的な学習に関するモデルプログラムを開発する。

(2)　調査対象及び方法

１年次の学習プログラム受講者の地域活動の参画状況を調査し、プログラムの有効性や課題を整理するとともに、学習プログラムの提供者である行政職員のプログラムへの関わりについて調査することで、地域活動に参画する人材育成のための行政の関わりや役割について整理する。

(3)　研究の仮説と地域活動に参画する人材を育成する学習プログラムの立案の視点

地域活動に参画する人材を育成するための視点を示すとともに、学習プログラムの実施による地域活動に参画する人材の育成の過程を仮説として示す。

(4)　まとめ

仮説に基づき、地域活動に参画する人材を育成する学習プログラム構築に向けた仕組み・仕掛けとしての学習プログラムを構築する上での視点の関係性を示すとともに、学習成果を活用した地域活動に参画する人材の育成についてのモデルプランを提示する。

２　研究の仮説

地域住民が、学習成果を活用して地域活動に参画するためには、住民が参画するための仕組み・仕掛けが必要であり、その仕組みづくりや・仕掛けを施した学習プログラムを構築していくことが重要である。そこで、１年次の研究から住民の地域活動への参画を促進する視点を「リーダーの発掘・養成」、「複数団体や関係機関との連携」、「社会教育主事等の社会教育行政担当者の関わり」とし、この３つの視点の関係性を重視した学習プログラムを構築し、実践することで、地域活動に参画する人材が育成される。

３　地域活動に参画する人材を育成する学習プログラム立案の視点（３つの視点）

住民の地域活動参画を促す「体制整備」を構築する観点から、「住民一人一人の活動の活性化」に向けて、住民自身に焦点を当て、住民の社会参画の現状を把握することとし、「住民の地域活動への参画を促進するために必要な要素」を抽出することとした。

住民の地域活動への参画については、現状と課題を把握・整理した上で、住民の学習機会を提供・奨励する社会教育関係者が様々な「仕組み」を作ることや「仕掛け」をすることが必要である。

その「仕組みづくり」や「仕掛け」において、まず、「リーダーの発掘・養成」が必要であること。次に、「リーダー（キーマン）」として育成する人材のスキルの向上や活動の場などの幅を広げるために、「様々な団体・関係機関」と連携を図ること。そして、「リーダー（キーマン）」をはじめとする学習者等への支援「社会教育主事等の社会教育行政担当者の関わり」が重要であることから、この３点を住民の地域活動に参画するために必要な要素（３つの視点）」とした。

【住民の地域活動を促進する要素】（仕掛け・仕組みづくり）

３つの視点	要素（仕掛け・仕組みづくり）
リーダーの発掘・養成	◇　キーマンの選定 ＊　人とのつながりを持っている ＊　場の雰囲気を作れる ＊　まちへの思いがある　等
複数団体や関係機関等との連携	◇　交流・学びの生まれる場の設定 ＊　活動の場が提供できる ＊　知識や技術の提供 ＊　ネットワーク体制（地域の応援体制）が確立できる　等
社会教育主事等の社会教育行政担当者の関わり	◇　長期展望に立った見守り・キーマンへの支援 ＊　課題の投げかけ ＊　課題の気づきから実践への導き ＊　目標に向けた活動の整理 ＊　学びの場や活動の場の提供 ＊　企業・団体との接続 ＊　地域の応援体制の確立への支援　等

本調査については、１年次で実施した平成 25 年度道民カレッジ主催講座「ほっかいどう学地域活動推進講座」の実践や、全道社会教育主事等研修会（北海道教育委員会主催）、各ブロック研修会（北海道社会教育主事会協議会主催）での事例研究、協議を通じて、「住民の地域活動への参画」を促進するための具体的な取組のイメージ化や取組を進めるために必要な要素を抽出した。

また、各地域で、全道社会教育主事等研修会において抽出した要素を意識した取組を道内４ブロックで実践し、地域生涯学習活動実践交流セミナー（北海道立生涯学習推進センター主催）において成果や課題をまとめ、「住民の地域活動への参画」を促進させるためには、様々な仕組みづくりや仕掛けが必要であり、そのためには、「リーダーの発掘・養成」、「複数団体・関係機関との連携」、「社会教育主事等の社会教育行政担当者の関わり」が重要なポイントとなることを導き出し、研究を進めることとした。

４　実践事例

ここでは、地域活動と人材育成の道内外の優れた事業から地域活動に参画する人材を育成する学習プログラムの立案の視点「リーダーの発掘・養成」、「複数団体・関係機関との連携」、「社会教育主事等の社会教育行政職員の関わり」）との関係性を見出し、「地域活動に参画する人材を育成する学習プログラム」構築への参考とする。

(1)　道内市町村の取組

事例１	公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム 文化活動による地域活性化事業「くちこみききこみ元気隊」

釧路市教育委員会

１　目的

市民が積極的に参画する文化活動として、釧路市の手作り文化財マップを成果品とし、その経過となる様々な調査をもとに、まちの新たな発見や人とのつながりを通して、地域に活きる人材の育成を目的とする。

２　主催

釧路市教育委員会、釧路市文化振興財団

３　事業概要

釧路市の文化財について、現地へ足を運び、写真撮影や専門家の話を聞くなど、様々な調査をする。集めた情報をまとめ、手作りの文化財マップを作成する。

４　対象

市内在住１８歳以上の方

５　事業プログラム

回数	テーマ・内容
１～５回	釧路市内文化財等の現地調査
６回	文献等の調査

※受講者がまとめた情報を再編集し、文化財マップを発行

６　３つの視点から見たポイント

(1) リーダーの発掘・養成

前年度参加者への働きかけを行い、中心的な人物に運営協力やグループリーダーの役割を持たせている。

(2) 複数団体や関係機関等との連携

現地調査先関係者との連携を図り、今後の活動に向けての関係性を深めている。

(3) 社会教育主事等の社会教育行政担当者の関わり

市民が調査、研究、作成まで行うことから、これまで行政が作成してきたノウハウなどを伝えるなど、協働意識を向上させている。

７　事業の効果

釧路市の自然、歴史、文化への理解と学習意欲の向上が図られ、専門的な知識の習得が図られたとともに、受講者同士のネットワークが構築された。

学習成果品（「文化財マップ」）の完成による達成感を味わうとともに、受講後の文化財の保護や保存活動、活用意識の醸成につながり、さらなる活動の意欲向上が図られた。

(2)　道内市町村連携の取組

事例２	広域的な青年教育（交流）の発展を目指して ～木古内青年塾の取組～

木古内町教育委員会

１　目的

町内に在住する青年及び青年団体が、地域・生活課題を探求し、地域に根ざした様々な活動に取り組むとともに、仲間との出会い・繋がりをきっかけに、まちの活性化に結びつく交流の場の提供を図ることを目的とする。

２　主催

木古内町教育委員会

３　事業概要

・町内の青年が気軽に集いコミュニケーションを図りながら、人を知るきっかけの場とする。
・仲間の思いや考えを確認できる雰囲気をつくり、各種活動の企画立案をする。
・各種研修会等へ積極的に参加し見聞を広める。
・町外青年団体と交流・連携を図り、横断的な活動に結びつく取組を図る。

４　対象

木古内町在住及び近隣市町の 20 代から 40 代の青年、青年団体

５　事業プログラム

○　木古内青年塾主催講演会の実施（渡島、檜山管内の関係団体等も参加）
　　テーマ：「ふるさと～自分を動かす魅力的なまち」
　　講　師：函館黒船地域活性化協議会会長　小林　一輝　氏

○　渡島、檜山管内の関係団体等の継続的な交流

○　江差地域活性化協力隊主催「まちづくりセミナー」への参加

６　３つの視点から見たポイント

(1) リーダーの発掘・養成
　各町の若者と交流を図ることで気運の高まりが生まれている。活動を通じて自覚と責任が自然に芽生えることで人材育成につながり、強いてはリーダーの発掘・養成につながっている。
(2) 複数団体や関係機関等との連携
　気になる団体には、直接会うなどの積極的な行動が連携に結びついている。
(3) 社会教育主事等の社会教育行政担当者の関わり
　「やるべきこと」と「やりたいこと」の区別をつけ、自分の立場を理解した上で、課題は何かを見極める力を養わせ、青年に対して適切な助言と支援を一緒に活動しながら行っている。

７　事業の効果

町内での「人との出会いや繋がり」を意識して開催した「木古内青年塾」であるが、当初から広域的な発展（交流）を目指していたものではなかった。

近隣の青年団体等の積極的な交流により、それぞれのまちづくりの推進につながる活動へと発展することができ、近隣の青年団体等の交流がさらに深まっている。

(3)　他県の取組

事例３	日本初！自治体に女子高生（ＪＫ）の課が誕生 ～鯖江市役所ＪＫ課プロジェクト～

福井県鯖江市市民協働課

１　目的

様々な市民・団体や地元企業、大学、地域メディアが連携・協力して、地域活性化の新しい自治体モデルを模索、提案する。

２　主催

福井県鯖江市市民協働課

３　事業概要

「市民主役条例」を制定するなど、市民参加による住民自治や新しいまちづくりを進めてきた福井県鯖江市総務部市民協働課と鯖江市民主役条例推進委員会が中心となり、女子高校生たちが様々な市民団体や地元企業、大学等と連携し、新しいまちづくりを模索していく実験的な市民協働推進プロジェクトのひとつである。

４　対象

地元女子高校生

５　事業プログラム　※女子高校生たちの話し合いで決めるため、初めから決まったプログラムはない

これまでの取組例

商品開発	地元企業とのコラボレーションによる商品開発やキャンペーンの企画
イベント企画	季節ごとに行われる祭事・地域イベントのコンテンツ企画やプロデュース
アプリ開発	地域情報を活用したスマホアプリ等の企画・開発
ネット放送局	鯖江市の情報発信・ＰＲや地域内外との交流を図るインターネット放送局の運営
ＪＫ課稟議	今後、鯖江市で実施される各種公共事業への提言や若者へのヒアリング

６　３つの視点から見たポイント

(1) リーダーの発掘・養成
　これまで行政や公共サービスに直接関わることのなかった「ゆるい市民」の地元女子高生（ＪＫ）に視点をあてている。
(2) 複数団体や関係機関等との連携
　枠にしばられない柔軟な視点・感性から生まれる企画・アイデアを実現するために企業、大学、メディア等と連携・協力している。
(3) 社会教育主事等の社会教育行政関係者（市役所）の関わり
　女子高生（ＪＫ）と関係機関等とのコーディネートや女子高生の悩み相談等にもサポートしている。

７　事業の効果

地元女子高生（ＪＫ）が「おとなとこどもの中間」という独特なポジションから創り出される枠にしばられない柔軟な視点・感性を最大限に発揮し、自分たちのまちを楽しく面白くしていくための企画やアイデアを形にし、地域に興味・関心をいだかせている。

事例４	北九州市民カレッジ「地域リーダー養成セミナー」

北九州市教育委員会

１　目的

地域活動に必要な知識・技術を習得し、市民自らが主役となって生涯学習活動やまちづくり活動などを主体的に進め、学んだ成果を日々の実践に生かすことのできる人材育成を目的とする。

２　主催

北九州市教育委員会

３　事業概要

受講生の参加意欲を高め、受講生同士の交流を通じて、人的ネットワークを広げるため、グループワークや班別学習活動などの参加型学習を多く取り入れている。
そのためセミナーの運営は、班単位で行い、受講生自らが役割を担っている。

４　対象

市内の学習グループ、まちづくり団体、女性団体、市民団体、ＰＴＡ、子ども会等で活動している方

５　事業プログラム

第１回	開講式、オリエンテーション・仲間づくり
	信頼されるリーダーになるために
第２回	ＮＰＯ・ボランティアとの協働とは
	地域課題の現状診断から見えてくるもの
第３回	問題発見力・質問力をあげる
	人権の視点から
第４回	市民センターに出かけよう（企画準備）
	地域教育資源の探し方・活かし方
第５回	ファシリテーター入門（企画の立て方と運営方法）
第６回	市民センターに出かけよう（現地研修）
第７回	プレゼンテーションに向けて①（グループワーク）
第８回	プレゼンテーションに向けて②（グループワーク）
第９回	プレゼンテーション
	閉講式

６　３つの視点から見たポイント

(1) リーダーの発掘・養成

既に活動している地域活動実践者等をセミナーの参加者として、リーダーとしての資質の向上を図っている。

(2) 複数団体や関係機関等との連携

現地研修先と連携を図り、賛同者となってもらい、今後の活動に向けて参加者との結びつきを深めている。

(3) 社会教育主事等の社会教育行政関係者の関わり

・セミナー班別研修に関わる支援を行っている。

・セミナー受講後も地域活動実践者等への活動支援や情報提供を行い、継続的な支援を行っている。

７　事業の効果

リーダーとしての必要な知識や技能を学び、受講生が班別にテーマを設定し、それぞれのテーマに関係する特色ある取組をしている市民センターに出向き、地域における生涯学習の推進や地域づくりの拠点としての事業の展開、活用の実態等を学習し、その成果をプレゼンテーションすることにより、より自らの活動に対する意欲や関心を深めることができている。

また、すでに地域づくりやまちづくりの活動をしている方を対象とすることで、リーダーの発掘がしやすい。さらに、既に活動されている方々なので地域課題の把握や解決に向けて取組を実践していく上での技術や手法が自らの活動経験に結びつけて学ぶことができ、より実践力が高まっている。

事例５	地域コーディネーター養成講座

和歌山県田辺市教育委員会

１　目的

公民館と連携して地域づくりを支える人材の育成を目指し、地域課題解決への手がかりや地域資源を活用した地域づくり活動の進め方などを学ぶ。

２　主催

田辺市教育委員会

３　事業概要

グループ討議や現地視察、研究発表会等を通じて、生涯学習による地域づくりの楽しさ、人と人の結びつきの大切さを体験するとともに、基本的な知識や技能を学ぶ。

４　対象

地域参加者（公民館推薦）、市民参加者（自主参加）

５　事業プログラム

１回目	講義「地域づくりを担う人づくりのあり方」
	グループ討議「ファシリテーターの役割、技術」
２回目	視察（環境・福祉・医療等に関わる施設を訪問し、それぞれの課題や支援する側の思いなどを学び、理解を深め、グループの研究テーマを考える。）
３回目	講義「１次産業と２次産業と３次産業をつないだ活力ある地域づくりの取組事例」
	グループ討議「グループテーマづくり、グループテーマ発表」
４回目	講義「高齢化と核家族化」
	グループ討議「グループテーマに基づく課題抽出」
５回目	グループ協議「まちづくりへの提言に向けた思いを形にする」
６回目	研究発表「まちづくりに対する提言」
	シンポジウム「地域づくりは人づくり～受講生の提言を受けて」

６　３つの視点から見たポイント

(1) リーダーの発掘・養成

・公民館が推薦することで、リーダーとしての要素を持っている人を集めることができる。

・過年度講座修了者を本講座の講師として招聘することで、講座が終了しても活動意欲が低下しないよう工夫をしている。

(2) 複数団体や関係機関等との連携

視察先と連携を図り、現場を見ることによって、今後の活動の視点がわかり、活動の意欲増加につながっている。

(3) 社会教育主事等の社会教育行政担当者の関わり

・講座終了後の受講者への活動支援や情報提供に関わっている。

・過年度講座修了者への活動支援や情報提供に関わっている。

７　事業の効果

地域活動を支える活動の拠点としての公民館と連携して地域づくりを支える人材の育成を目指し、地域課題解決への手がかりや地域資源を活用した地域づくり活動の進め方や、生涯学習による地域づくりの楽しさ、人と人の結びつきの大切さを体験するとともに、基本的な知識や技能を学ぶことができている。

第２章　アンケート調査の概要

第１節　調査の概要

１　調査の目的

本調査は、学習成果を活用して地域活動やまちづくりに貢献する人材を育成する学習プログラムを開発することを目的とした調査研究に活用するために実施する。

２　調査の対象者

(1)　平成 25 年度道民カレッジ主催講座「ほっかいどう学地域活動推進講座」受講者（Ｎ＝51）

(2)　平成 25 年度道民カレッジ主催講座「ほっかいどう学地域活動推進講座」実施町教育員会担当職員（Ｎ＝６）

３　調査の期間

平成 26 年 11 月 12 日（月）～11 月 28 日（水）

４　調査の方法

調査票によるアンケート形式の自記式調査票

５　回収結果並びに回答者の属性

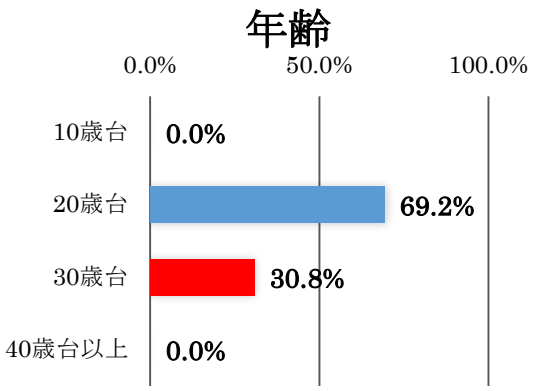
(1)　回収結果

対象	標本	回収票数(率)	未回収票数(率)
講座受講者	51	26(51.0%)	25(49.0%)
講座担当職員	6	6 (100.0%)	0 (0.0%)

(2)　属性

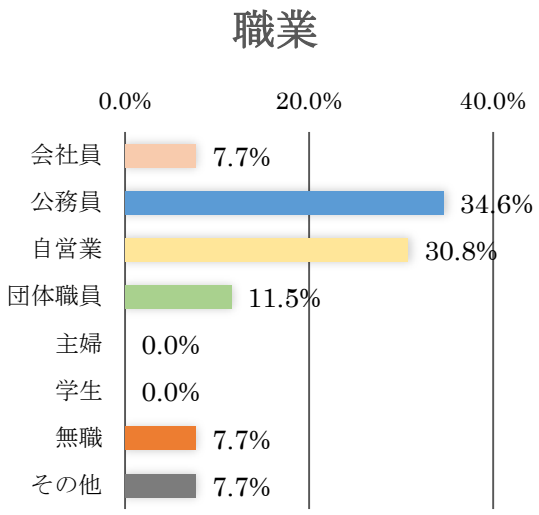
ア　年齢別(受講者)

	回収数	比率
10 歳台	0	0.0%
20 歳台	18	69.2%
30 歳台	8	30.8%
40 歳台以上	0	0.0%
全体	26	100.0%



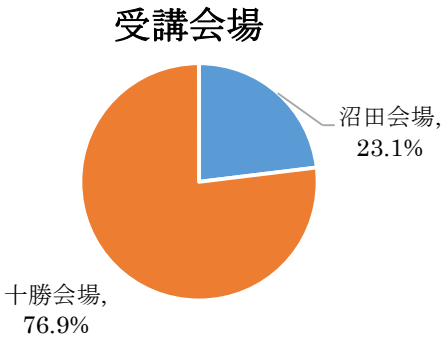
イ　職業別(受講者)

	回収数	比率
会社員	2	7.7%
公務員	9	34.6%
自営業	8	30.8%
団体職員	3	11.5%
主婦	0	0.0%
学生	0	0.0%
無職	2	7.7%
その他	2	7.7%
全体	26	100.0%



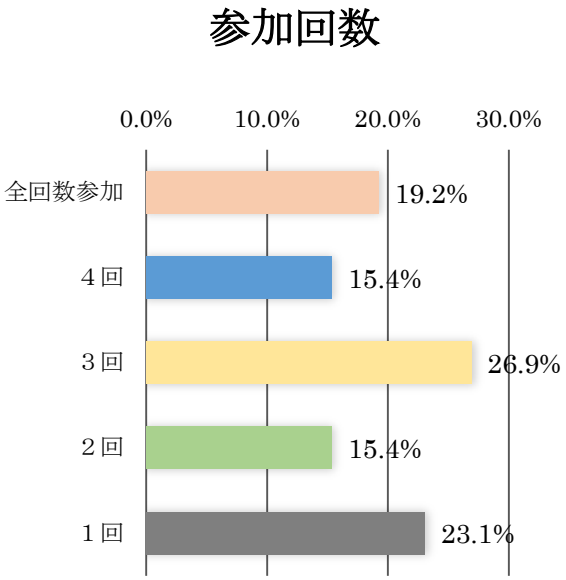
ウ　受講会場別(受講者)

	回収数	比率
沼田会場	6	23.1%
十勝会場	20	76.9%
全体	26	100.0%



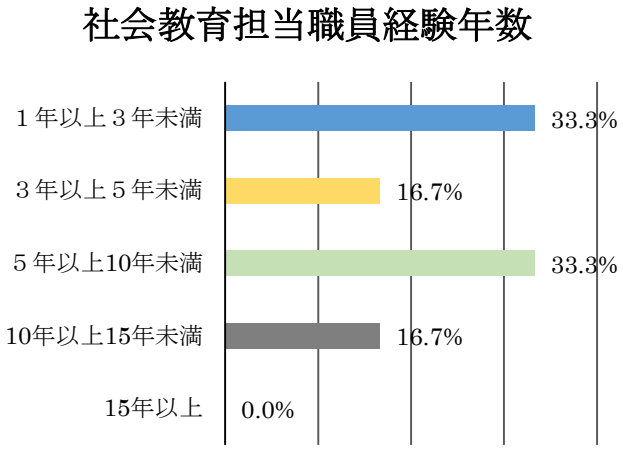
エ　参加回数別(受講者)

	回収数	比率
全回数参加	5	19.2%
4回	4	15.4%
3回	7	26.9%
2回	4	15.4%
1回	6	23.1%
全体	26	100.0%



オ　社会教育行政経験年数(講座担当職員)

	回収数	比率
１年以上３年未満	2	33.3%
３年以上５年未満	1	16.7%
５年以上 10 年未満	2	33.3%
10 年以上 15 年未満	1	16.7%
15 年以上	0	0.0%
全体	6	100.0%



第２節　調査の結果

１　講座受講者

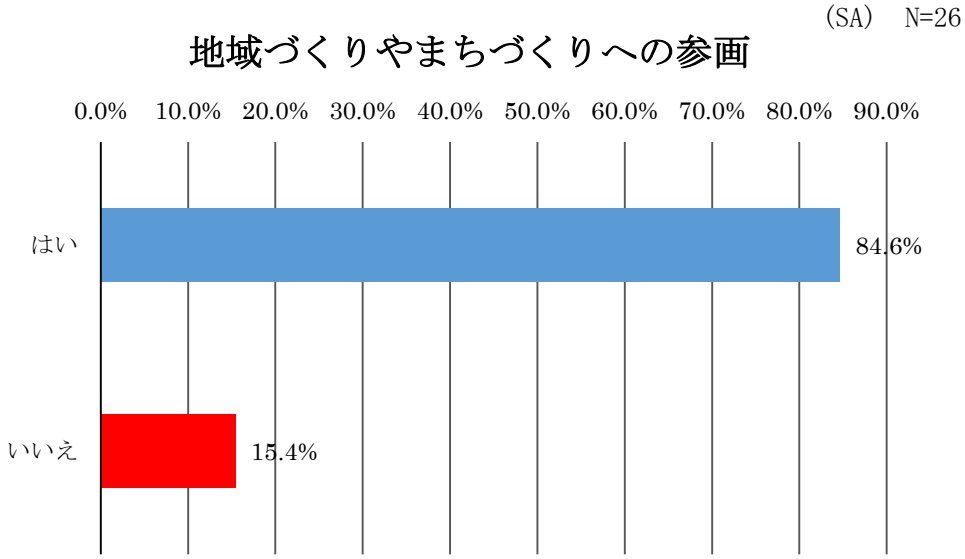
問１　現在、地域活動やまちづくりに参画していますか。該当する番号を１つ選び○をつけてください。

１　はい

２　いいえ

■　「はい」という回答が 84.6%、「いいえ」が 15.4%となっている。

(SA)　N=26

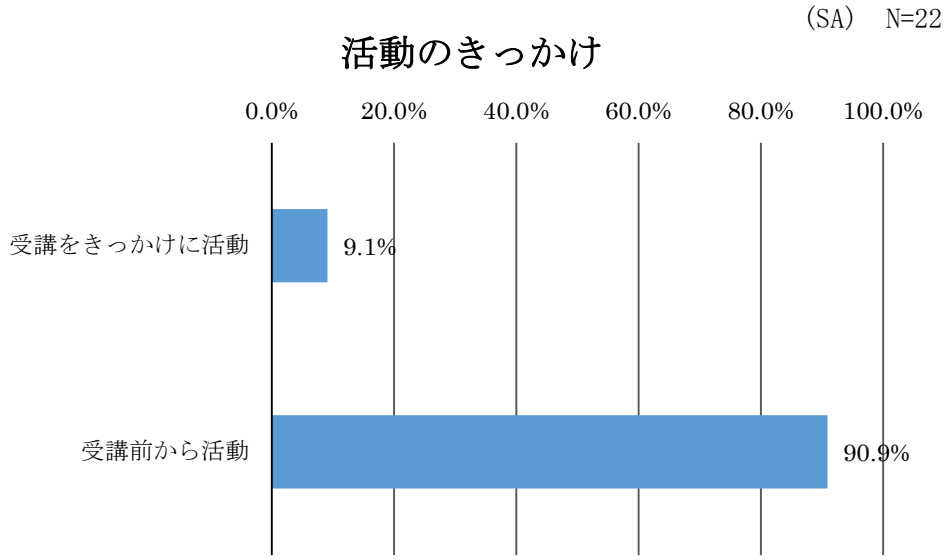


問２　問１で「はい」と答えた方にお聞きします。該当する番号を１つ選び○をつけてください。

１　昨年度の地域活動推進講座の受講をきっかけに活動を始めた

２　昨年度の地域活動推進講座の受講前から活動している

■　「昨年度の地域活動推進講座の受講前から活動している」という回答が、90.9%、「昨年度の地域活動推進講座の受講をきっかけに活動を始めた」が 9.1%となっている。



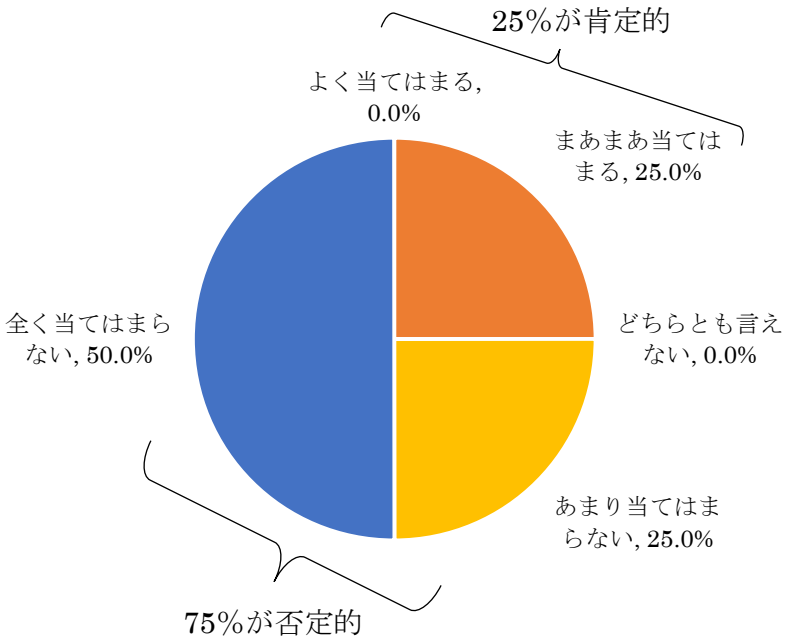
問３　問１で「いいえ」と答えた方にお聞きします。現在、地域活動やまちづくりに携わっていない理由として、次のそれぞれの項目は、どれくらい当てはまりますか。よく当てはまるから全く当てはまらないの中から、該当する番号を選び○をつけてください。

1　居住地や勤務地等に地域活動やまちづくりに関する団体がない
2　団体に所属し、活動する時間がない
3　以前は活動していたが、現在はしていない
4　文化・スポーツ活動等の他の活動を行っている
5　地域活動やまちづくりに興味がない
6　昨年度の地域活動推進講座の学習プログラムでは、活動に対する意欲がわかない
7　昨年度の地域活動推進講座の学習プログラムでは、実際の活動方法がわからない
8　その他

①　居住地や勤務地等に地域活動やまちづくりに関する団体がない

■　肯定する割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 25.0%、否定する割合（「全く当てはまらない」「あまり当てはまらない」の合計）が 75.0%となっている。

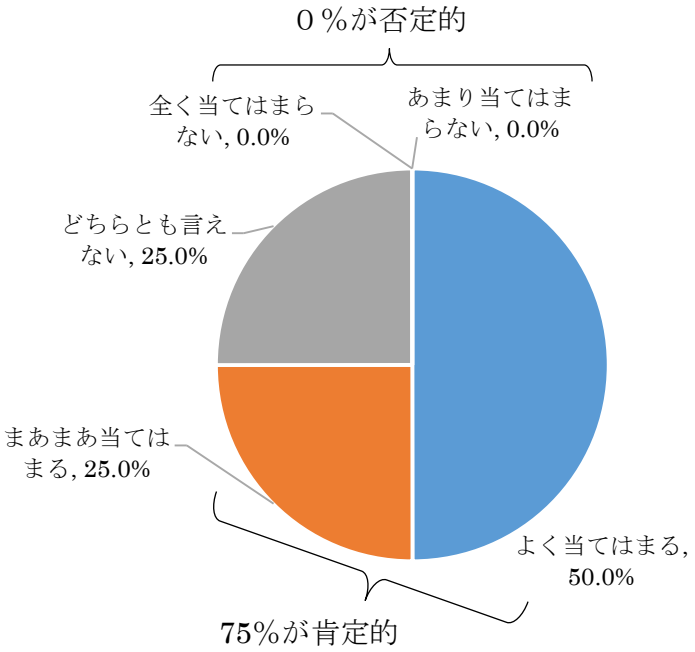
居住地や勤務地に地域活動やまちづくりに関する団体がないから　（SA）　N=4



② 団体に所属し、活動する時間がない

■ 肯定する割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 75.0%、否定する割合（「全く当てはまらない」「あまり当てはまらない」の合計）が 0.0%、「どちらとも言えない」の割合が 25.0%となっている。

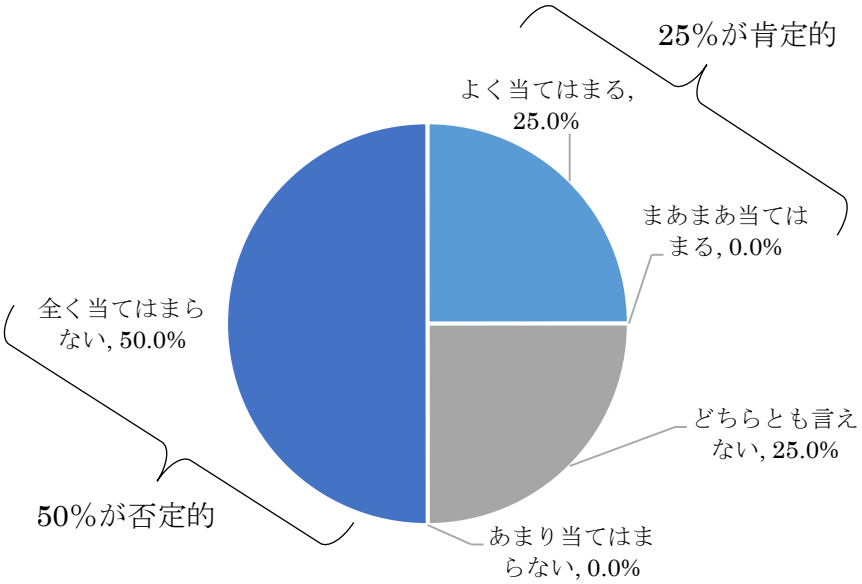
団体に所属し、活動する時間がないから (SA) N=4



③ 以前は活動していたが、現在はしていない

■ 肯定する割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 25.0%、否定する割合（「全く当てはまらない」「あまり当てはまらない」の合計）が 50.0%、「どちらとも言えない」の割合が 25.0%となっている。

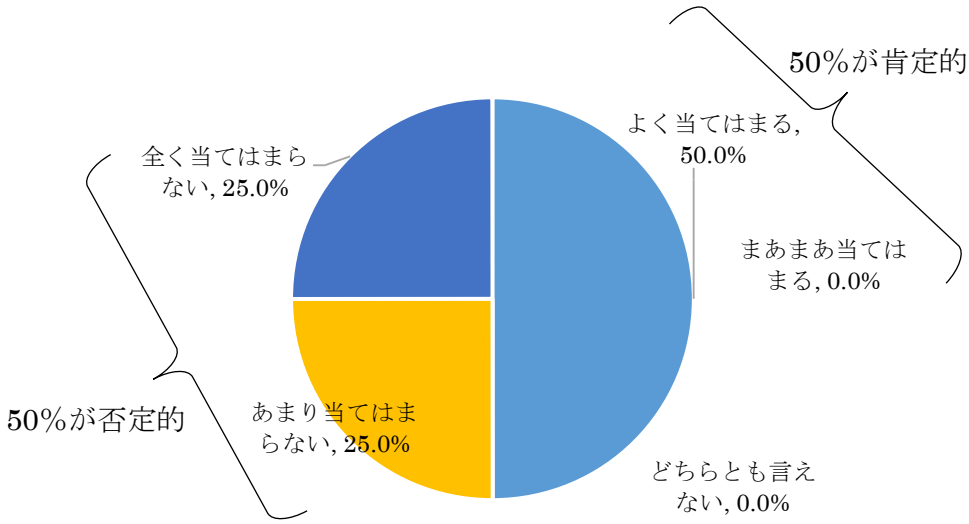
以前は活動していたが、現在はしていない (SA) N=4



④　文化・スポーツ活動等の他の活動を行っている

■　肯定する割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 50.0%、否定する割合（「全く当てはまらない」「あまり当てはまらない」の合計）が 50.0%となっている。

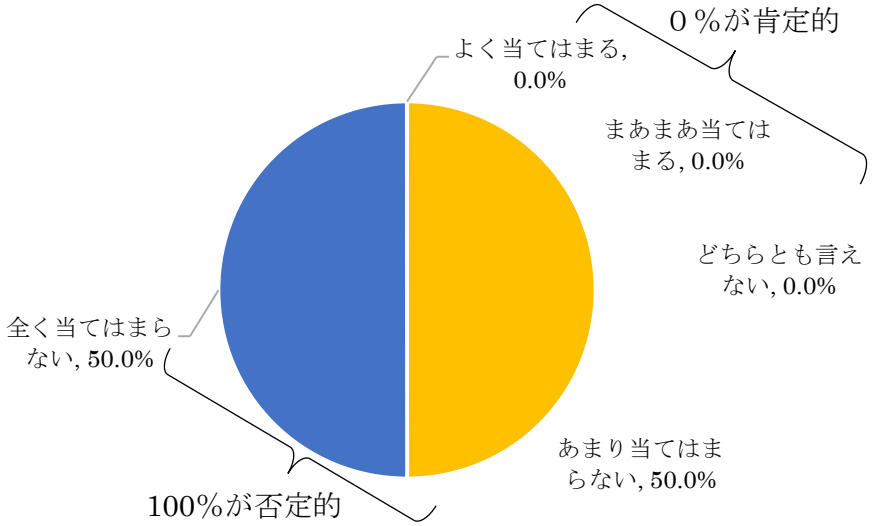
文化・スポーツ活動等の他の活動を行っているから　（SA）　N=4



⑤　地域活動やまちづくりに興味がない

■　肯定する割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 0.0%、否定する割合（「全く当てはまらない」「あまり当てはまらない」の合計）が 100.0%となっている。

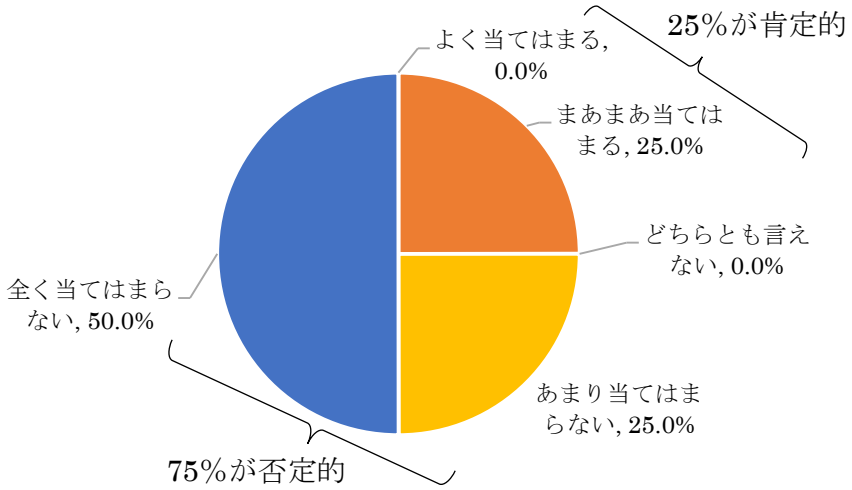
地域活動やまちづくりに興味がないから　（SA）　N=4



⑥　昨年度の地位活動推進講座の学習プログラムでは、活動に対する意欲がわかない

■　肯定する割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 25.0%、否定する割合（「全く当てはまらない」「あまり当てはまらない」の合計）が 75.0%となっている。

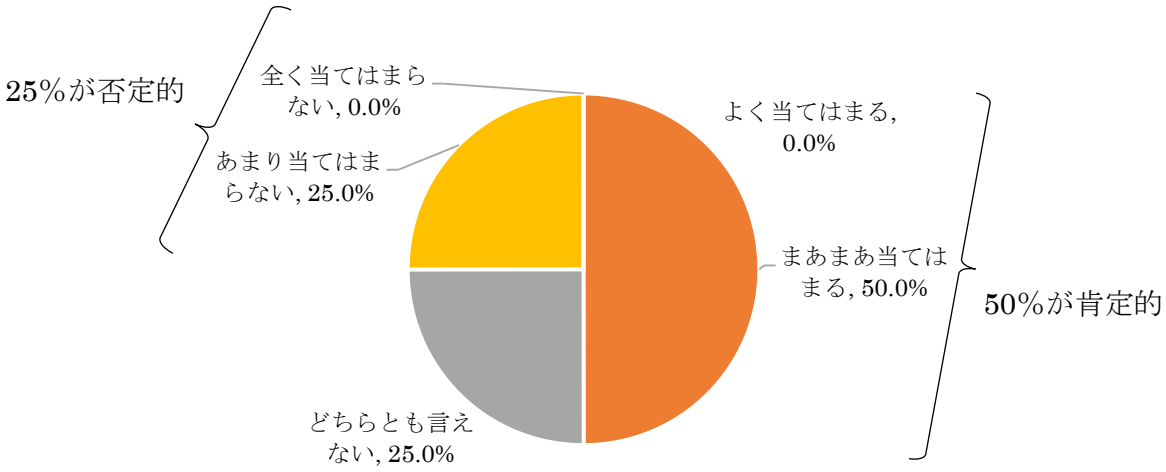
昨年度の地位活動推進講座の学習プログラムでは、活動に対する意欲がわかないから　（SA）　N=4



⑦　昨年度の地域活動推進講座の学習プログラムでは、実際の活動方法がわからない

■　肯定する割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 50.0%、否定する割合（「全く当てはまらない」「あまり当てはまらない」の合計）250.0%、「どちらとも言えない」の割合が 25.0%となっている。

昨年度の地域活動推進講座の学習プログラムでは、実際の活動方法がわからないから　（SA）　N=4



⑧　その他　　回答なし

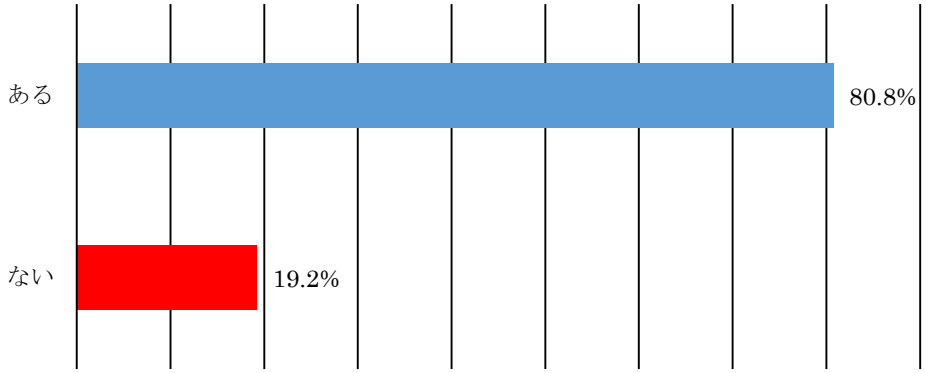
問４　昨年度の「地域活動推進講座」の学習プログラムで実際の活動に役立ったことや活用できたことはありますか。該当する番号を１つ選び○をつけてください。

１　ある

２　ない

■　「ある」という回答が 80.8%、「ない」が 19.2%となっている。

昨年度の講座で役立ったことは　(SA)　N=22

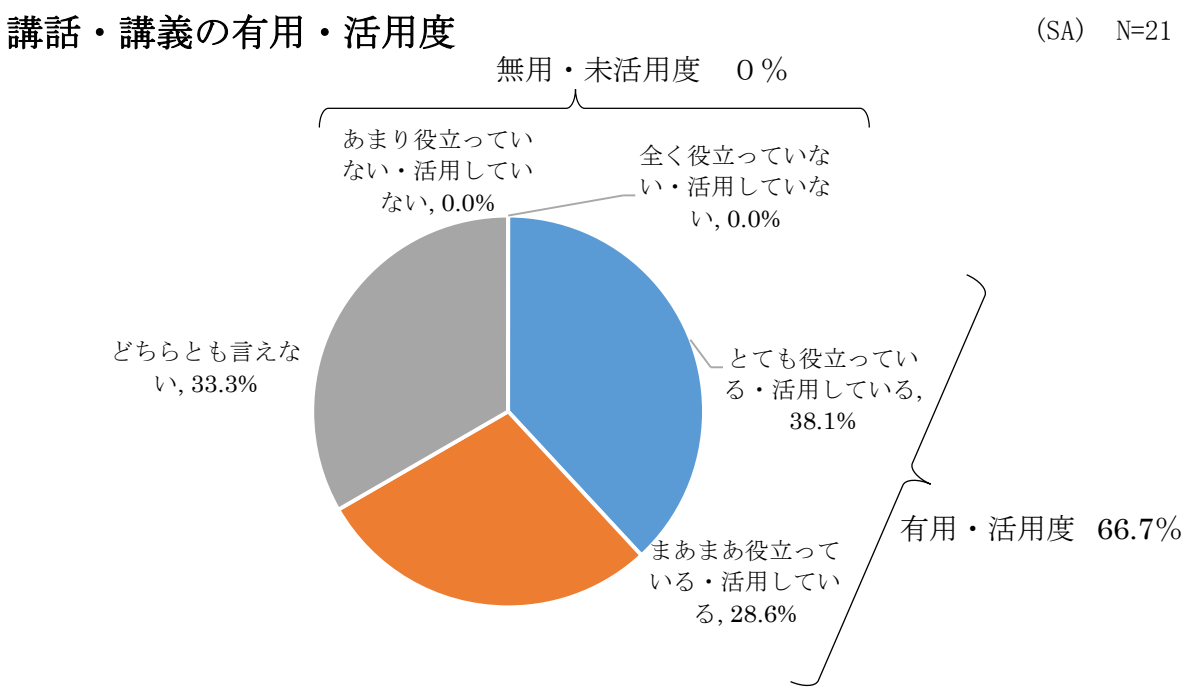


問５　問４で「ある」と答えた方にお聞きします。昨年の地域活動推進講座のそれぞれの学習プログラムが実際の活動において、どの程度役立ち、活用されていますか。とても役立っている・活用しているから全く役立っていない・活用しいないの中から、該当する番号を選び○をつけてください。

1　講話・講義
2　実践発表
3　グループワーク
4　意見交流
5　その他

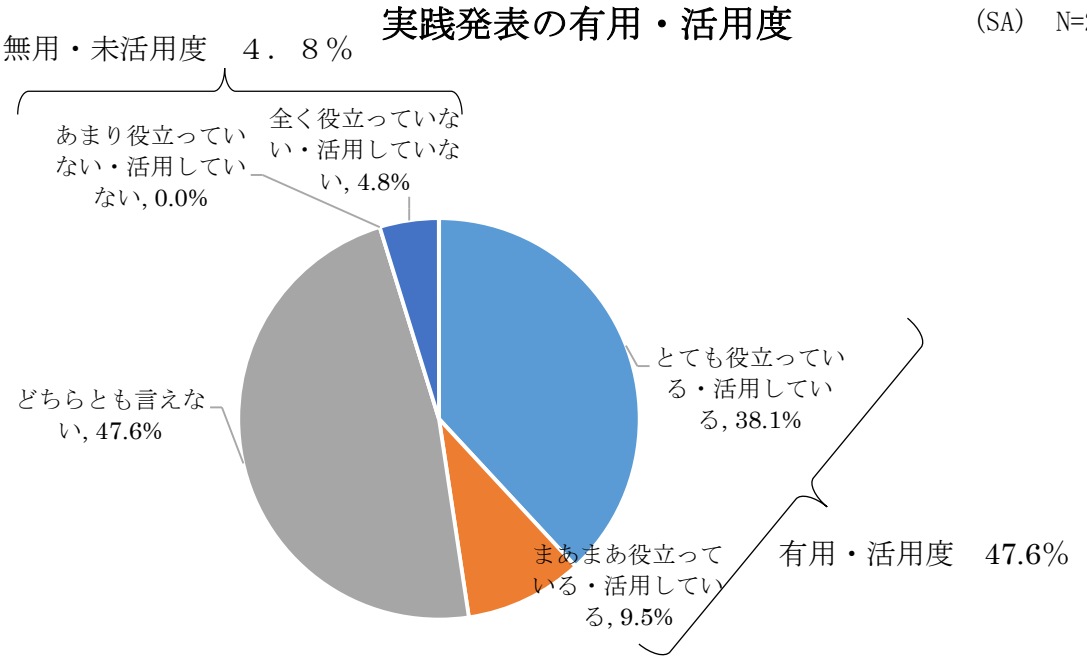
①　講話・講義

■　有用・活用の割合（「とても役立っている・活用している」「まあまあ役立っている・活用している」の合計）が 66.7%、無用・未活用の割合（「全く役立っていない・活用していない」「あまり役立っていない・活用していない」の合計）0.0%、「どちらとも言えない」の割合が 33.3%となっている。



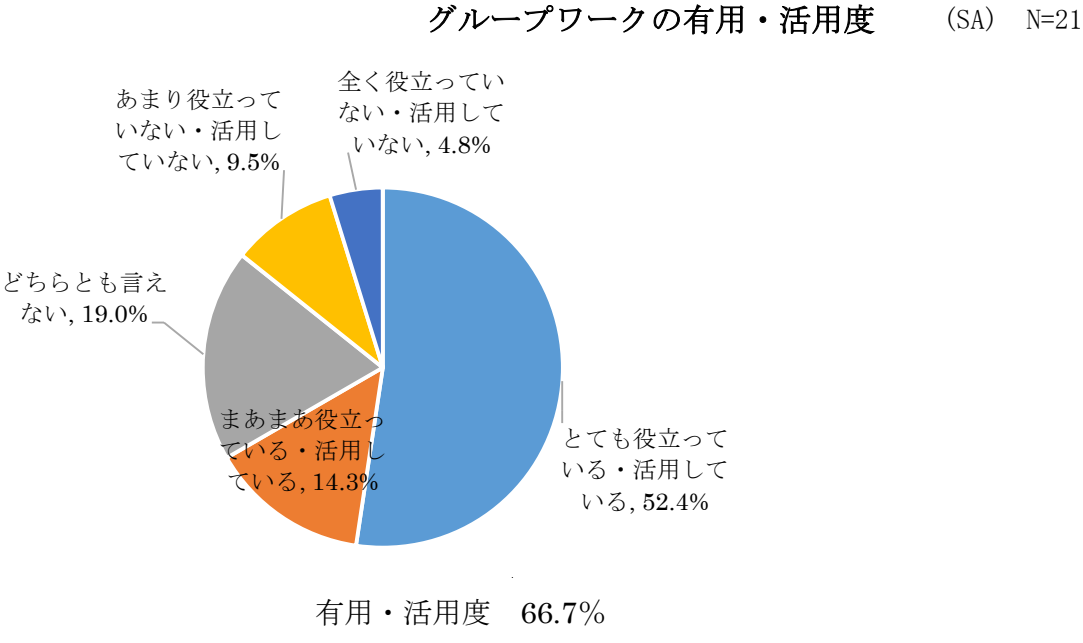
②　実践発表

■　有用・活用の割合（「とても役立っている・活用している」「まあまあ役立っている・活用している」の合計）が 47.6%、無用・未活用の割合（「全く役立っていない・活用していない」「あまり役立っていない・活用していない」の合計）4.8%、「どちらとも言えない」の割合が 47.6%となっている。



③　グループワーク

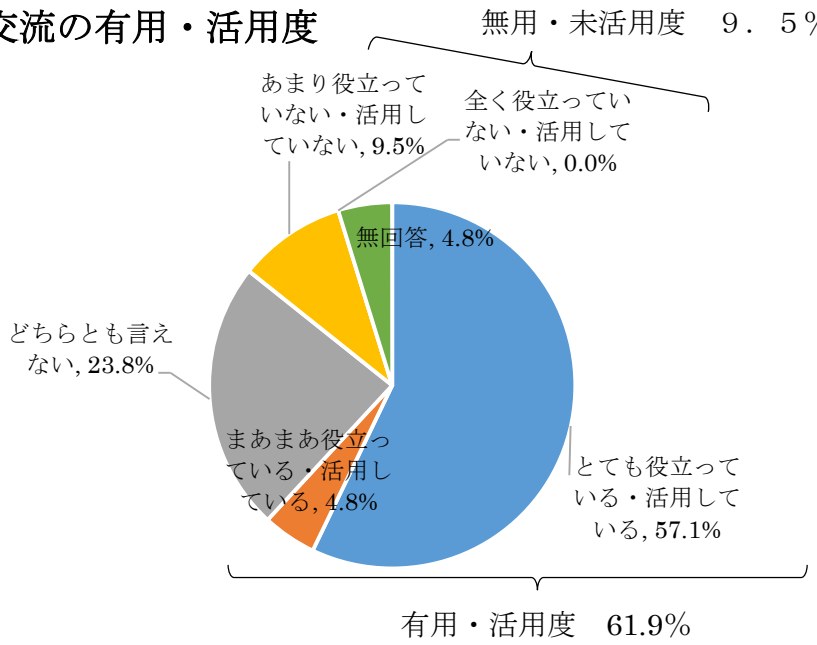
■　有用・活用の割合（「とても役立っている・活用している」「まあまあ役立っている・活用している」の合計）が 66.7%、無用・未活用の割合（「全く役立っていない・活用していない」「あまり役立っていない・活用していない」の合計）14.3%、「どちらとも言えない」の割合が 19.0%となっている。



④　意見交流

■　有用・活用の割合（「とても役立っている・活用している」「まあまあ役立っている・活用している」の合計）が 61.9%、無用・未活用の割合（「全く役立っていない・活用していない」「あまり役立っていない・活用していない」の合計）9.5%、「どちらとも言えない」の割合が 23.8%となっている。

意見交流の有用・活用度



⑤　その他

1　他町村の若者の活動、思考に良い刺激を受け、新たな活動への足がかりとなった。また、「リーダー」としての感覚を養うことが出来、育成にも役立っています。
2　意見交流は他の町で活動している人と語り合えて参考になった。
3　意見交流はでていません。
4　講座は、何かこれが役に立ったというよりは、自分のやっていることの確認や、仲間との居場所など。

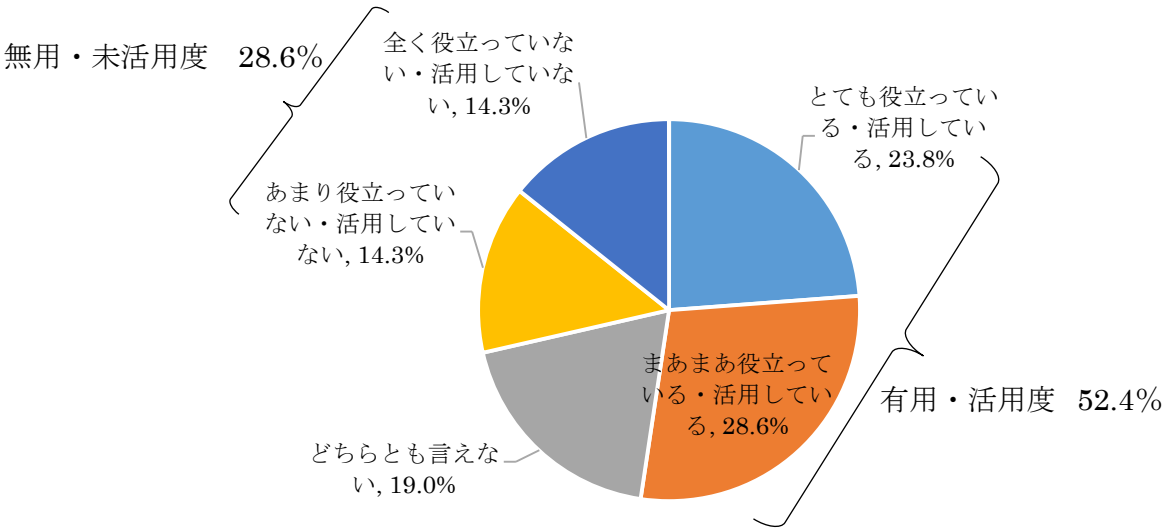
問６　問４で「ある」と答えた方にお聞きします。昨年の地域活動推進講座のそれぞれの学習プログラムが実際に活動するうえでどのような点で役立ち、活用されていますか。とても役立っている・活用しているから全く役立っていない・活用しいないの中から、該当する番号を選び○をつけてください。

1　自分の考えを的確に相手に伝えること
2　新たな人間関係を作ること
3　地域やまちづくりについて考える視点
4　地域のことやまちづくりについて活動する意欲
5　その他

①　自分の考えを的確に相手に伝えること

■　有用・活用の割合（「とても役立っている・活用している」「まあまあ役立っている・活用している」の合計）が 52.4%、無用・未活用の割合（「全く役立っていない・活用していない」「あまり役立っていない・活用していない」の合計）28.6%、「どちらとも言えない」の割合が 19.0%となっている。

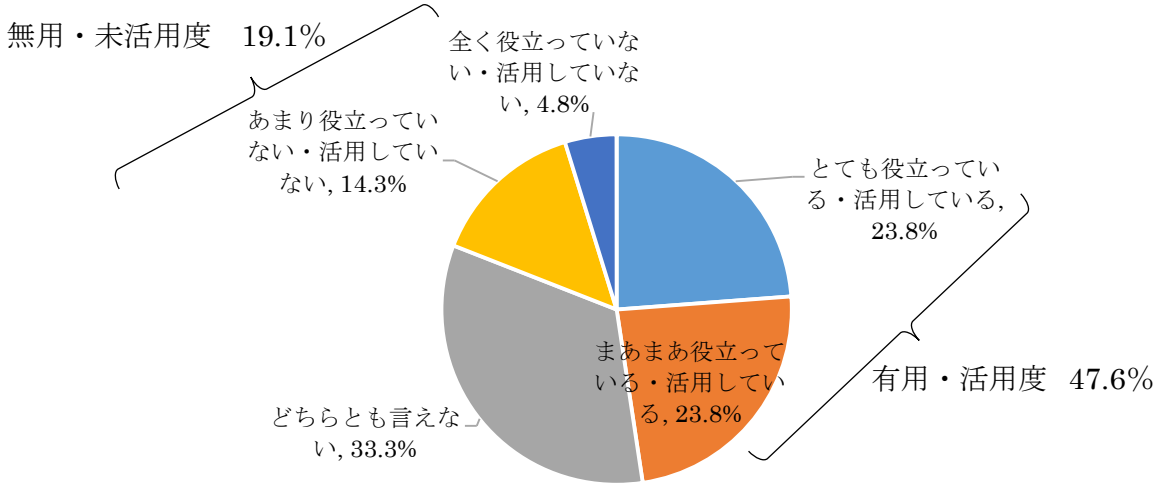
自分の考えを的確に相手に伝えることの有用・活用度　（SA）　N=21



②　新たな人間関係を作ること

■　有用・活用の割合（「とても役立っている・活用している」「まあまあ役立っている・活用している」の合計）が 47.6%、無用・未活用の割合（「全く役立っていない・活用していない」「あまり役立っていない・活用していない」の合計）19.1%、「どちらとも言えない」の割合が 33.3%となっている。

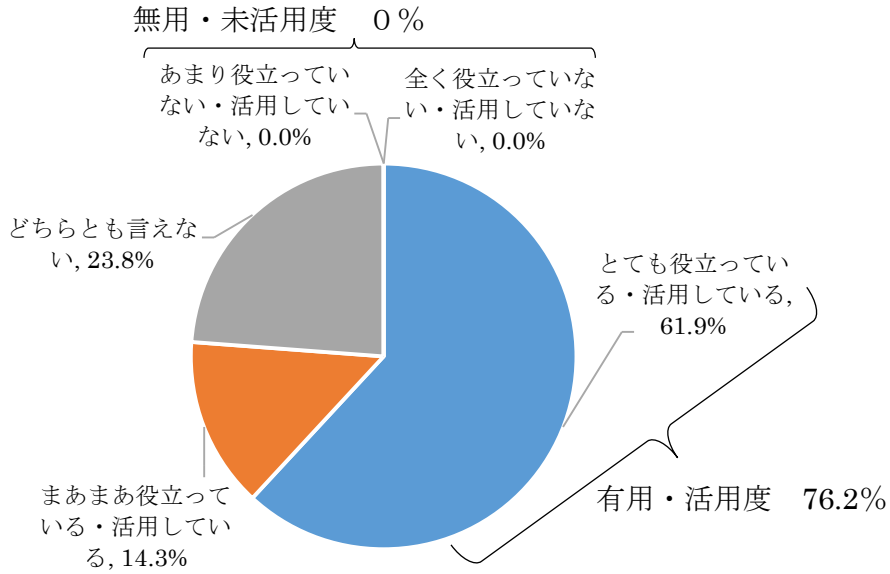
新たな人間関係を作ることの有用・活用度　（SA）　N=21



③　地域やまちづくりについて考える視点

■　有用・活用の割合（「とても役立っている・活用している」「まあまあ役立っている・活用している」の合計）が 76.2%、無用・未活用の割合（「全く役立っていない・活用していない」「あまり役立っていない・活用していない」の合計）0.0%、「どちらとも言えない」の割合が 23.8%となっている。

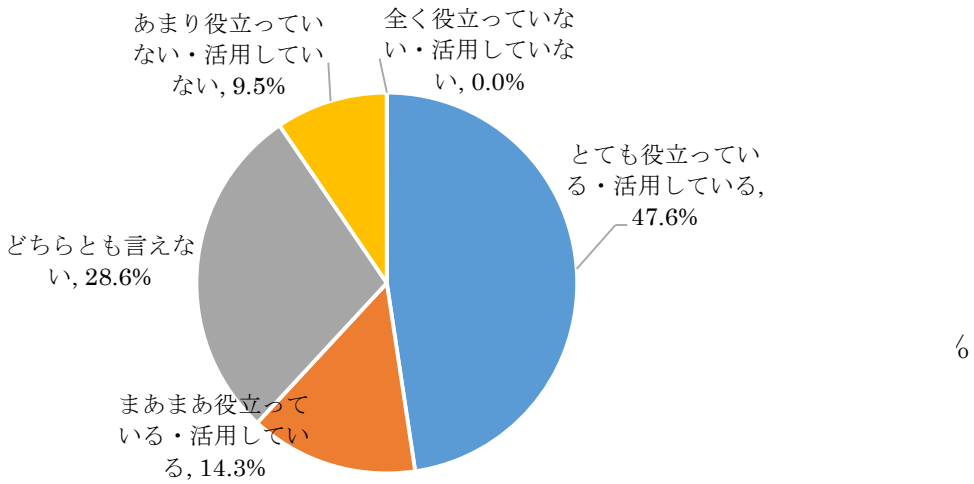
地域やまちづくりについて考える視点の有用・活用度　（SA）　N=21



④　地域のことやまちづくりについて活動する意欲

■　有用・活用の割合（「とても役立っている・活用している」「まあまあ役立っている・活用している」の合計）が 61.9%、無用・未活用の割合（「全く役立っていない・活用していない」「あまり役立っていない・活用していない」の合計）９．５%、「どちらとも言えない」の割合が 28.6%となっている。

地域のことやまちづくりについて活動する意欲の有用・活用度　（SA）　N=21



%

⑤　その他　　回答なし

問７　どのような学習プログラムがあると、地域活動やまちづくりの活動に生かされると思いますか。あなたのこれまでの学習経験や活動経験等から御自由にお書きください。

1　地域活動やまちづくりの活動を行っている青年同士の交流や自分でも達成できそうな成功事例を聞くこと
2　町や地域で行っている活動や行事を知り、参加して、そこでの人間関係や特徴を知るのが必要かと思う。
3　「まちづくり」は、人で成り立っていると思っている。地域を構築する上で、まずやることは人材の育成であったり、リーダーの意識の向上であるように思う。そういう面で考えた場合、このような学習の場は、非常に有効であると思っている。普段、そのような意識が薄い方々が多く出席するようになれば、より意義のあるものになっていくと感じた。
4　活動できる場所、仲間。
5　青年は日々の仕事で精一杯なので、改めて何かを始めようとすると気が引けたり、面倒くさいという意識があります。座学もいいですが、もっと気軽に自分たちの思いが形になる何かがあれば良いと思います。
6　会の活動を進める上で、活動の拠点はなくてはならないです。専門家の方のお話はとてもためになりましたが、自分たちの活動は少し遠い気がして、自分たちなら何ができるかを考えると、なかなか答えは出ませんでした。今は、実際に活動している人々のところにいって、活動を見て、直接話が聞きたいです。
7　まちの経済をどう立て直すのか。特に、高齢化している中で、なかなか新しい発想が出てくる雰囲気にない。このままでは人口は減る一方で、経済が良くて、働く場所があれば、とりあえず何とかなるのではないか。そのために、自分たちに何ができるか。
8　田舎で楽しむ方法。田舎で楽しんでもらう発想。

２　講座担当職員

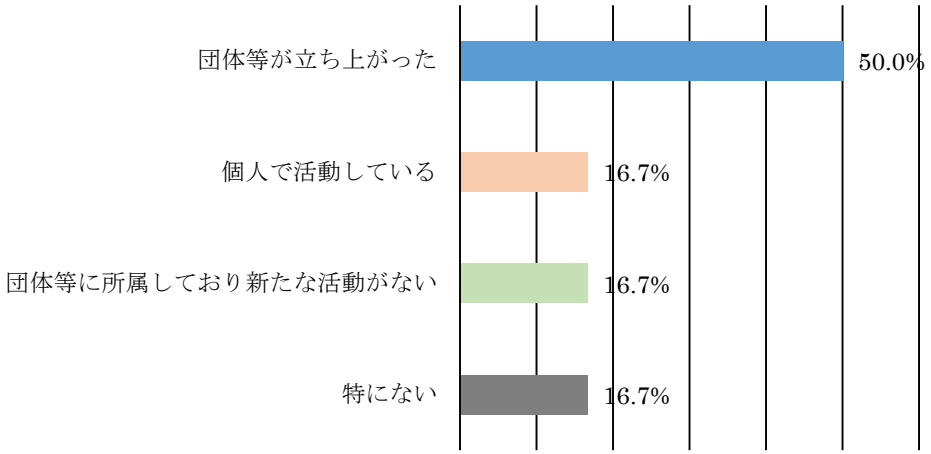
※ 問１はフェイスシートに関する質問

問２　昨年度の「地域活動推進講座」修了後、受講者による地域活動やまちづくりに関する新たな活動の実態がありますか。該当する番号を１つ選び○をつけてください。

１　新たに地域活動やまちづくりに関する団体等が立ち上がった
２　地域活動やまちづくりに関する団体等は立ち上げずに個人で活動している受講者がいる
３　受講者の多くが既存の地域活動やまちづくりに関する団体等に所属しているため、新たな活動の実態はない
４　特にない

■　「新たに地域活動やまちづくりに関する団体等が立ち上がった」という回答が50.0%、「地域活動やまちづくりに関する団体等は立ち上げずに個人で活動している受講者がいる」が16.7%、「受講者の多くが既存の地域活動やまちづくりに関する団体等に所属しているため、新たな活動の実態はない」が16.7%、「特にない」が16.7%となっている。

講座修了後、新たな活動の実態について　（SA）　N=6



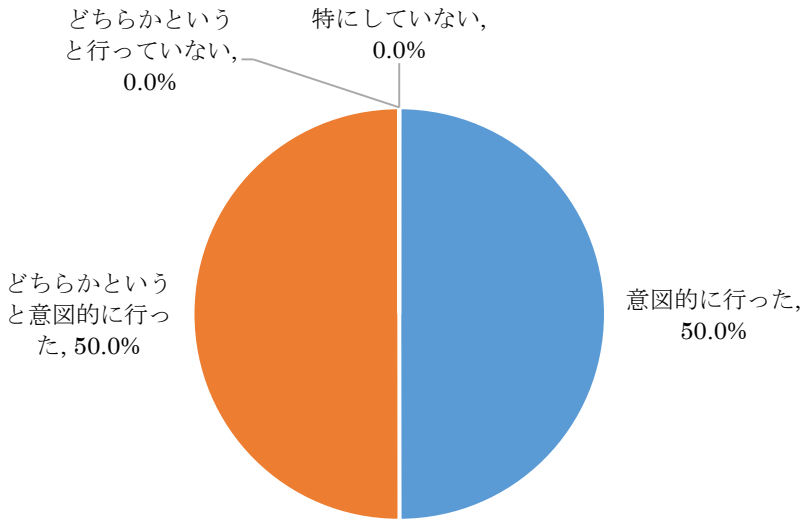
問３　問２で「新たに地域活動やまちづくりに関する団体等が立ち上がった」「地域活動やまちづくりに関する団体等は立ち上げずに個人で活動している受講者がいる」と答えた方にお聞きします。社会教育担当職員として受講者個人や受講者が所属している地域活動やまちづくりに関する団体等に対して、しかけや働きかけを行いましたか。該当する番号を１つ選び○をつけてください。

１　意図的に行った
２　どちらかというと意図的に行った
３　どちらかというと行っていない
４　特にしていない

■　しかけや働きかけを行った割合(「意図的に行った」「どちらかというと意図的に行った」の合計)が 100%、しかけや働きかけを行わなかった割合(「どちらかというと行っていない」「特にしていない」の合計)が 0．0%

個人や団体への働きかけ

(SA)　N=4

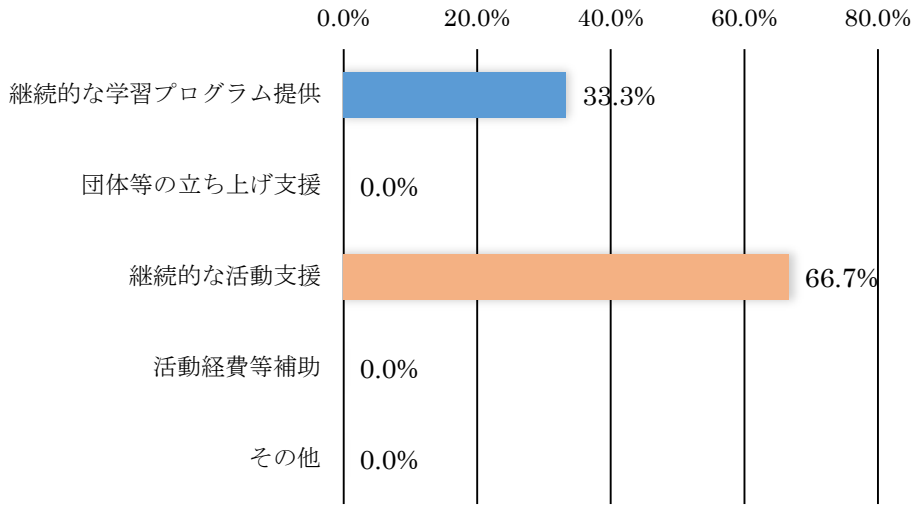


問４　問３で「意図的に行った」「どちらかというと意図的に行った」と答えた方にお聞きします。社会教育担当者として実際にどのような働きかけをしましたか。該当する番号をすべて選び○をつけてください。

１　継続的な学習プログラムの提供
２　行政による団体等の立ち上げまでの支援
３　社会教育担当職員による継続的な活動支援
４　行政による活動経費等の補助
５　その他

■　「社会教育担当職員による継続的な活動支援」という回答が 66.7%、「継続的な学習プログラムの提供」が 33.3%、「行政による団体等の立ち上げまでの支援」「行政による活動経費等の補助」「その他」はそれぞれ 0．0%となっている。

担当職員の具体的な働きかけ　(MA)



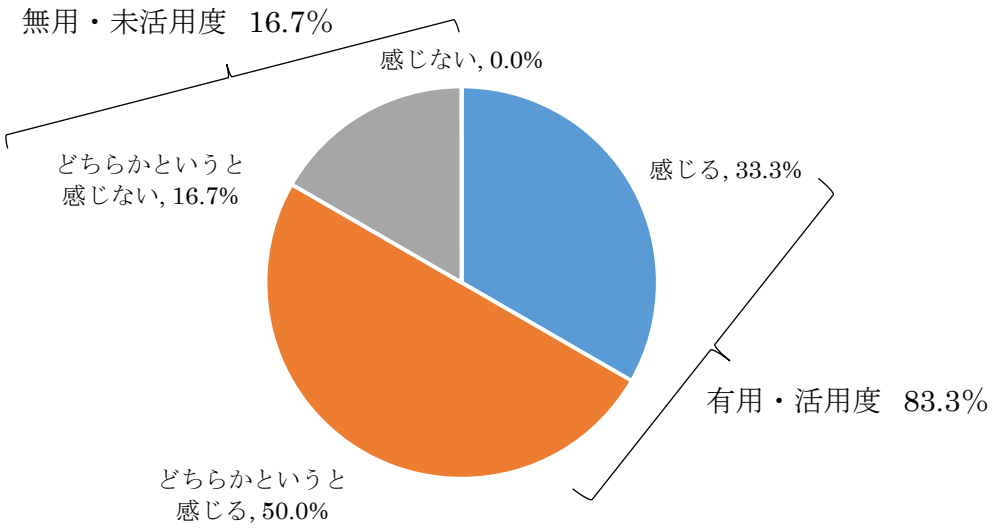
※問５は該当者なし

問６　現在の受講者個人や受講者が所属している地域活動・まちづくりに関する団体等の様子を御覧になり、昨年度の「地域活動推進講座」の学習プログラムが役立ち、活用されていると感じますか。該当する番号を１つ選び○をつけてください。

1　感じる
2　どちらかというと感じる
3　どちらかというと感じない
4　感じない

■　有用・活用していると感じる割合（「感じる」「どちらかというと感じる」の合計）が 83.3%、無用・未活用と感じる割合（「どちらかというと感じない」「感じない」の合計）が 16.7%となっている。

学習プログラムの有用・活用度　（SA）　N=6

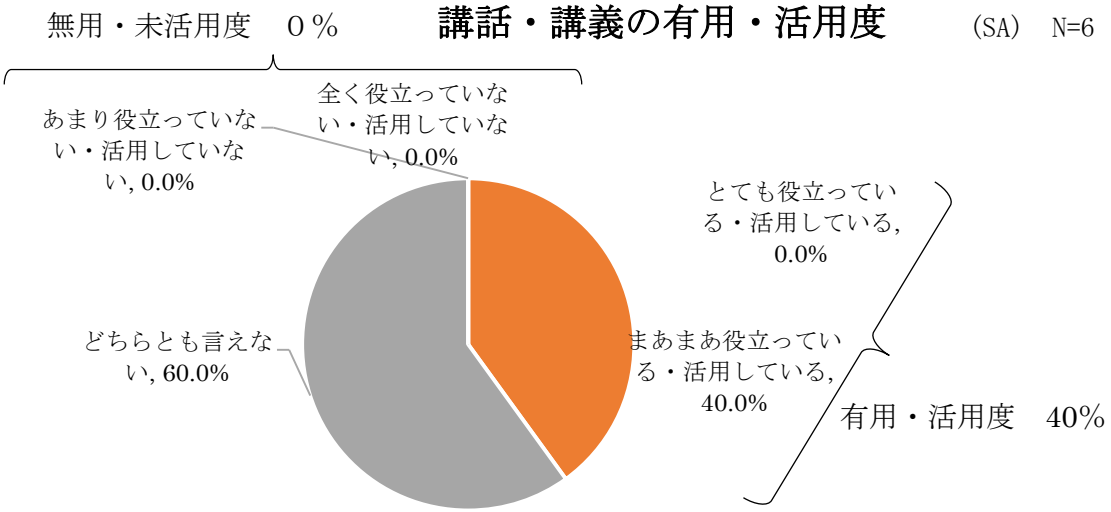


問７　問６で「感じる」「どちらかというと感じる」と答えた方にお聞きします。昨年度の「地域活動推進講座」のどの学習プログラムが受講者個人や受講者が所属している地域活動・まちづくりに関する団体等に役立ち、活用されていると思いますか。とても役立っている・活用しているから全く役立っていない・活用しいないの中から、該当する番号を選び〇をつけてください。

1　講話・講義
2　実践発表
3　グループワーク
4　意見交流
5　その他

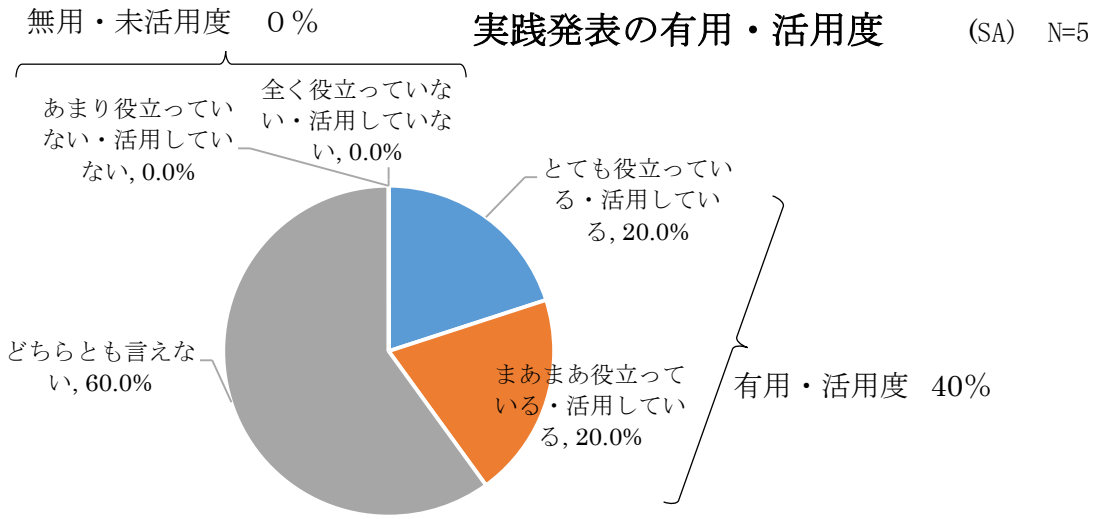
①　講話・講義

■　有用・活用の割合（「とても役立っている・活用している」「まあまあ役立っている・活用している」の合計）が 40.0%、無用・未活用の割合（「あまり役立っていない・活用していない」「全く役立っていない・活用していない」の合計）が 0.0%、「どちらとも言えない」が 60.0%となっている。



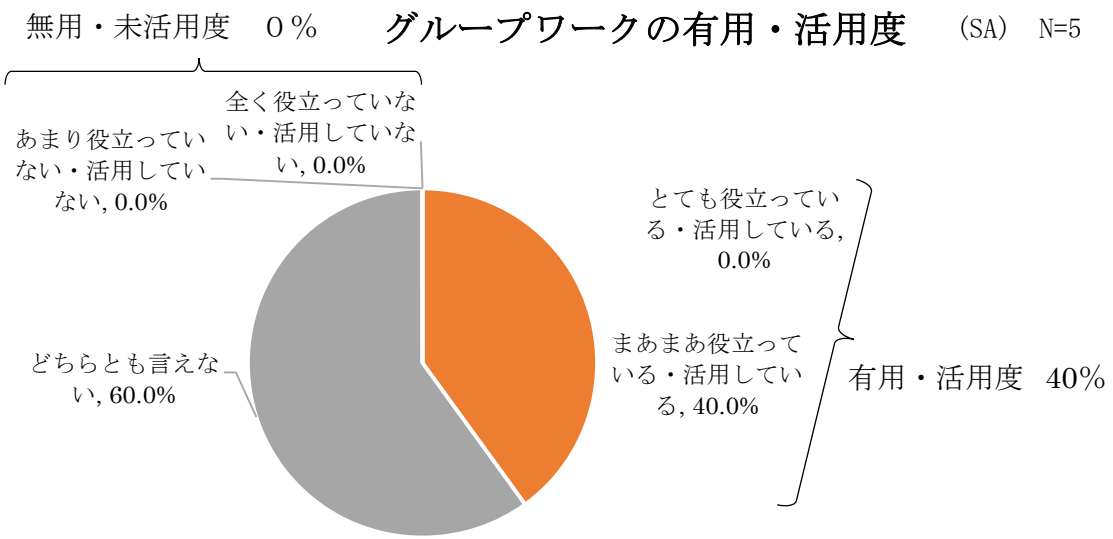
②　実践発表

■　有用・活用の割合（「とても役立っている・活用している」「まあまあ役立っている・活用している」の合計）が 40.0%、無用・未活用の割合（「あまり役立っていない・活用していない」「全く役立っていない・活用していない」の合計）が 0.0%、「どちらとも言えない」が 60.0%となっている。



③　グループワーク

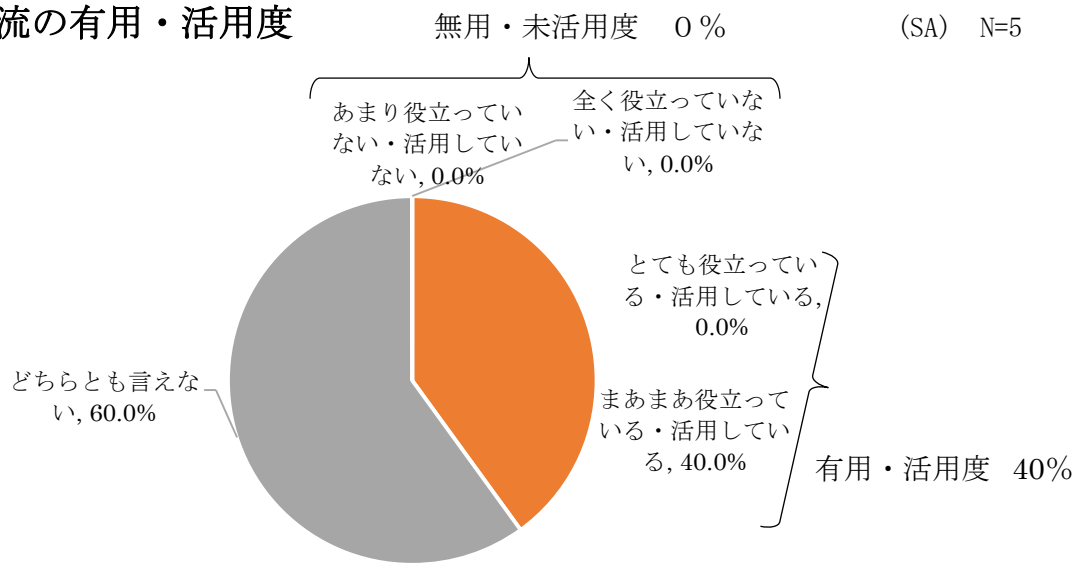
■　有用・活用の割合（「とても役立っている・活用している」「まあまあ役立っている・活用している」の合計）が 40.0%、無用・未活用の割合（「あまり役立っていない・活用していない」「全く役立っていない・活用していない」の合計）が 0.0%、「どちらとも言えない」が 60.0%となっている。



④　意見交流

■　有用・活用の割合（「とても役立っている・活用している」「まあまあ役立っている・活用している」の合計）が 40.0%、無用・未活用の割合（「あまり役立っていない・活用していない」「全く役立っていない・活用していない」の合計）が 0.0%、「どちらとも言えない」が 60.0%となっている。

意見交流の有用・活用度



⑤　その他

1　講座以外のつながり、気づき合い、学び合いが重要である。社会教育関係者は、その支援者として、その活動に寄り添い、ケースバイケースで支援の方法を選択する必要がある。講座はあくまできっかけづくりであり、その後の活動を促す仕掛けが重要である。

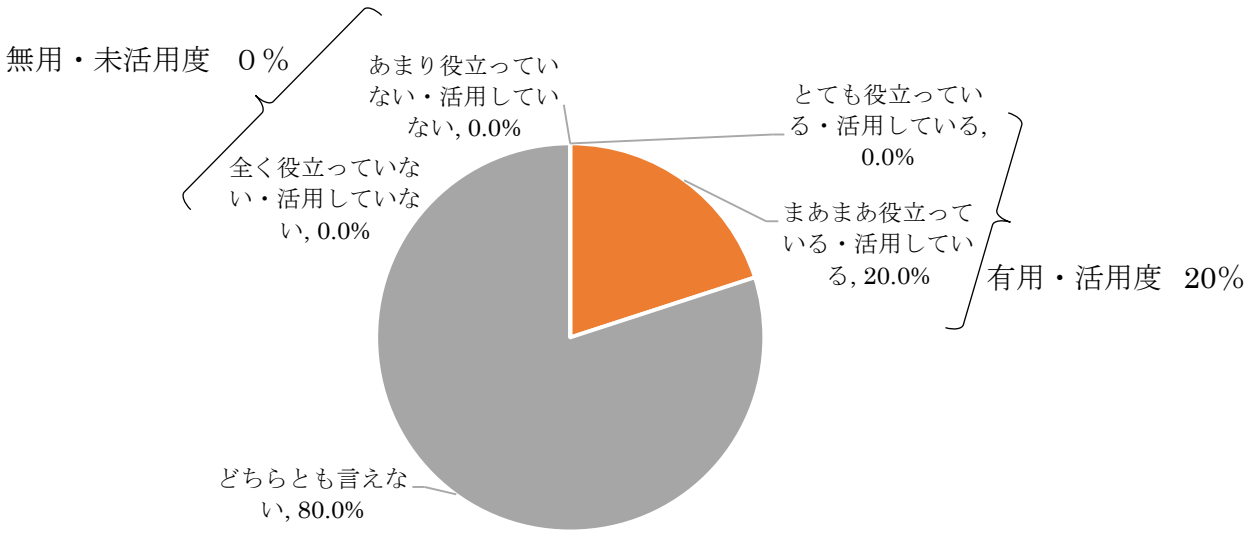
問８　　現在の受講者個人や受講者が所属している地域活動・まちづくりに関する団体等にとって、昨年の地域活動推進講座の学習プログラムが実際に活動するうえでどのような点で役立ち、活用されていますか。とても役立っている・活用してるから全く役立っていない・活用しいないの中から、該当する番号を選び○をつけてください。

1　自分の考えを的確に相手に伝えること
2　新たな人間関係を作ること
3　地域やまちづくりについて考える視点
4　地域のことやまちづくりについて活動する意欲
5　その他

①　自分の考えを的確に相手に伝えること

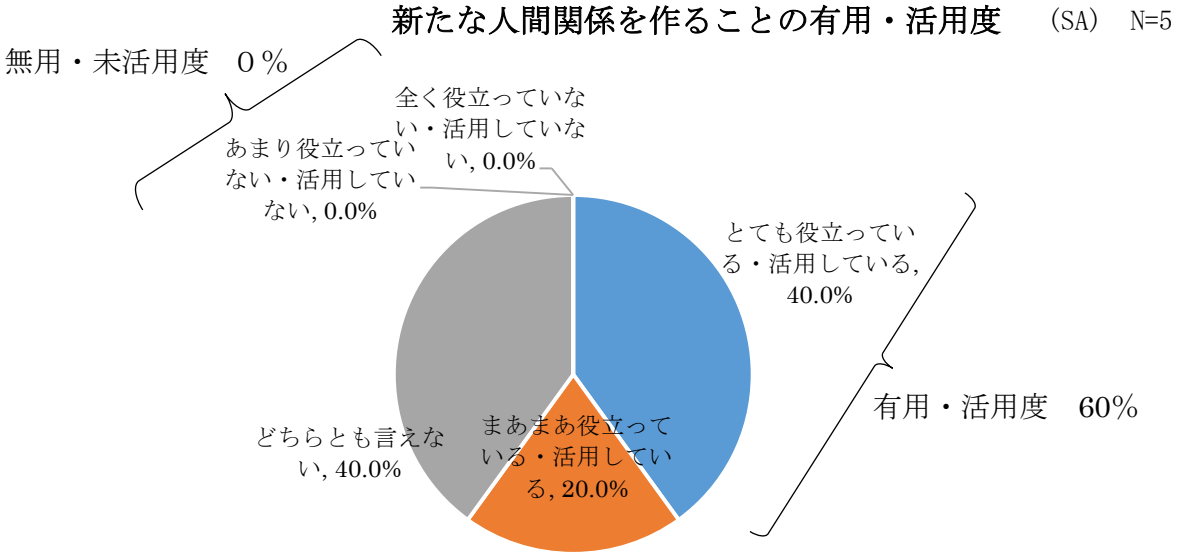
■　有用・活用の割合（「とても役立っている・活用している」「まあまあ役立っている・活用している」の合計）が 20.0%、無用・未活用の割合（「あまり役立っていない・活用していない」「全く役立っていない・活用していない」の合計）が 0.0%、「どちらとも言えない」が 80.0%となっている。

自分の考えを的確に相手に伝えることの有用・活用度　　(SA)　N=5



②　新たな人間関係を作ること

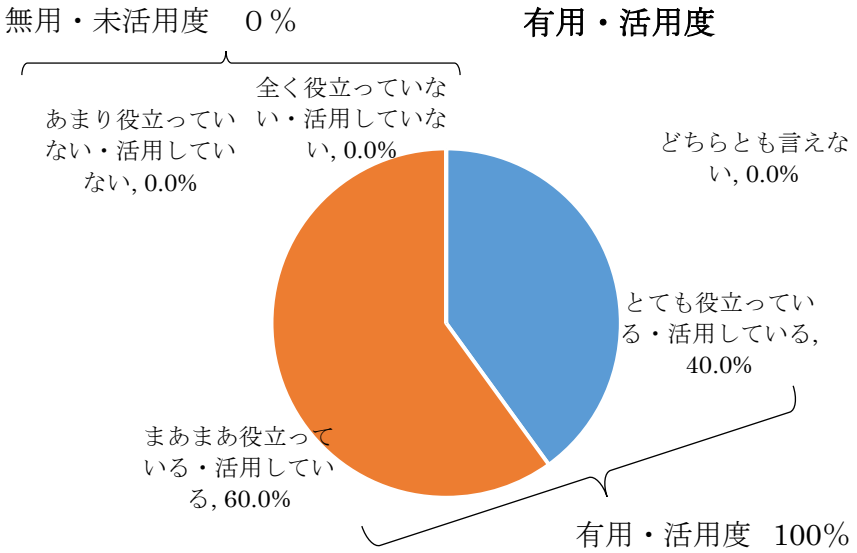
■　有用・活用の割合（「とても役立っている・活用している」「まあまあ役立っている・活用している」の合計）が 60.0%、無用・未活用の割合（「あまり役立っていない・活用していない」「全く役立っていない・活用していない」の合計）が 0.0%、「どちらとも言えない」が 40.0%となっている。



③　地域やまちづくりについて考える視点

■　有用・活用の割合（「とても役立っている・活用している」「まあまあ役立っている・活用している」の合計）が 100.0%、無用・未活用の割合（「あまり役立っていない・活用していない」「全く役立っていない・活用していない」の合計）が 0.0%となっている。

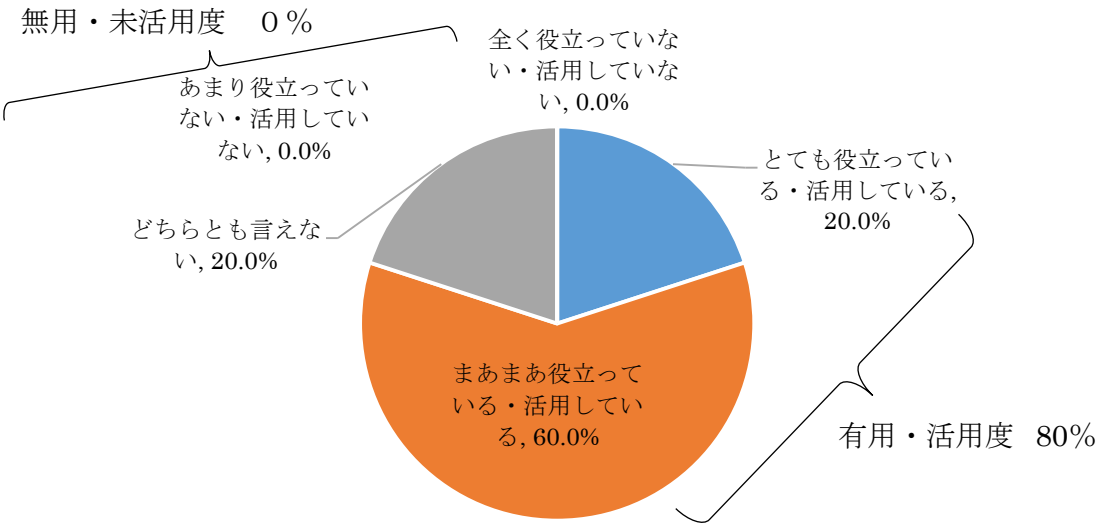
地域やまちづくりについて考える視点の　(SA)　N=5
有用・活用度



④　地域のことやまちづくりについて活動する意欲

■　有用・活用の割合（「とても役立っている・活用している」「まあまあ役立っている・活用している」の合計）が 80.0%、無用・未活用の割合（「あまり役立っていない・活用していない」「全く役立っていない・活用していない」の合計）が 0.0%、「どちらとも言えない」が 20.0%となっている。

地域のことやまちづくりについて活動する意欲の有用・活用度　(SA)　N=5



⑤　その他　　回答なし

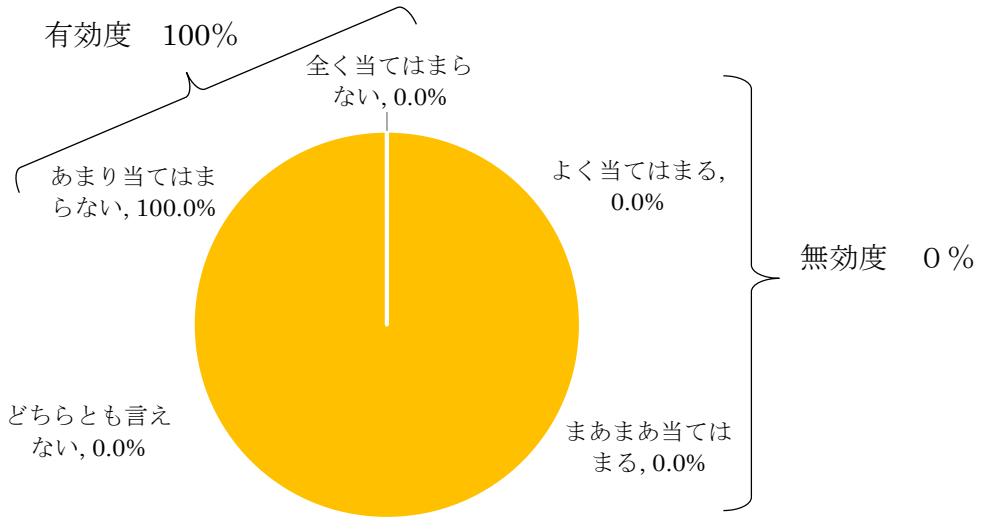
問９　　問６で「どちらかというと感じない」「感じない」と答えた方にお聞きします。どの学習プログラムが有効でなかったとお考えですか。よく当てはまるから全く当てはまらないの中から、該当する番号を選び○をつけてください。

1　講話・講義
2　実践発表
3　グループワーク
4　意見交流

①　講話・講義

■　有効の割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 100.0%、無効の割合（「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の合計）が 0.0%となっている。

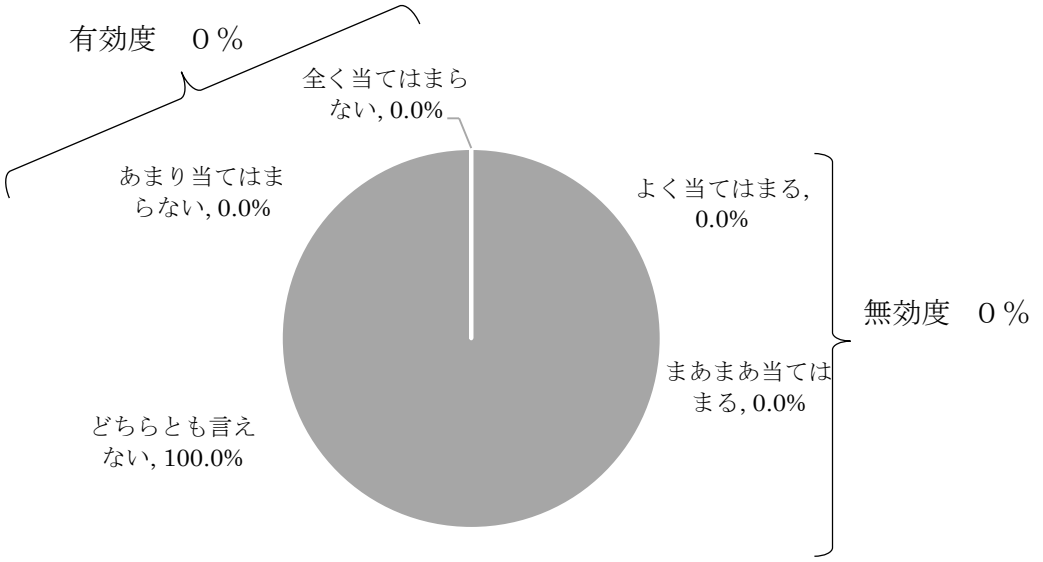
講話・講義の有効度　　(SA)　N=1



② 実践発表

■ 有効の割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 0.0%、無効の割合（「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の合計）が 0.0%、「どちらとも言えない」が 100.0%となっている。

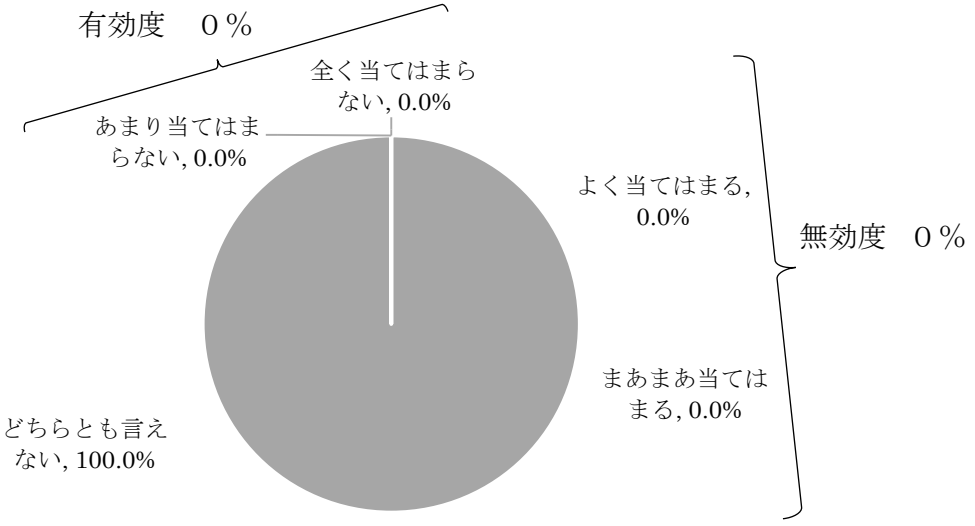
実践発表の有効度　（SA） N=1



③ グループワーク

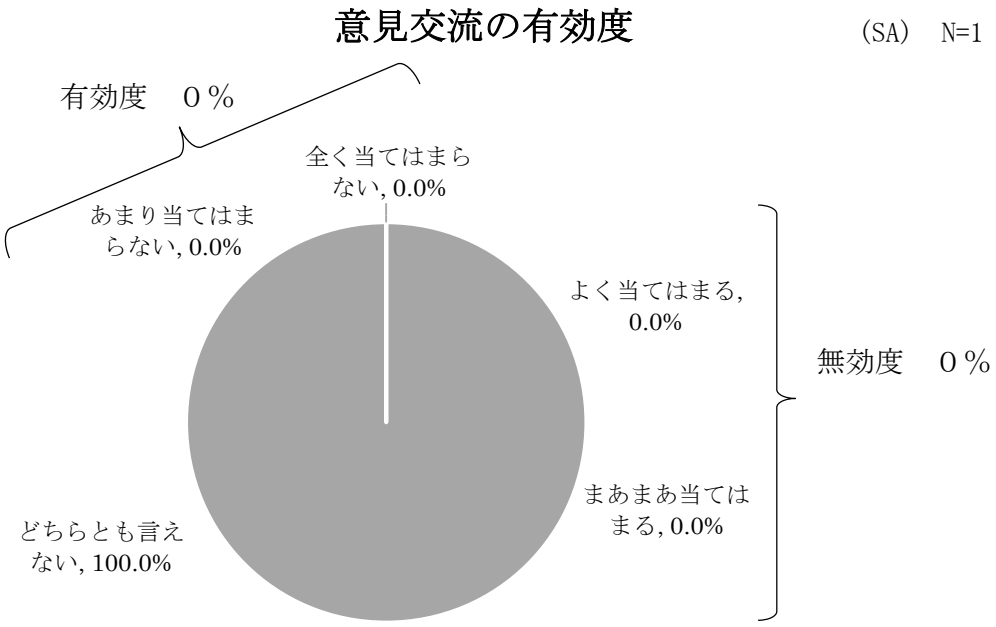
■ 有効の割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 0.0%、無効の割合（「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の合計）が 0.0%、「どちらとも言えない」が 100.0%となっている。

グループワークの有効度　（SA） N=1



④　意見交流

■　有効の割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 0.0%、無効の割合（「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の合計）が 0.0%、「どちらとも言えない」が 100.0%となっている。



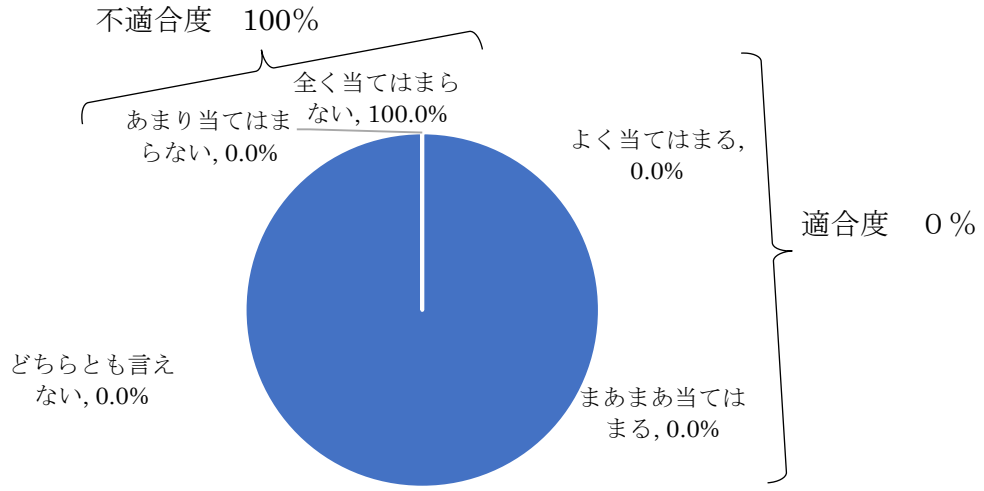
問 10　　問６で「どちらかというと感じない」「感じない」と答えた方にお聞きします。昨年度の「地域活動推進講座」受講者が、地域活動やまちづくりの活動に参画しない理由として考えられることについて、すべての項目につき、よく当てはまるから全く当てはまらないの中から、１つ選んでお答えください。

1　昨年度の「地域活動推進講座」の学習プログラムが有効的ではなかった
2　居住地や勤務地等にモデルとなる地域活動やまちづくりに関する活動や団体がない
3　団体に所属し、活動する時間がない
4　文化・スポーツ活動等の他の活動を行っている
5　受講者が地域活動やまちづくりに関して興味がない
6　地域活動やまちづくりに関しては行政が担うものと考えている
7　その他

①　昨年度の「地域活動推進講座」の学習プログラムが有効的ではなかった

■　適合の割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 0.0%、不適合の割合（「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の合計）が 100.0%となっている。

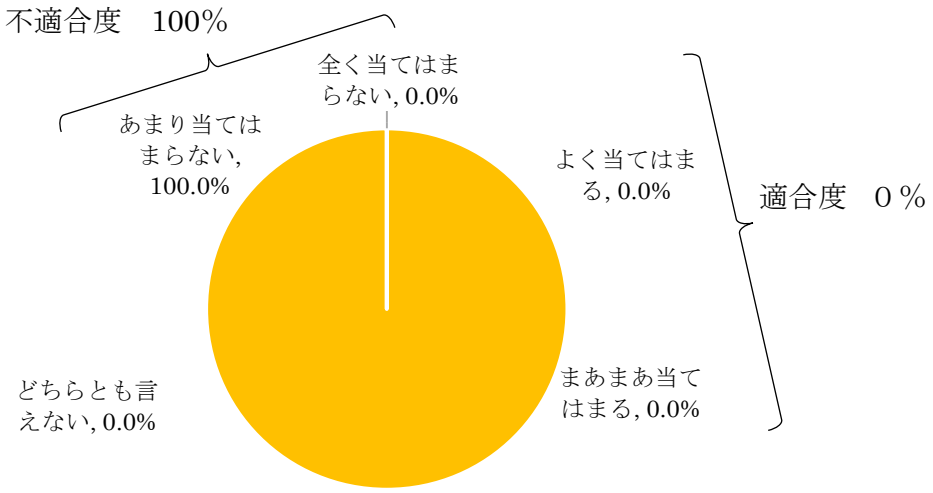
学習プログラムが有効的ではなかった　(SA)　N=1



② 居住地や勤務地等にモデルとなる地域活動やまちづくりに関する活動や団体がない

■ 適合の割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 0.0%、不適合の割合（「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の合計）が 100.0%となっている。

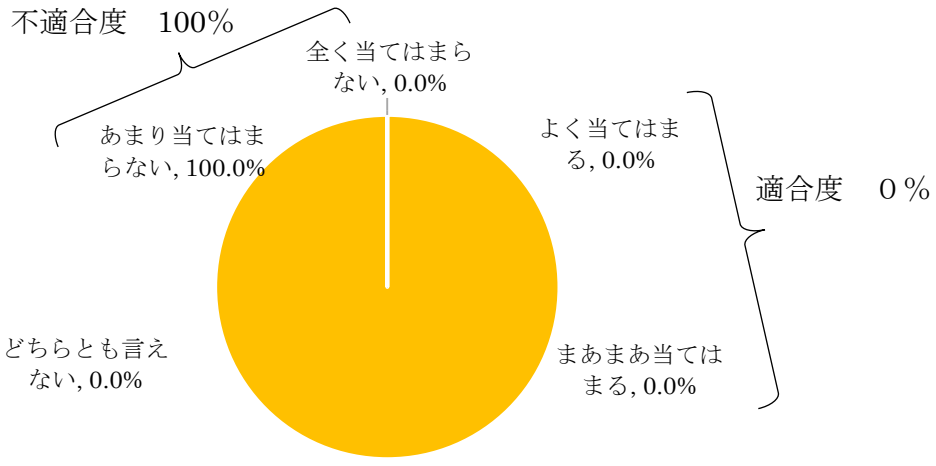
モデルとなる活動、団体がない (SA) N=1



③ 団体に所属し、活動する時間がない

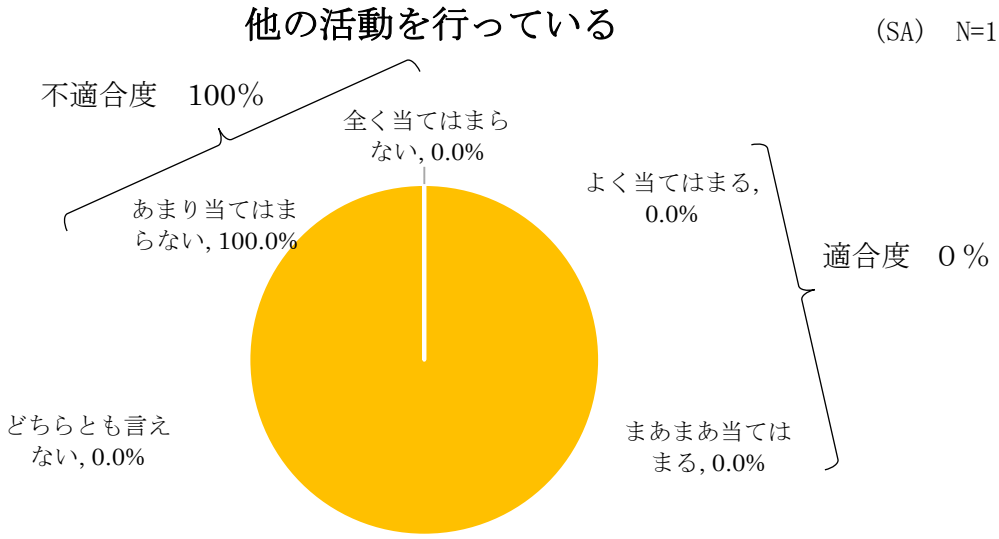
■ 適合の割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 0.0%、不適合の割合（「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の合計）が 100.0%となっている。

活動する時間がない (SA) N=1



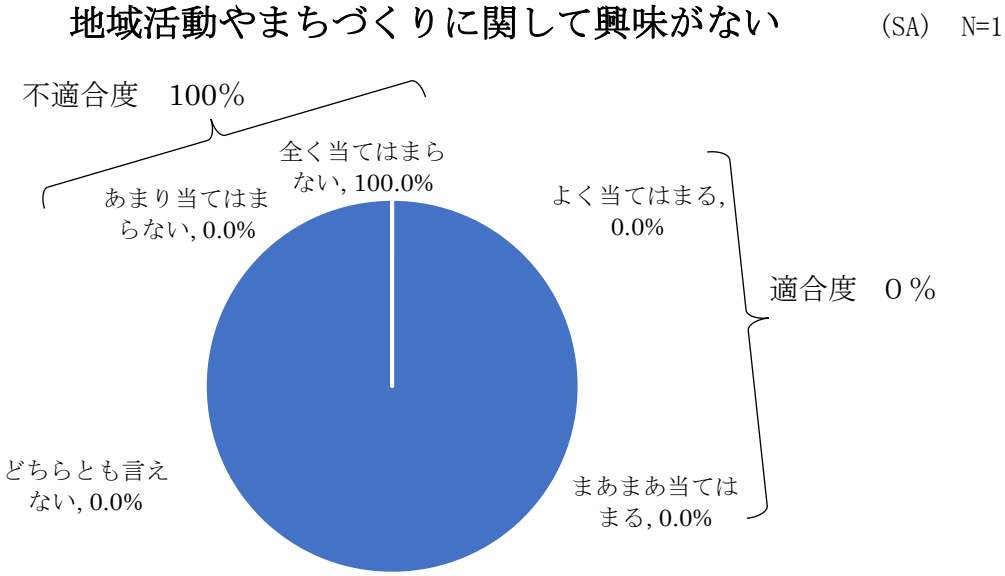
④　文化・スポーツ活動等の他の活動を行っている

■　適合の割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 0.0%、不適合の割合（「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の合計）が 100.0%となっている。



⑤　受講者が地域活動やまちづくりに関して興味がない

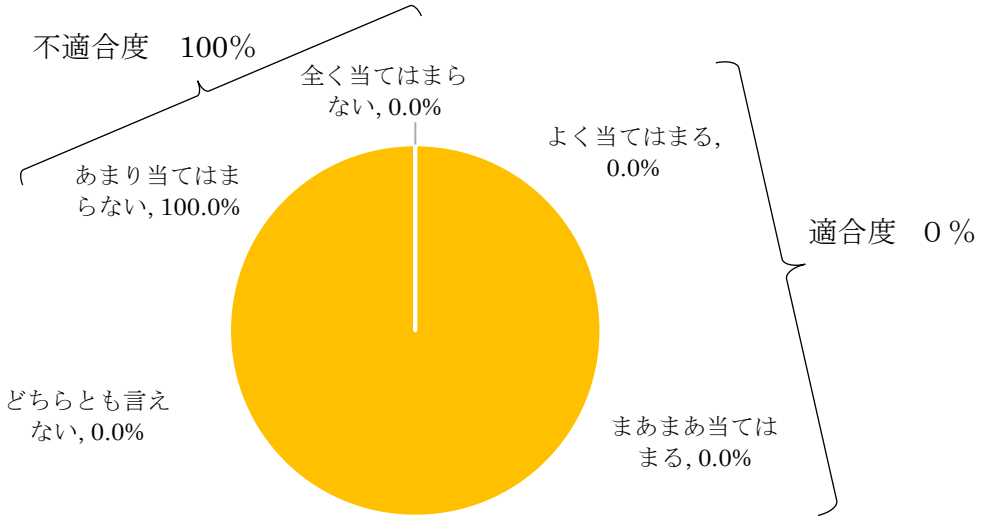
■　適合の割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 0.0%、不適合の割合（「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の合計）が 100.0%となっている。



⑥　地域活動やまちづくりに関しては行政が担うものと考えている

■　適合の割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 0.0%、不適合の割合（「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の合計）が 100.0%となっている。

地域活動やまちづくりは行政が行うものと考えている　（SA）　N=1



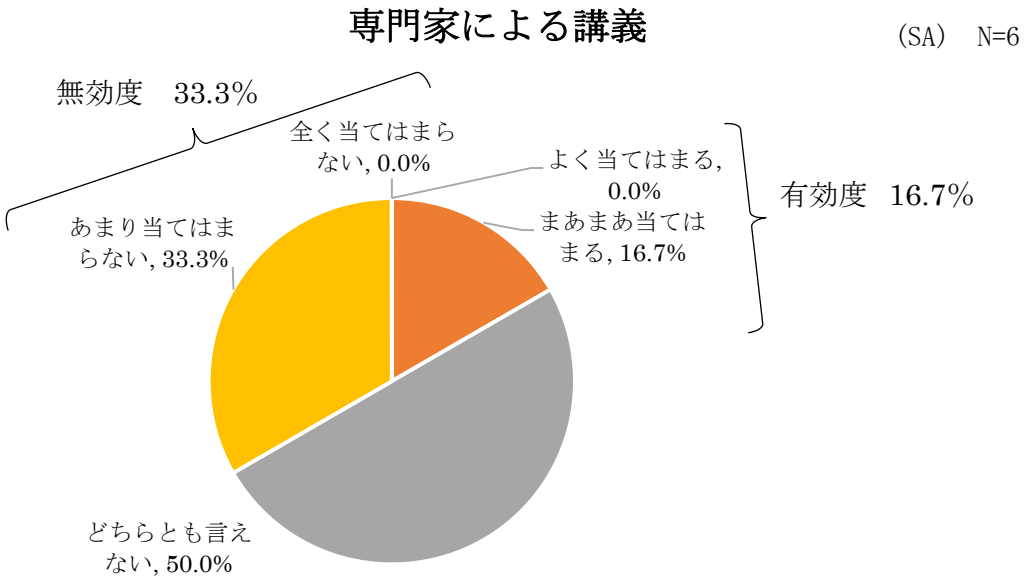
⑦　その他　　回答なし

問 11　「地域活動推進講座」受講後に、地域活動やまちづくりに参画していくためにはどのような学習プログラムが有効的と考えますか。全ての項目につき、よく当てはまるから全く当てはまらないの中から、１つ選んでお答えください。

1　地域活動やまちづくりに関する専門家による講義
2　先進地の事例発表
3　他地域の活動者との交流
4　ワークショップを通して課題の把握と解決方策を模索する
5　町内の他団体との意見交流
6　町外他団体(NPO 等)との意見交流
7　行政関係者との意見交流
8　その他

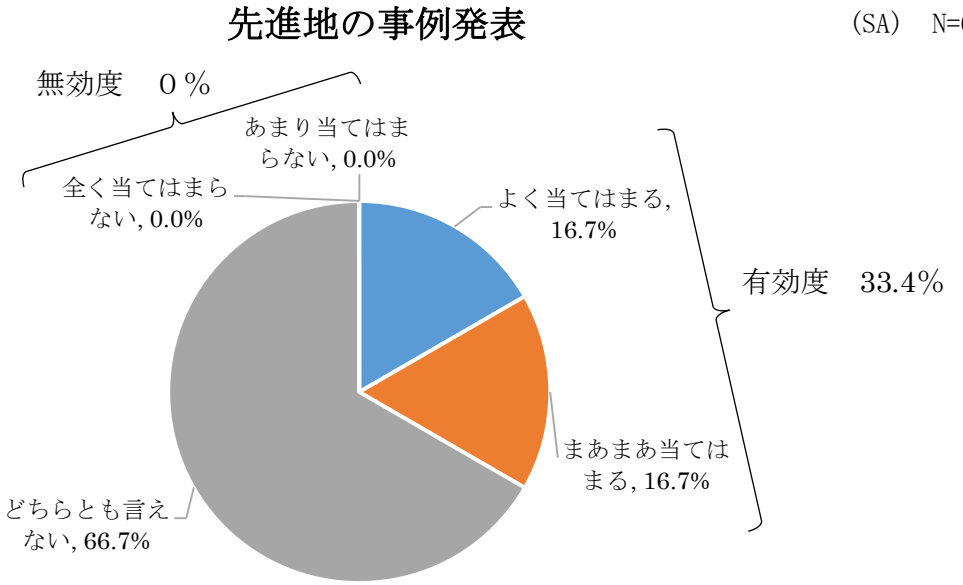
①　地域活動やまちづくりに関する専門家による講義

■　有効の割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 16.7%、無効の割合（「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の合計）が 33.3%、「どちらとも言えない」が 50.0%となっている。



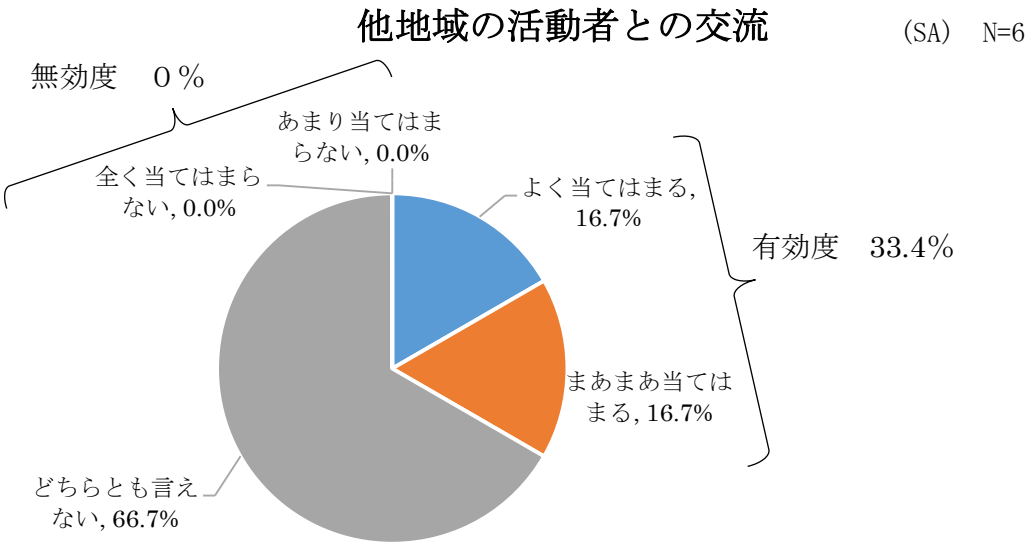
②　先進地の事例発表

■　有効の割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 33.4%、無効の割合（「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の合計）が 0.0%、「どちらとも言えない」が 66.7%となっている。



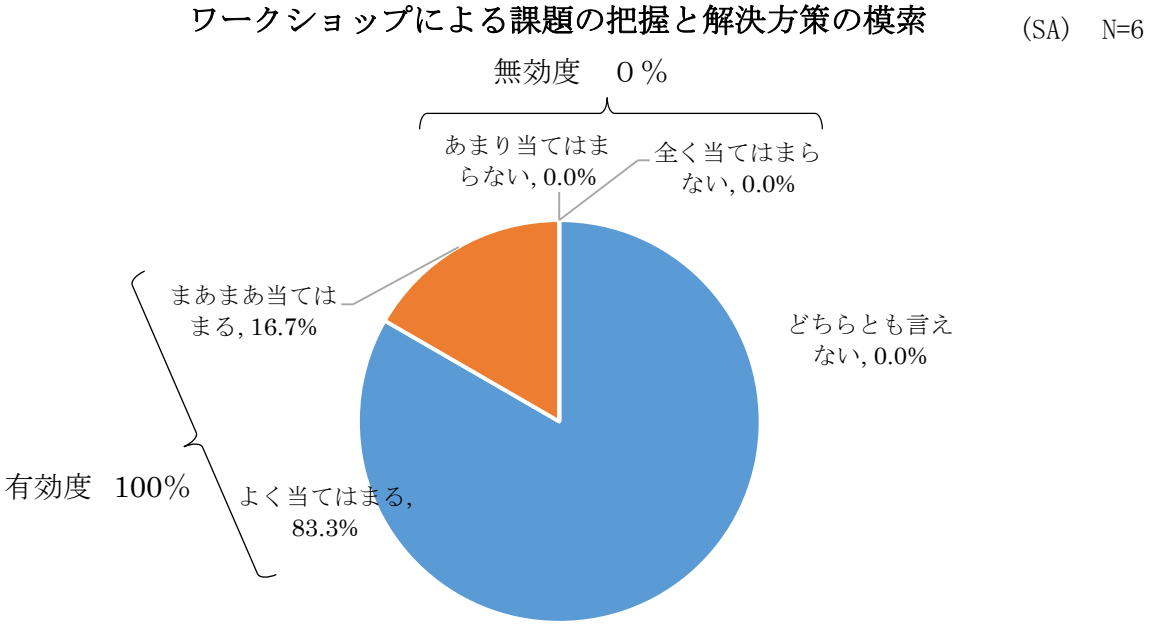
③　他地域の活動者との交流

■　有効の割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 33.4%、無効の割合（「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の合計）が 0.0%、「どちらとも言えない」が 66.7%となっている。



④　ワークショップを通して課題の把握と解決方策を模索する

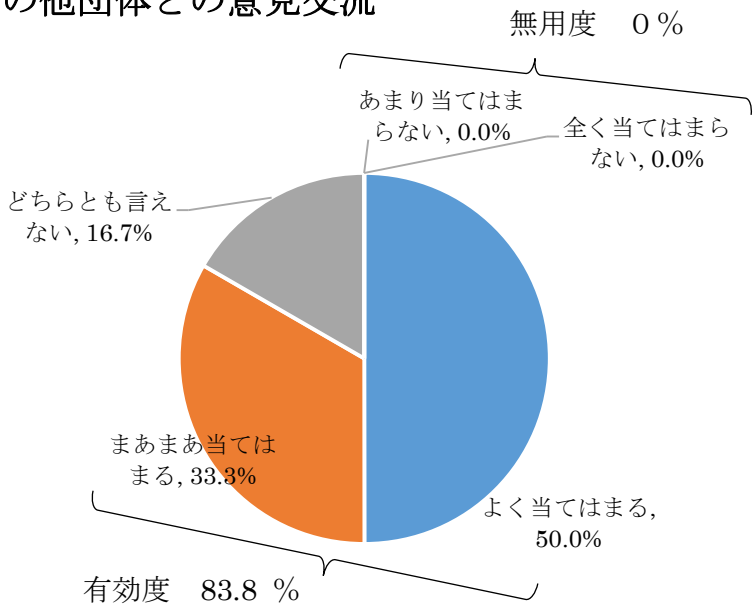
■　有効の割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 100.0%、無効の割合（「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の合計）が 0.0%となっている。



⑤　町内の他団体との意見交流

■　有効の割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 83.8%、無効の割合（「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の合計）が 0.0%、「どちらとも言えない」が 16.7%となっている。

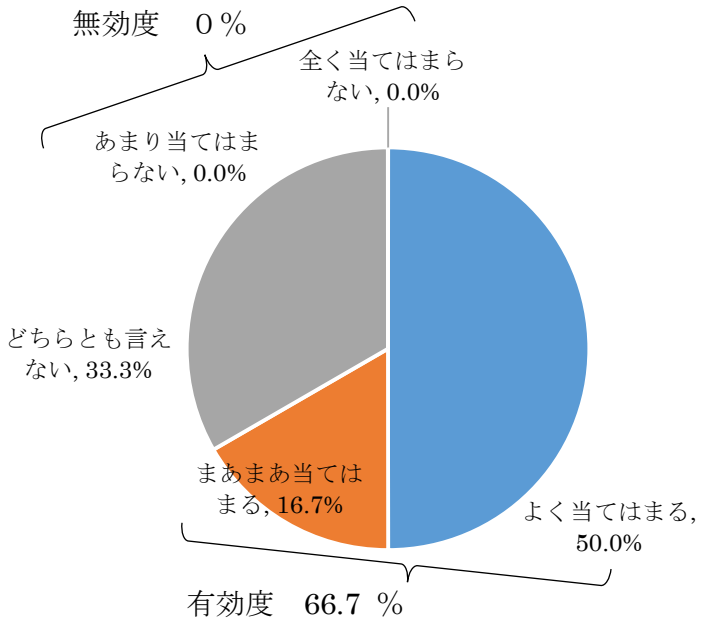
町内の他団体との意見交流　　(SA)　N=6



⑥　町外他団体(NPO 等)との意見交流

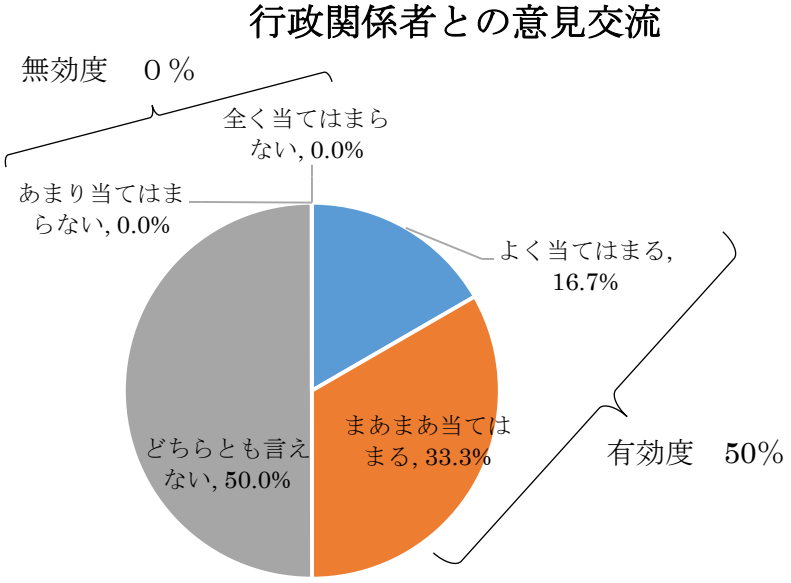
■　有効の割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 66.7%、無効の割合（「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の合計）が 0.0%、「どちらとも言えない」が 33.3%となっている。

町外他団体と(NPO等)との意見交流　　(SA)N=6



⑦　行政関係者との意見交流

■　有効の割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 50.0%、無効の割合（「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の合計）が 0.0%、「どちらとも言えない」が 50.0%となっている。



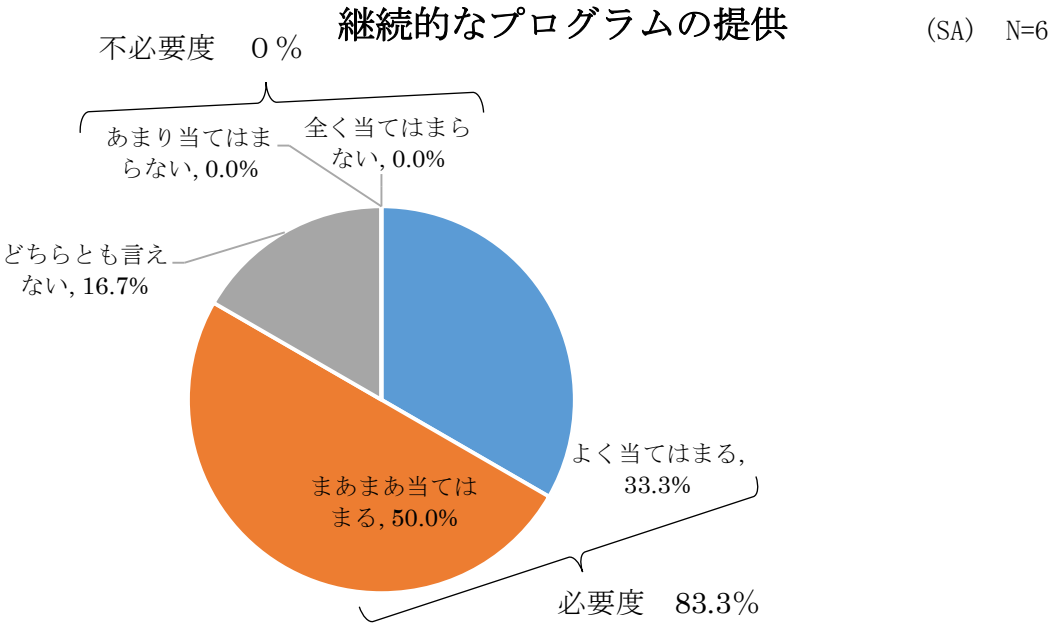
⑧　その他　　回答なし

問 12　有効的な学習プログラムのほかに地域活動・まちづくりの参画のためにはどのような仕掛けや働きかけが必要と考えますか。すべての項目につき、よく当てはまるから全く当てはまらないものの中から、１つ選んでお答えください。

1　継続的な学習プログラムの提供
2　社会教育行政による団体等の立ち上げまでの支援
3　社会教育担当職員による継続的な活動支援
4　行政による活動経費等の補助
5　その他

①　継続的な学習プログラムの提供

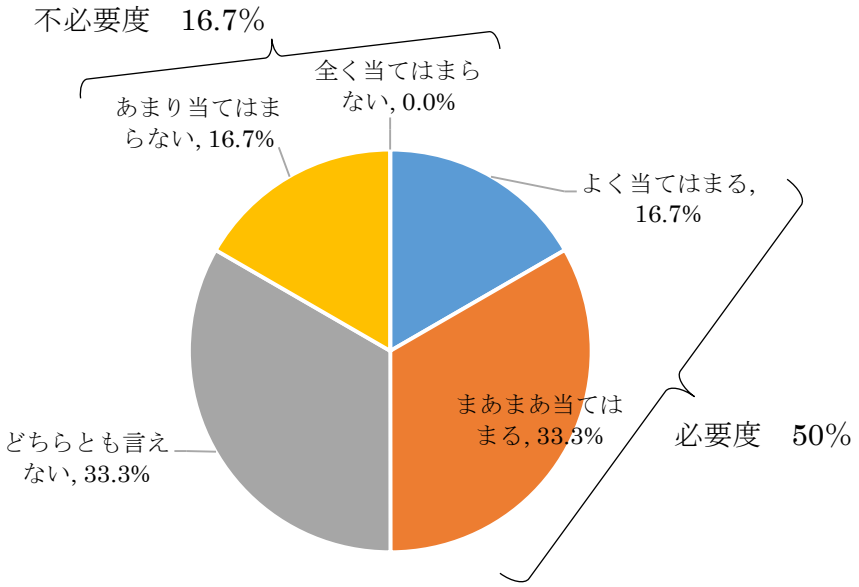
■　必要度の割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が 83.3%、不必要の割合（「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の合計）が 0.0%、「どちらとも言えない」が 16.7%となっている。



② 社会教育行政による団体等の立ち上げまでの支援

■ 必要度の割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が50.0%、不必要の割合（「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の合計）が16.7%、「どちらとも言えない」が33.3%となっている。

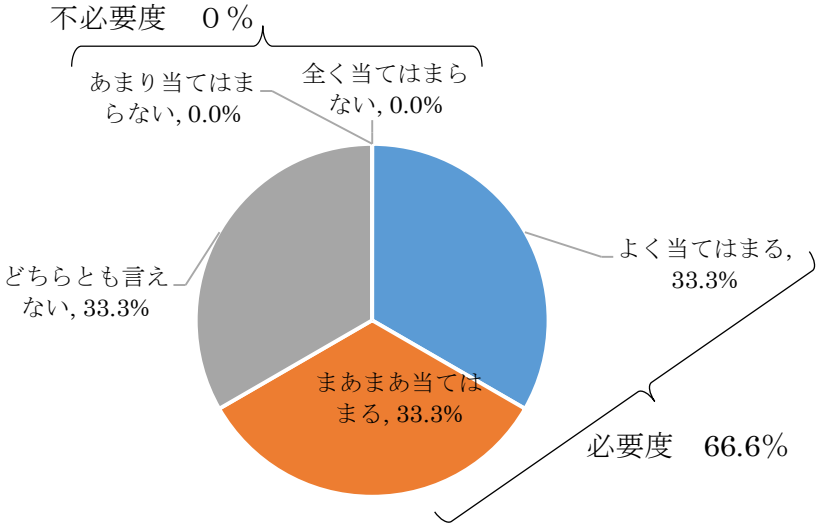
行政による団体立ち上げ支援 (SA) N=6



③ 社会教育担当職員による継続的な活動支援

■ 必要度の割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が66.6%、不必要の割合（「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の合計）が0.0%、「どちらとも言えない」が33.3%となっている。

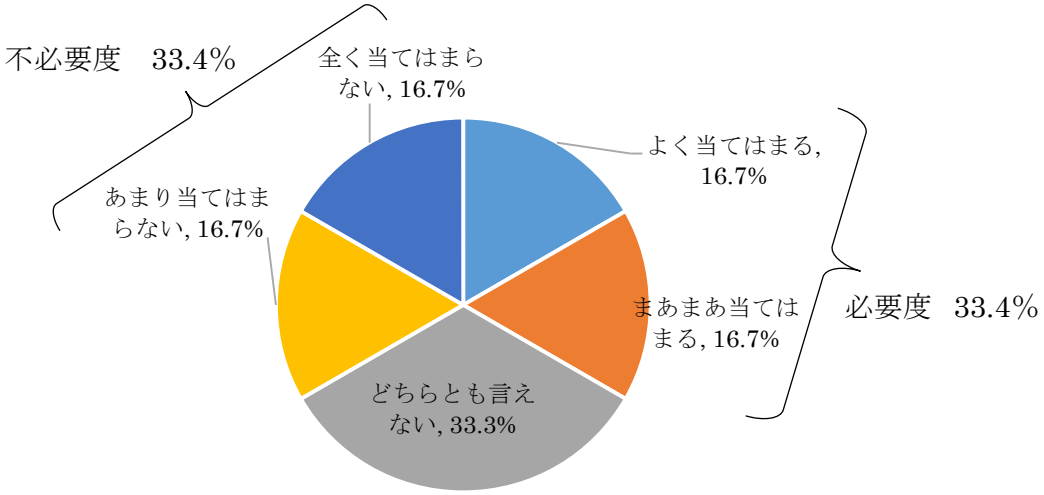
担当職員による継続的な活動支援 (SA) N=6



④　行政による活動経費等の補助

■　必要度の割合（「よく当てはまる」「まあまあ当てはまる」の合計）が33.4%、不必要の割合（「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の合計）が33.4%、「どちらとも言えない」が33.3%となっている。

行政による活動経費等の補助　　(SA)　N=6



⑤　その他

1　どのような仕掛け・仕組みづくりが必要かと言うことは一概に定義することはできない。それは、まちづくりや地域活動という営みをしようとする住民の仕事、家族構成、問題意識、経済状況などの生活課題によって変わるからである。問題は、それらの生活課題に寄り添う中で抽出された学習課題について最も適した形のものを選択して支援することであると考える。

第３章　調査結果のまとめ

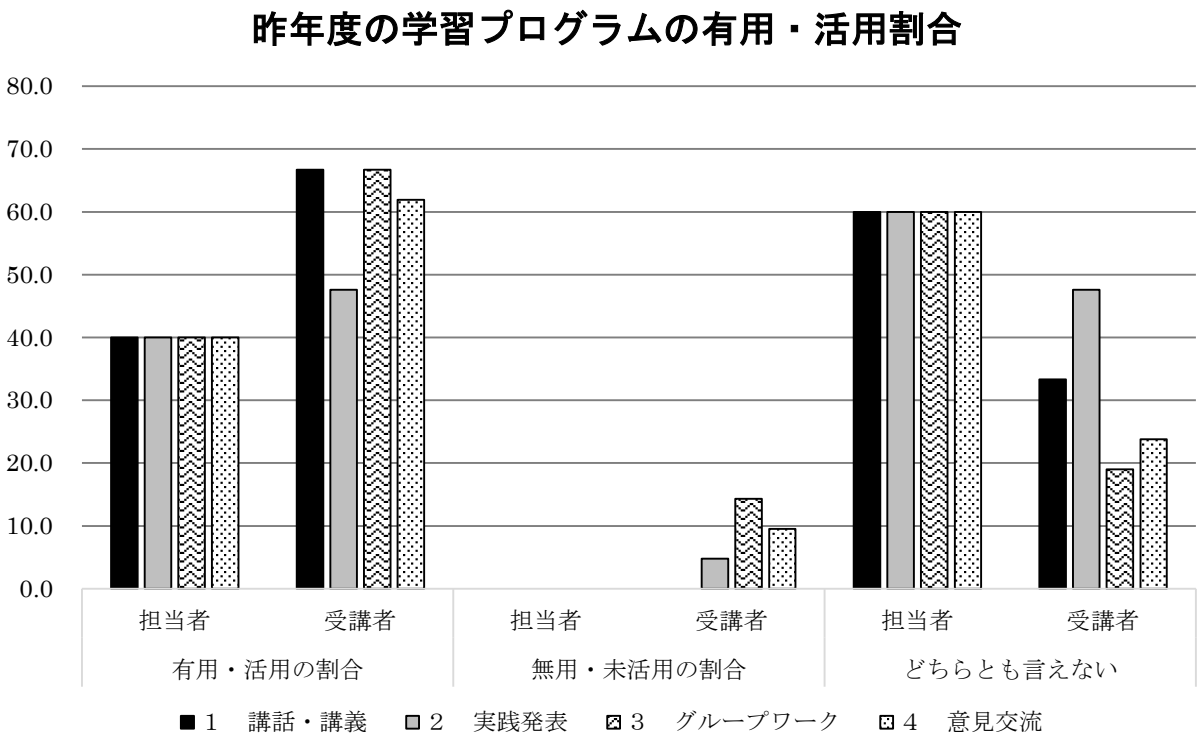
第１節　調査結果の分析

１　学習プログラムの提供について

■　「講話・講義」、「グループワーク」、「意見交流」は、受講者にとっては有用で活用されていることがわかった。担当職員も「役に立っていない」が 0.0%であり、それぞれの学習プログラムは有用であったと考えられる。

■　受講者の「その他」の自由記述から、昨年度の学習プログラムを通して活動へのヒントや意欲喚起につなげていることがうかがえた。意欲低下にならないよう、「継続的な学習プログラムの提供」や「社会教育担当職員による継続的な活動支援」が重要となる。

■　講座担当者の「その他」の意見から、講座以外のつながり、気づき合い、学び合いが重要であり、社会教育担当者はその活動に寄り添い、その活動を促進する仕掛けを行うことが大切であるという意見があった。問４で受講者に意図的に働きかけたことで一番高かったのが「社会教育担当職員による継続的な活動支援」であることからも、地域活動・まちづくりに参画する学習プログラムの提供については、「社会教育担当職員による継続的な活動支援」が欠かせない。



２　学習プログラムの効果について

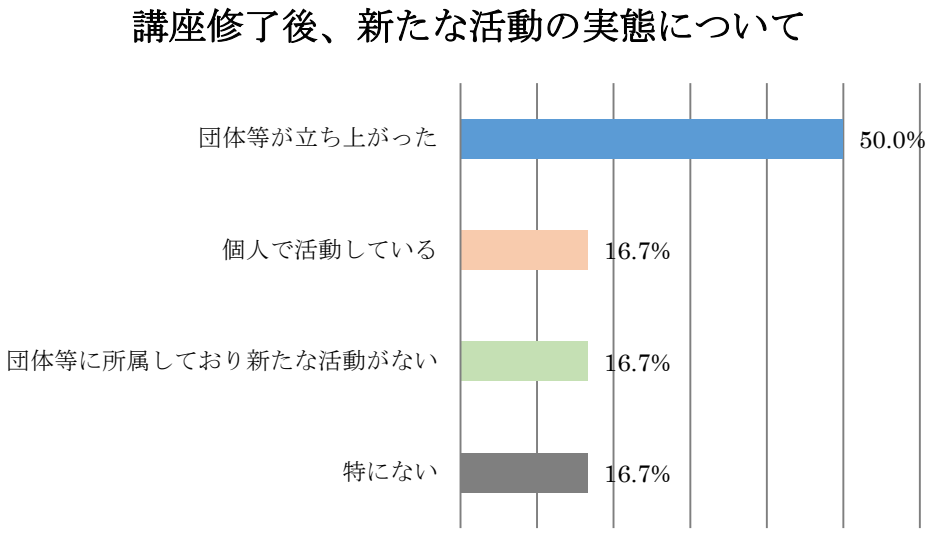
■　「新たに地域活動やまちづくりに関する団体等が立ち上がった」という回答が50.0%あり、２町で団体が立ち上がった。この２町は、いずれも、社会教育担当職員が受講者に意図的に働きかけていた。団体を立ち上げるまでには、やはり社会教育行政による団体等の立ち上げまでの支援が必要であり、有効と考えられる。

■　昨年度の地域活動推進講座の学習プログラムが、実際に地域活動やまちづくりの活動をする上で役立ち、活用されている効果については、「地域やまちづくりについて考える視点」「地域のことやまちづくりについて活動する意欲」がそれぞれ１位、２位と受講者と事業を企画した社会教育行政担当者の意識については一致している。

■　「講話・講義」、「グループワーク」、「意見交流」などの学習プログラムを通して「地域やまちづくりについて考える」視点について理解を深めたと考えられる。

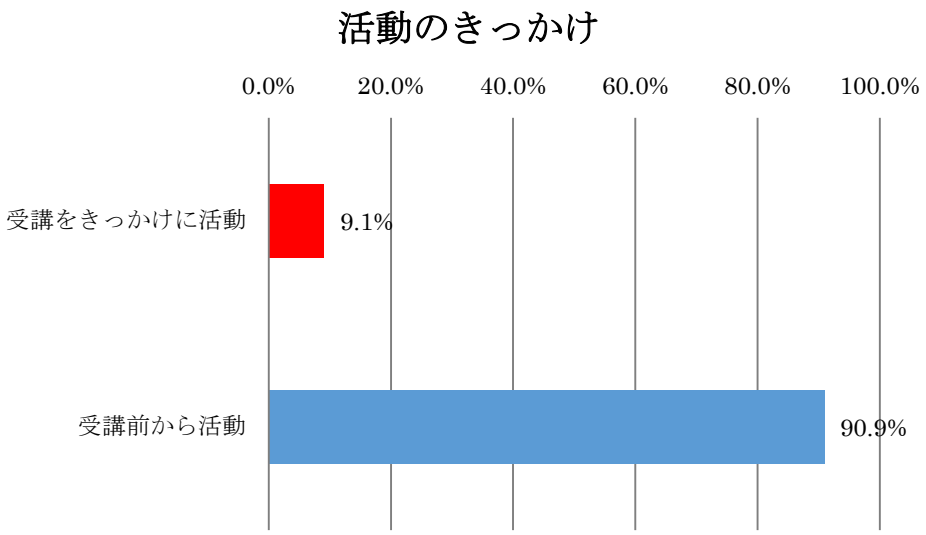
■　「グループワーク」、「意見交流」などの学習プログラムを通して、約半数が「自分の考えを的確に相手に伝えること」や「新たな人間関係を作ること」のヒントをつかんだと推察される。人間関係を創るためには、団体や関係機関との関わりを構築することが必要となり、「連携・ネットワーク」を視点とした仕掛けが大切であるとともに、社会教育担当職員による「つなぐ」という意識を持つことも大切であると考えられる。

■　受講者の約８割が現在、地域活動やまちづくりに参画しているが、そのうちの約９割が受講前から活動をしており、約１割が受講をきっかけに活動を始めた。以前から活動している人は意識も高いため、地域づくりの研修会に参加したと推察されるが、いかに活動していない人を発掘し、活動に結びつけていくことが課題である。



昨年度の講座の効果

	受講者	行政担当者
1 位	地域やまちづくりについて考える視点(76.2%)	地域やまちづくりについて考える視点(100.0%)
2 位	地域のことやまちづくりについて活動する意欲(61.9%)	地域のことやまちづくりについて活動する意欲(80.0%)
3 位	自分の考えを的確に相手に伝えること(52.4%)	新たな人間関係を作ること(60.0%)
4 位	新たな人間関係を作ること(47.6%)	自分の考えを的確に相手に伝えること(20.0%)



３　地域活動へ参画するための仕掛け・働きかけについて

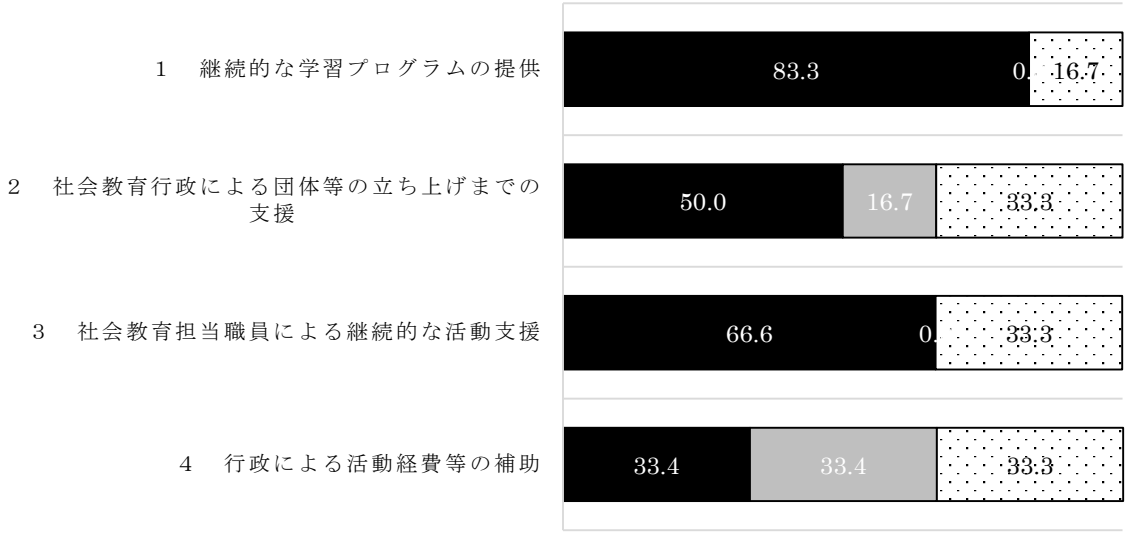
■　有効的な学習プログラムを単独で行うよりも、やはり「継続的な学習プログラムの提供」をしていくことが地域活動やまちづくりに住民が参画していくには必要であると社会教育行政担当者は考えている。「社会教育担当職員による継続的な活動支援」の必要性も２番目に高く、その他の意見で「地域で抽出された学習課題について最も適した形のものを選択して支援すること」との意見があり、行政職員が活動支援を行う際に留意したい視点である。

■　地域活動やまちづくりへの参画に対して、昨年度の地域活動推進研修講座が受講者の意欲喚起につながった。このような講座を社会教育行政の役割として事業を実施する意義がある。趣味的講座から現代的な課題解決対応型の講座提供へシフトしていくことが求められる。

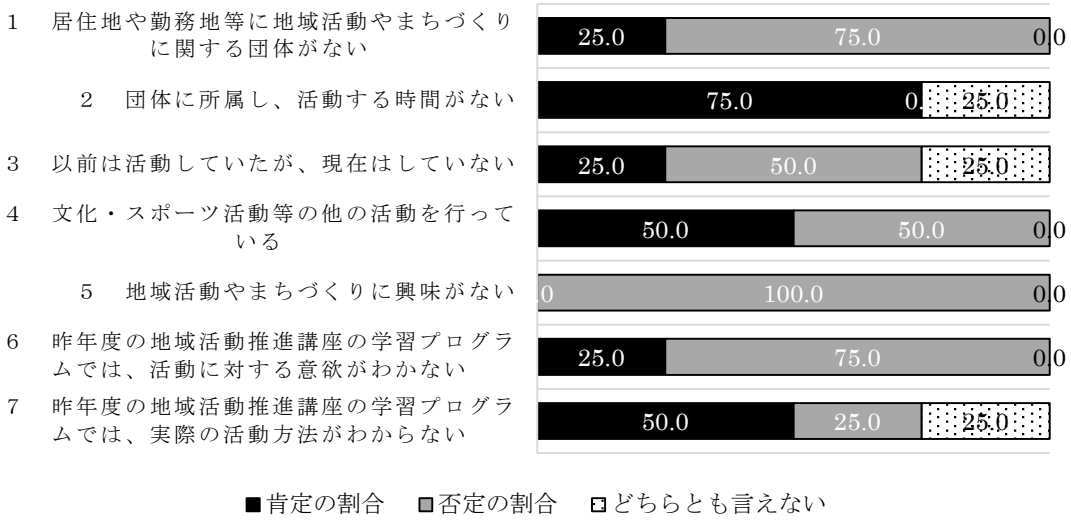
■　地域活動やまちづくりに興味がない」は 100%の否定であり、受講者の中には、現在、地域活動に参加していないものがいたが、興味はあることがわかる。しかし、「団体に所属し、活動する時間がない」、「文化・スポーツ活動の他の活動を行っている」、「昨年度の地域活動推進講座の学習プログラムでは、実際の活動方法がわからない」等の理由により、現在、地域活動やまちづくりに携わっていない。

■　昨年度の地域活動推進講座の学習プログラムでは、「実際の活動方法がわからない」が、受講者の半数を占め、どちらとも言えないも合わせると約８割が、実際の活動方法がわからないとなる。これを解決するためには、問 13 で所属している地域活動やまちづくりに関する団体を聞いているが、このような既存団体の活用を図ることや、それらの団体を連携させ、新たな活動を生み出すことを促すことが社会教育行政担当職員としての役割として望まれる。社会教育担当者等が地域活動やまちづくりに実際に取り組むまでのフォロー体制づくりが必要である。提供する学習プログラムには、実践を踏まえた模擬プログラムを組み込むなどして、「継続的な学習プログラムの提供」を図り、「社会教育担当職員による継続的な活動支援」が欠かせない。

地域活動やまちづくりに参画するために必要な仕掛け・働きかけ



現在、地域活動やまちづくりに携わっていない理由



現在、所属している団体について

N＝18

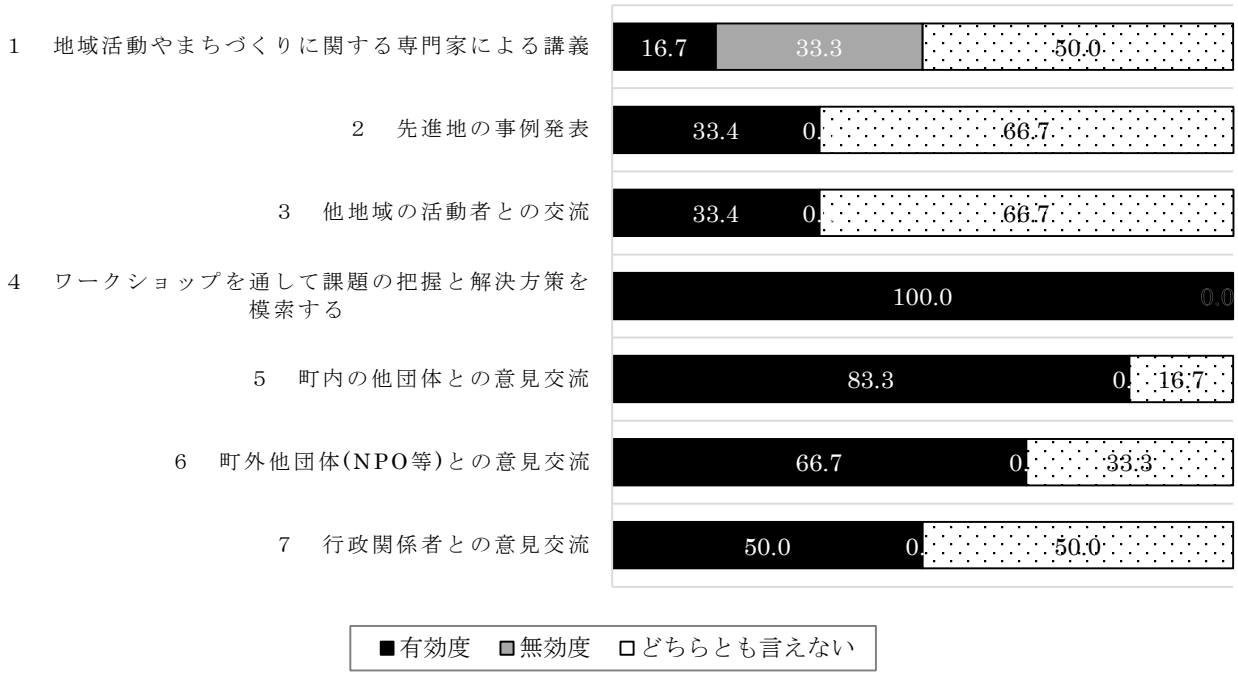
1「新得町開拓劇「北飛翔」公演実行委員会」２名
　友好都市との盟約 20 周年を記念して、新得町開拓の歴史を後世に伝えるため、町民有志により新得町開　拓の祖村山和十郎翁が新得町に開拓の鍬を下ろしてから一生を閉じられるまでの戯曲を上演するとともに、活動を通してふるさと新得町について考える。
2「手話コーラス」
　手話を歌で表現することで、聞こえる人も聞こえない人も一緒に楽しく手話を学べる。文化祭等に多数出演、福祉施設への慰問等を実施している。
3「新得町芸術鑑賞事業実行委員会」
　町民への芸術鑑賞機会の提供、当日の運営など
4「日本フロアカーリング協会」
　フロアカーリングの普及・運営
5「農協青年会」
　マンゴーの作成、もちつき会、研修会
6「鹿追町ピュアモルトクラブ」
　町民が集まるイベントの開催。ボランティア活動。研修会の開催。広報誌の発行等
7「商工会青年部」５名
8「上士幌町青年会」
　教育委員会指導の下、子ども向けイベントの手伝いや、自分たちで仕事のことや産業のことを学んでいる。
9「ゆきものかがり」４名
１０「女性消防団」
　防火・防災の普及活動。特に私は、子供たちへの普及活動を担当している。

４　地域活動へ参画する学習プログラム立案の視点について

■　「ワークショップを通して課題の把握と解決方策を模索する」、「町内の他団体との意見交流」、「町外他団体(NPO 等)との意見交流」の割合が高いことから、地域活動やまちづくりに参画するために具体的な活動方法を知る学習プログラムが有効であると社会教育行政担当者は考えている。講座受講者も問７で「地域活動やまちづくりの活動を行っている青年同士の交流や自分でも達成できそうな成功事例を聞くこと」、「実際に活動している人々のところに行って活動を見て、直接話が聞きたい」などの意見が出ており、意見交流の必要性がうかがえる。その中から、互いに共有できる目的に向けて団体間の連携が生まれ、地域活動への参画が広がっていくのではないかと考える。

■　昨年度の地域活動推進講座受講者の中で、「現在、地域活動やまちづくりに参画していない」と回答したもののうち、「昨年度の地域活動推進講座の学習プログラムでは、実際の活動方法がわからないと答えたものが半数、どちらとも言えないと答えたものと合わせると約８割が活動方法を取得できないと答えていることからも、「ワークショップを通して課題の把握と解決方策を模索する」、「町内の他団体との意見交流」、「町外他団体(NPO 等)との意見交流」などのプログラムを組み入れて、より実践的な内容にすることにより、地域活動やまちづくりの活動に参画していけるのではないかと考えられる。

地域活動やまちづくりに参画するために有効な学習プログラム



第２節　考察

１　学習成果を活用して地域活動に参画する人材について

生涯学習という観点から学習者を見ると「だれでも」という視点があるように、子どもから高齢者まで幅広い年齢層を「地域の学習者」と押さえることができる。本調査研究事業においては、「まち（地域）の将来を担う若者」に視点を当て、事業を実施し、研究を進めてきた。

国が示しているように社会教育の役割の中には、現代的・社会的な課題に関する学習など多様な学習活動を通じて、地域住民の自立に向けた意識を高めることや、能動的に行動（自助）するために必要な知識・技術を取得できるようにすること、また、学習活動の成果を協働による地域活動に結びつけることなどがある。

また、今後の社会教育行政の取組の方向性については、社会のあらゆる場で、地域住民同士が学び合い、教え合う環境の醸成や、首長部局や大学等、民間団体、企業とも連携しながら地域が一体となった取組を行う必要性が指摘され、「第２期教育振興基本計画」においては、自立したコミュニティによる地域課題の解決の必要性や、人々が経験や知識・技術を積極的な社会参画により、社会貢献に生かす重要性を示している。

北海道においても、今後の社会教育の推進については、個人の学習活動が社会参画や地域貢献活動に発展していくことを期待し、地域住民の自主的・自発的な学習を促進援助することとしており、このような中、本調査研究で若者に視点を当てたのは、次代を担うことはもとより、自分たちのまちを「住みよいまち（地域）」にするために、若い世代の人材自らが「まちの将来」を考え、未来につなげる必要性があると考えたからである。

現在、人口減少という大きな課題の一つの原因に「若者の流出」が取り上げられているが、「地域活動に参画する人材の育成」を目的とした取組を推進することで、人材が育ち、若者の流出に歯止めをかけることにつながると考えられる。

２　学習成果を活用して地域活動に参画する人材を育成する学習プログラムの開発に向けて

１年次の成果を踏まえ、２年次において立てた仮説については、受講者や講座担当職員のアンケート調査、道内４ブロックに分けた研修会や１４管内での取組などから、「人材の発掘・養成」「複数団体や関係機関との連携」「社会教育主事等の社会教育行政担当者の関わり」が重要であることが明らかとなった。

（１）　人材の発掘・養成

「リーダーの発掘・養成」については、取組に係るキーマンとなる人材の選定が必要である。

キーマンとなる人材においては、木古内町の事例にもあったように「人とのつながり」があり、「活動の場の雰囲気（環境）」を構築していくことができる資質を持っていることも大事な要素であり、地域の中でこのような人材をいかに発掘し養成していくかが大事である。また、住んでいる「まち（地域）」の活性化に向けた「想い」を持っていることも大事なポイントである。

（２） 複数団体や関係機関との連携

「複数団体・関係機関との連携」については、ＪＫ課の事例に見られるように「学びの生まれる場」を設定することが大切である。これは、リーダー（キーマン）を養成するに当たっても重要であり、「企業・団体等」と接続することで、その「企業・団体等」が協力者となり、新たなスキルを身につけることや活動の場の提供などを得ることができ、実践を通して地域の応援体制を確立することができる。また、同時に、賛同者を増やすために「企業・団体等」とともに共同で地域への情報発信を行うことができ、幅広く活動を周知していく上で有効な手段と捉えることができる。

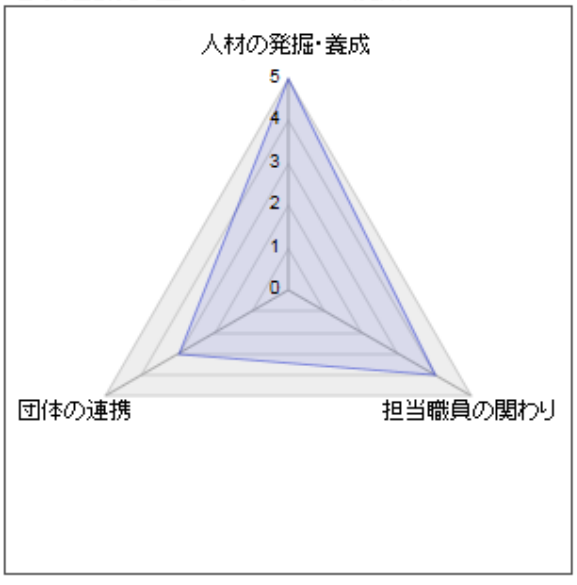
（３） 社会教育主事等の社会教育行政担当者の関わり

「社会教育主事等の関わりについて」は、「長期展望に立った見守り、リーダー（キーマン）への支援」が必要である。社会教育主事がリーダー（キーマン）への「課題の投げかけ」や「課題に気づかせ、実践へと導く」こと、また、実践をするための「目標設定」や「目標に向けた活動の整理」を行うなど、養成段階において必要な支援をしていくことが重要となる。また、それに伴う「企業・団体」との接続、地域の応援体制の確立など、活動を推進する上での支援においても積極的な関わりが必要である。

今回の調査研究を通じてわかったことは、上記（１）から（３）それぞれがバランスのとれた関係を保った学習プログラムをどのように展開していくかである。人口減少や少子高齢化に加え、子供たちを巡る様々な課題を抱えている本道において、行政、いわゆる公助で補える財政や人的資源は限られており、地域社会が自らの課題に対して自らの力、いわゆる自助の力を統合して解決し、自立した地域社会の形成が求められている。そのような地域課題解決には、やはり「助け合い」が必要であり、共助による社会づくりを進めてくことが重要である。

今回、学習成果を活用して地域活動に参画する人材を育成する学習プログラムの開発に向けた「人材の発掘・養成」「複数団体や関係機関との連携」「社会教育主事等の社会教育行政担当者の関わり」の３つの視点は、まさに自助、共助、公助にあてはまる視点と言えよう。地域における人づくりは社会教育行政の不易の役割であり、「人材の発掘・養成」は自助・自立の意識を高めることにつながる。「複数団体や関係機関との連携」は、共助としてのネットワーク行政の仕組みであり、その仕掛け・仕組みづくりを行ってくのが公助としての「社会教育主事等の社会教育行政担当者の関わり」となるであろう。

地域活動参画プログラムの視点



地域課題は地域によって様々である。そのため、この３つの視点をいきなりバランス良く展開することは難しいのかもしれないが、企画・立案する段階において、最終的に「人材の発掘・養成」「複数団体や関係機関との

連携」「社会教育主事等の社会教育行政担当者の関わり」の３つの視点をバランス良く取り入れた学習プログラムを展開していくことが学習成果を活用して地域活動に参画する人材が育ち、地域課題解決が図られ活力ある地域へと結びつくものと考える。次章においては、そのモデルプランを提示することとする。

第４章　モデルプログラム

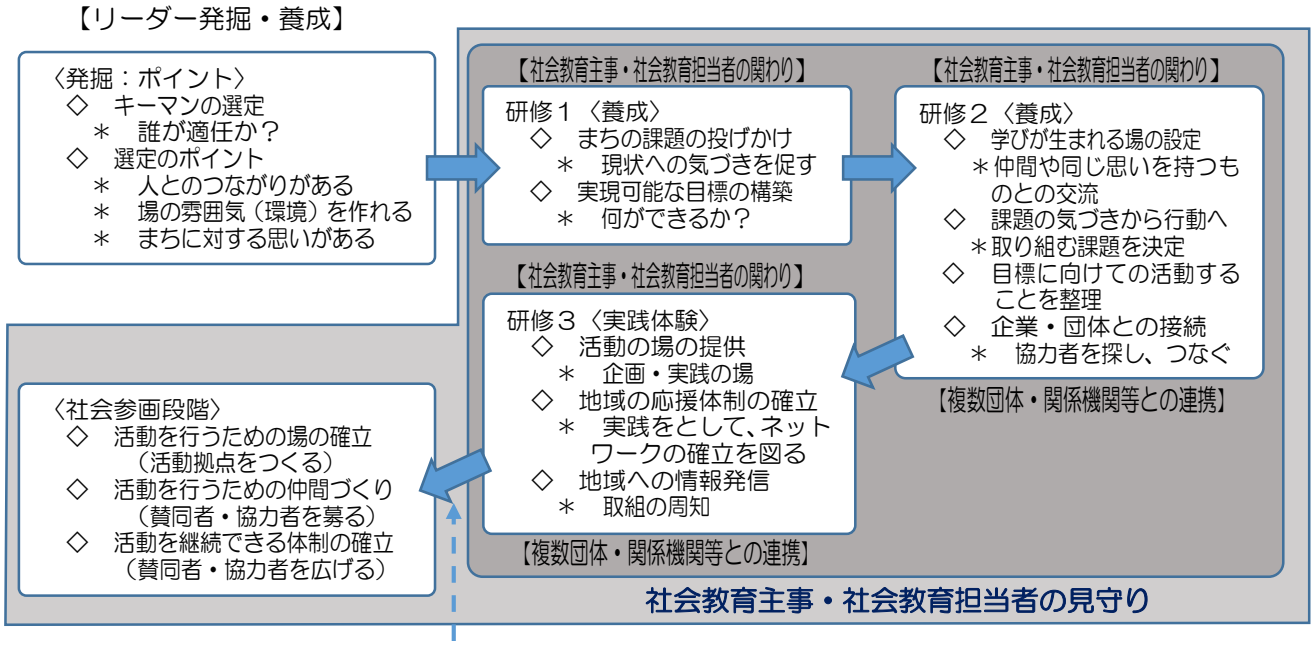
第４章　モデルプログラム

１　３つの視点を取り入れた学習プログラムのイメージ化

(1)　学習成果を活用して地域活動に参画する人材を育成するまでの流れ（プログラムイメージ）

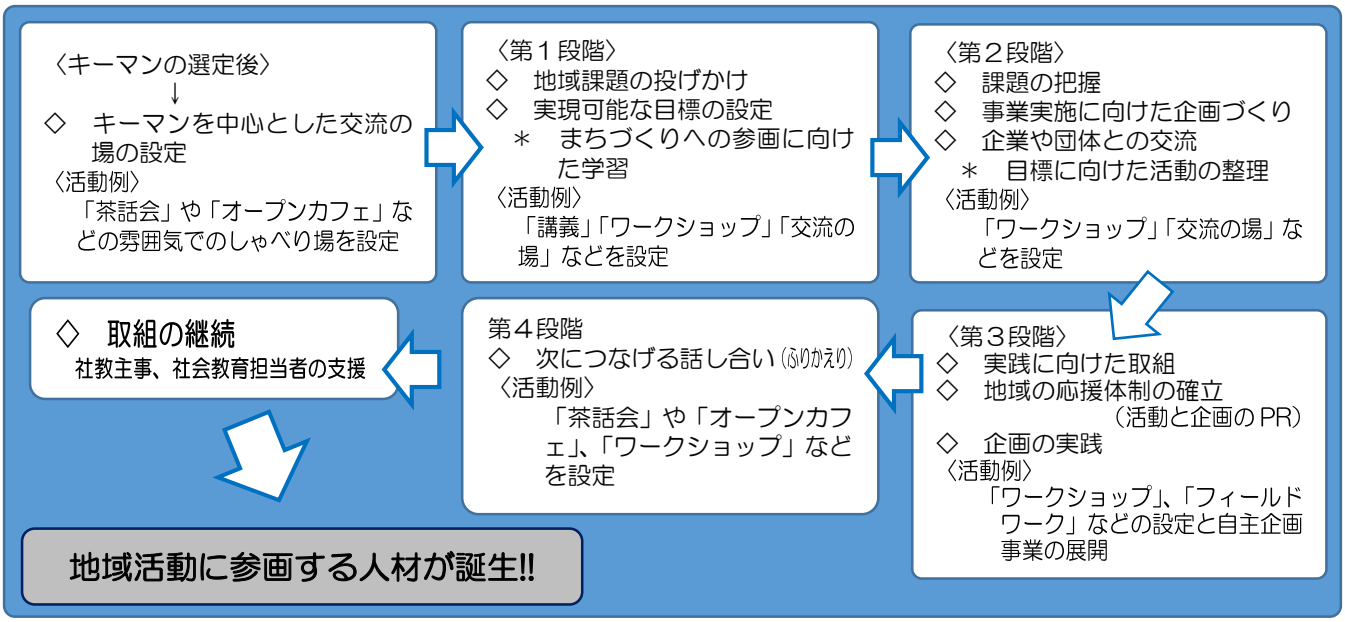
前章の考察で述べたように、「人材の発掘・育成」、「複数団体・関係機関等との連携」、「社会教育主事等の社会教育行政担当者の関わり」の３つの視点をバランス良く取り入れた学習プログラムを展開することが大切なポイントとなることから、地域活動に参画する人材が育成されるまでの流れを整理した。

地域活動に参画する人材の育成に向けた３つの視点の関連性



(2)　地域活動に参画する人材を育成するプログラムの構成

地域活動に参画する人材の育成プログラムの構成



２　モデルプログラム

３つの視点「人材の発掘・養成」、「複数団体・関係機関等との連携」、「社会教育主事等、社会教育行政担当者との関わり」を重視した、地域活動に参画する人材を育成するモデルプログラムを策定した。

(1)　モデルプログラム①「地域の活性化に取り組む若者を育成する学習プログラム」の事業

◇　目的（ねらい）

地域に活力がない背景の一つに「地方から都市への若者の流出」が挙げられている。これに歯止めをかけるためには、若者が、自分の住むまちに誇りを持ち、自信を持って生活していくことが必要である。そのためには、若者自身が地域の現状から課題を持ち、地域の魅力を再生しようとする意識の高揚を図ることや、地域の活性化に向けた取組を実践させる必要がある。

◇　キーマンの選定

地域の若者　＝　高校生や農漁協青年部や青年団体に所属している若者　など

◇　学習プログラム

		学習プログラム	具体的な取組	３つの視点
			◆キーマンを中心に仲間を募る	＊社教主事・社教行政担当者
第１段階	１	◆ガイダンス ◆賛同者の交流	◆ここに集まった意図や活動の趣旨を説明 ◆オープンカフェ（茶話会） ＊自分が住み続けたい地域への想いを語り合う	＊社教主事・社教行政担当者
	２	◆今、地域の若者に求められること ◆地域の現状と課題を整理する	◆講義 ＊地域における若者の実態や、地域再生に向けた若い力が活躍している事例について学ぶ ◆ワークショップ ＊講義を聴いて、自分自身や地域の現状における課題を整理する ＊地域を再生するための地域の強み（魅力）を探る	＊外部講師又は、社教主事・社教行政担当者 ＊社教主事・社教行政担当者
第２段階	３	◆自分たちができることは何かを考える	◆ワークショップ ＊地域の強み（魅力）を視点に「できること」を抽出する ＊「こんなことができたら」を視点に「できること」を抽出する ＊実際に取り組んでいけることを整理し、目的を明確にする	＊社教主事・社教行政担当者
	４	◆地域の人の声を聞く（活動の視察）	◆講話（シンポジウム） ＊各関係機関・団体等の方を訪ね、活動の様子を視察し、若者の地域貢献活動に期待することについて話を聞く ◆意見交流 ＊期待される地域貢献活動や、地域に対する思いなどを交流する ＊各関係機関・団体等の方たちとのつながりをつくる（ネットワークの構築）	＊複数団体・関係機関等 ・学校関係者 ・企業等（農漁協、商工会他） ・行政関係者　など ＊企業等協力者、社教主事・社教行政担当者

第２段階	５	◆地域の魅力を再生する取組の決定	◆ワークショップ ＊自分たちが実際に取り組んでいこうと考えていることと、各関係機関・団体の方たちとの意見交流から得たヒントをもとに、自分たちの考えを整理し、実際に取り組む内容を決定する ＊対象者を決定する	＊社教主事・社教行政担当者
第３段階	６	◆イベントまでの準備１	◆ワークショップ ＊取組までの準備計画を立てる ・イベントの実施日は？ ・必要なものは？ ・制作物は？ ・周知方法は？　など ＊「ゆるキャラ」募集準備 ・まちの魅力を再生するようなイメージのネーミングとキャラクターを住民に募る	＊社教主事・社教行政担当者
	７	◆イベントまでの準備２	◆グループワーク（実習） ＊イベントで実施する実際のアクティビティの準備をする ＊活動PRとイベントの周知方法を考える	＊社教主事・社教行政担当者 ＊複数団体・関係機関等
	８	◆イベントの実施	◆実践 例）「ゆるキャラ」 ＊若い力が躍動する ＊おじいちゃんもおばあちゃんも、子どもたちもみんなで楽しもう！ ・ゆるキャラ決定投票会場の設営 ・ご当地グルメ屋台 ・遊びのスペース ・託児の実施（読み聞かせ、昔遊び体験）など	＊社教主事・社教行政担当者 ＊複数団体・関係機関等
第４段階	９	◆イベントをふりかえる	◆オープンカフェ（茶話会） ＊実践した仲間とイベントをふりかえる ＊次の実践に向けて成果や課題を整理する（決定したゆるキャラの活用方法等） ＊地域住民へ、次にどんな地域の魅力を知ってもらうか考える ＊次の取組に向けてのイメージをつくる　※地域活動に参画した取組につなげる支援（団体の活動、個人活動）	＊社教主事・社教行政担当者 ＊複数団体・関係機関等

取組の継続化
（社会教育主事・社会教育行政担当者等の見守り）

⑵　モデルプログラム②「地域の子育て環境の充実を目指した学習プログラム」の事業

◇　目的（ねらい）

地域の大人が、地域の子ども・子育てに関わる意義や必要性が指摘される中、地域の大人が子どもと知り合い、子どもを豊かに育む地域づくりに関心を向けることで、地域の子育て環境の醸成を図る。

◇　キーマンの選定

地域の若者（男性限定、子育て中の男性も含む）

＝ 農漁協青年部や青年団体に所属している若者　など

◇　学習プログラム

		学習プログラム	具体的な取組	３つの視点
			◆キーマンを中心に仲間を募る ＊子どものいない男性も子育てに関わっている男性も含め募集	＊社教主事・社教行政担当者
第１段階	１	◆ガイダンス ◆賛同者の交流	◆ここに集まった意図や活動の趣旨を説明 ◆オープンカフェ（茶話会） ＊同じ思いの中集まった者同士、地域への想いを語り合う	＊社教主事・社教行政担当者 ＊複数団体・関係機関等 ※職場の違う者同士が集まることで企業・団体等とネットワークが必然的に構築される
	２	◆子どもたちの実態を知る ◆地域の子育て環境や子どもの実態について語り合う	◆講義 ＊今どきの子どもの実態や、子育てについて学ぶ ◆オープンカフェ（茶話会） ＊講義を聴いて、地域の子育て環境や子どもの実態について、感じたこと、考えたことなどを交流し合う	＊外部講師 ＊社教主事・社教行政担当者
第２段階	３	◆地域の子ども・子育て環境の実態を知る ◆地域の子どもたちや、子育て支援をする方たちに何ができるかを考える１	◆現地視察 ＊認定こども園、保育サークル等、地域の子どもたちや子育て家庭の実態、子育て支援の取組などについて知る ◆ワークショップ ＊地域の子どもたちの実態を整理し課題を抽出する ＊子育て家庭の実態を整理し課題を抽出する	＊複数団体・関係機関等 ＊保育士 ＊社教主事・社教行政担当者
	４	◆地域の子どもたちや、子育て支援をする方たちに何ができるかを考える２	◆ワークショップ ＊子育て支援の取組のほかに、子どもたちの実態に即して、何がでそうかを整理する ＊現状、実施されている子育て支援の取組に、自分たちがどのように携われるかを整理する ＊子育て家庭の実態に即して、子育て中の親に何ができそうかを整理する。	＊行政担当者（保健福祉部） ＊保育士 ＊社教主事・社教行政担当者
	５	◆地域の子どもたちや、子育て支援をする方たちに何ができるかを考える３	◆ワークショップ ＊「できそうなこと」、「携われそうなこと」など整理したことから自分たちが、子どもの成長を支援で	＊行政担当者（保健福祉部） ＊保育士 ＊社教主事・社教行政担当者

			き、実際に「やってみよう」ということを決定する ・自分たちが子育て支援を協働で行える取組を決定する ＊自分たちが、子どもたちや子育て家庭に対してできる新たな取組を考え整理する	
第３段階	６	◆１日保育士体験	◆フィールドワーク ＊幼稚園・保育園、認定保育園などの行事に合わせ、１日保育士体験をする ＊子どもたちの実態を肌で感じる機会とする ＊子どもたちを知る、自分たちを知ってもらうことを目的に交流を図る	＊行政担当者（保健福祉部） ＊保育士 ＊社教主事・社教行政担当者
	７	◆地域の子どもたちや、子育て支援をする方たちに何ができるかを考える４	◆ワークショップ ＊子どもたちの実態を直接体験したことから見えた、自分たちが「やってみよう」と考えたことに対する課題を整理する ＊自分たちが「やってみよう」と考えたこと再度整理する ＊子どもたちの成長を支援する取組を決定する	＊行政担当者（保健福祉部） ＊保育士 ＊社教主事・社教行政担当者
	８	◆地域の子どもたちや、子育て支援をする方たちに何ができるかを考える５	◆ワークショップ ＊取組の実施に向けて準備 ・「イベントとして実施すること」、「継続的に支援していくこと」に向けた取組計画を作成する ＊イベントに向けて ・イベントの実施日は？ ・必要なものは？ ・制作物は？ ・周知方法は？　など ＊継続的な支援に向けて ・支援する日は？ ・支援体制は？ （人材のローテーションなど） ＊取組に協力を得られそうな企業・団体への広報と PR 活動	＊行政担当者（保健福祉部） ＊保育士 ＊社教主事・社教行政担当者
	９	◆イベントの実施	◆実践 例）イクメンたちと子どもたちの集い！ ＊イクメンたちのお料理教室 ＊外遊び！みんな大好き鬼ごっこ ＊親子で対決、工作教室　など	＊行政担当者（保健福祉部） ＊保育士 ＊社教主事・社教行政担当者 ＊複数団体・関係機関等
	１０	◆イベントをふりかえる	◆オープンカフェ（茶話会） ＊実践した仲間とイベントをふりかえる ＊次の実践に向けて成果や課題を整理する ＊次の取組に向けてのイメージをつくる	＊行政担当者（保健福祉部） ＊保育士 ＊社教主事・社教行政担当者

第４段階	１１	◆継続的な支援の実施	◆実践 例）イクメンレンジャー結成 例）子育てセンター「親子ふれあい教室」の支援 ＊イクメンたちの読み聞かせ ＊親子で楽しむリズム体操 ＊イクメンたちの子育て相談 など	＊行政担当者（保健福祉部） ＊保育士 ＊社教主事・社教行政担当者

取組の継続化
（社会教育主事・社会教育行政担当者等の見守り）

３　おわりに

「学習成果を活用して地域活動に参画する人材を育成する学習プログラムの開発に関する調査研究」をテーマに、2 年間、本調査研究を行ってきた。テーマの核となる「地域活動に参画する人材を育成する」という観点から、やはり、まず、第一に地域づくりやまちづくりには、「人材育成」は欠かせないものであると考えられる。

第二に人材を育成するためには、社会教育行政担当者が自ら地域に出向き、人や団体等とつながりながら、地域活動やまちづくりの活動を担っていくことができる「キーマン（リーダー)」となり得る人物を発掘することが重要である。これは、地域活動やまちづくりを推進するための大きなポイントになると考えられる。

第三にモデルプログラムにも示させていただいたが、この「キーマン（リーダー)」を核とし、賛同者を集め、同じ「目的」（想い）の中で、地域活動やまちづくりの活動への課題や取組へのプランを考えさせるために必要とされる学習プログラムを展開することが大切である。

また、この学習プログラムを通して、活動の場を広げられるよう、地域にある複数の関係機関や企業・団体等との「つなぎ」（仕掛け）を行い、地域の応援体制を構築する仕組みづくりを行うことも大きなポイントであると考えられる。

これらを社会教育主事等、社会教育行政担当者が総合的にプログラミングし、地域活動へ参画しようとしている人材の育成に向けて、学習プログラムの実施から、関係機関・団体との接続、地域の応援体制の確立などの「仕組み」をつくり、人材が独り立ちできるまでを見守っていくことが重要であることが調査を通して明らかとなった。

「学習成果を活用して地域活動に参画する人材」の育成を図るには、住民が地域活動へ参画するための３つの要素である「人材の発掘・育成」、「複数の関係機関・団体との連携」、「社会教育主事等の社会教育行政担当者の関わり」のバランスを考えたプログラムを立案して、実施していくことが必要であり、１年次の事業参加者や講座担当者へのアンケート調査、道内外の事例からもあきらかになったように机上で学ぶだけでなく、現地視察や関係者との交流などのフィールドワークを取り入れること、また学んだ成果を一度体験として実践を踏むことを学習プログラムの中に取り入れることが重要である。本研究が各市町村の地域活性化の一助となれば幸いである。

＜参考資料＞

○ 引用、参考文献

・教育振興基本計画〔平成 25 年６月 14 日　閣議決定〕

・地域づくり・地域再生における生涯学習・社教育の役割〔平成 24 年２月 北海道生涯学習審議会〕

・今後の北海道の生涯学習推進について（提言）〔平成 26 年２月 北海道生涯学習審議会〕

・第６期中央教育審議会生涯学習分科会における論議の整理（中間とりまとめ）〔平成 24 年８月〕

・中高年等の地域への参画を促す学習プログラム集（中高年等の地域への参画を促す学習プログラムの開発に関する調査研究報告書）〔平成 25 年３月 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター〕

・木古内青年塾～気づき・出会い・繋がるきっかけを～開催要項〔木古内町教育委員会〕

・公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム～文化活動による地域活性化事業～「くちこみききこみ元気隊」開催要項〔釧路市教育委員会〕

・鯖江市役所ＪＫ課ホームページ　http://sabae-jk.jp/（平成 25 年８月４日参照）

・平成 26 年度北海道立生涯学習推進センター研修事業課題対応型学習活性化セミナー事業報告（講義「プロデュースＪＫ課プロジェクト～地域の若い力を活用した魅力ある地域づくり～」）

・平成 22 年度北九州市市民カレッジ「地域リーダー養成セミナー」報告書

・第３期「田辺市地域コーディネーター養成講座」“学びの風景”～平成 22 年度記録集

〇質問票

（受講者用）

当面する課題に関する調査研究

平成 26 年度　北海道立生涯学習推進センター調査研究事業
「学習成果を活用して地域活動に参画する人材を育成する
学習プログラムの開発に関する調査研究」

【調査のねらい】

本調査は、学習成果を活用して地域活動やまちづくりに貢献する人材を育成する学習プログラムを開発することを目的とした調査研究に活用するために実施します。

【調査対象】

〇　平成 25 年度道民カレッジ主催講座「ほっかいどう学地域活動推進講座」受講者　68 名

【調査票の返送】

調査票は、記入漏れがないことをお確かめのうえ、①または②の方法で平成 26 年 11 月 28 日（金）まで御回答ください。

① **下記アドレスへアクセスし、専用 Web アンケートフォームから回答する。**

※非常に手軽で短時間で御回答いただけます。また、スマートフォンからもアクセス可能です。

【 受講者用　https://www.harp.lg.jp/SksJuminWeb/EntryForm?id=vyWdJliY 】

② 本調査票に記入後、「問い合わせ・調査票の返送先」へ郵送、ファックス、メール（本調査票添付）で御回答ください。

【調査結果】

本調査の結果は、北海道立生涯学習推進センターで集計・分析し、平成 26 年度末に発行予定の調査研究報告書に掲載します。なお、お答えいただいた結果については、研究目的以外で使用することはありません。

【問い合わせ・調査票の返送先】

〒060-0002　札幌市中央区北２条西７丁目　かでる２・７　８階
ＴＥＬ：011-231-4111（内線 36-324）　ＦＡＸ：011-261-7431
担　当：本　田　憲　司
E-mail：kensyu@manabi.pref.hokkaido.jp

〔調査票（平成 25 年度「ほっかいどう学地域活動推進講座」受講者用）〕

1　現在、地域活動やまちづくりに参画していますか。（該当する番号を １つ選び〇をつけて ください。）

1　はい　　→ 2 に進んでください。

2　いいえ　→ 3 に進んでください。

2　1 で「はい」と答えた方にお聞きします。

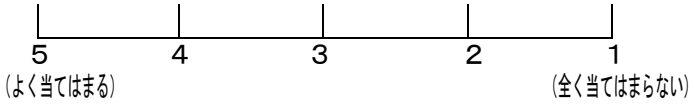
1　昨年度の地域活動推進講座の受講をきっかけに活動を始めた

2　昨年度の地域活動推進講座の受講前から活動している。

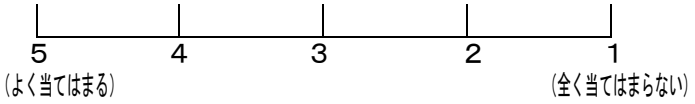
} 4 に進んでください

3　1で「いいえ」と答えた方にお聞きします。現在、地域活動やまちづくりに携わっていない理由として、次のそれぞれの項目は、どれくらい当てはまりますか。５（よく当てはまる）～１（全く当てはまらない）の中から１つ選んでお答えください。（該当する番号を選び○をつけてください。）

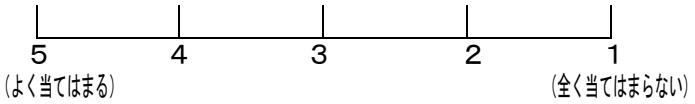
1　居住地や勤務地等に地域活動やまちづくりに関する団体がない



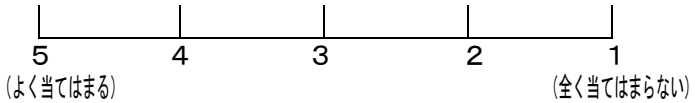
2　団体に所属し、活動する時間がない



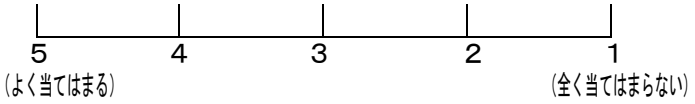
3　以前は、活動していたが、現在はしていない



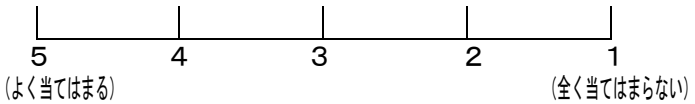
4　文化・スポーツ活動等の他の活動を行っている



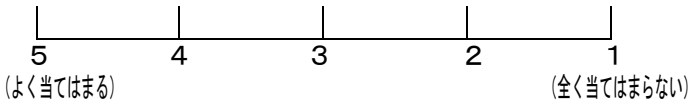
5　地域活動やまちづくりに興味がない



6　昨年度の地域活動推進講座の学習プログラムでは、活動に対する意欲がわかない



7　昨年度の地域活動推進講座の学習プログラムでは、実際の活動方法等がわからない



8　その他

→　7へ進んでください

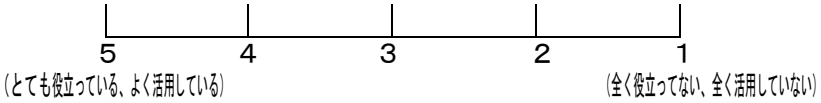
4　昨年度の「地域活動推進講座」の学習プログラムで実際の活動に役に立ったことや活用できたことはありますか。

1　ある　　→ 5へ進んでください。

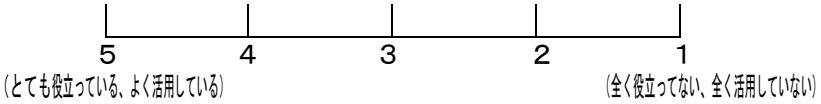
2　ない　　→ 7へ進んでください。

5　4で「ある」と答えた方にお聞きします。昨年の地域活動推進講座のそれぞれの学習プログラムが実際の活動において、どの程度、役立ち、活用されていますか。５（とても役立っている、よく活用している）～１（全く役立っていない、全く活用していない）の中から１つ選んでお答えください。（該当する番号を選び○をつけてください。）

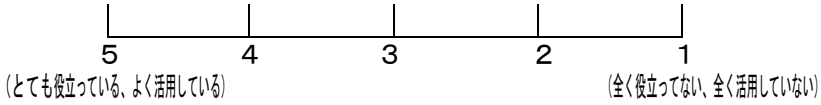
1　講話・講義



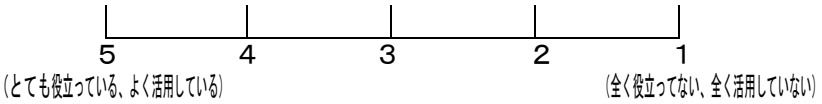
2　実践発表



3　グループワーク



4　意見交流

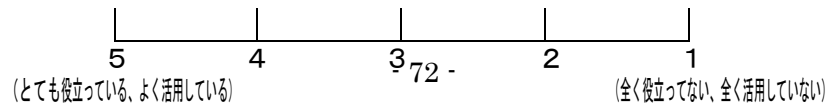


5　その他

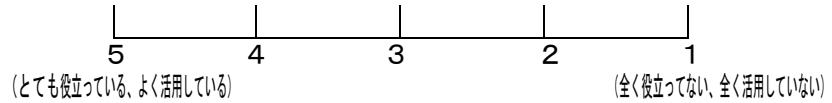
→ 6へ進んでください

6　昨年の地域活動推進講座の学習プログラムが実際に活動するうえでどのような点で役立ち、活用されていますか。５（とても役立っている、よく活用している）～１（全く役立っていない、全く活用していない）の中から１つ選んでお答えください。（該当する番号を選び○をつけてください。）

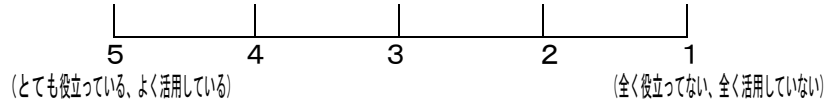
1　自分の考えを的確に相手に伝えること



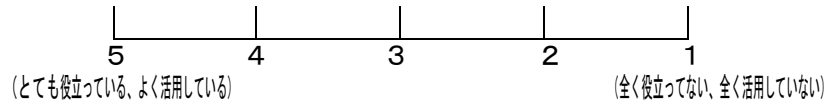
2　新たな人間関係を作ること



3　地域やまちづくりについて考える視点



4　地域のことやまちづくりについて活動する意欲



5　その他

→ 7へ進んでください

7　どのような学習プログラムがあると、地域活動やまちづくりの活動に生かされると思いますか。
あなたのこれまでの学習経験や活動経験等から御自由にお考えをお書きください。

→ 8へ進んでください

8　年齢をお聞かせください。(該当する番号を 1つ選び○をつけて ください。)

1　１０歳代
2　２０歳代
3　３０歳代
4　４０歳代以上

→ 9へ進んでください

9　職業をお聞かせください。(該当する番号を 1つ選び○をつけて ください。)

1　会社員
2　公務員
3　自営業
4　団体職員
5　主婦
6　学生
7　無職
8　その他（　　）

→ 10へ進んでください

10　あなたが受講した会場をお聞かせください。

1　沼田会場

2　十勝会場

→　11 へ進んでください。

11　受講回数をお教えください。（沼田会場は全４回、十勝会場は全５回実施しました。）

1　全回参加した

2　４回参加した

3　３回参加した

4　２回参加した

5　１回参加した

→　12 へ進んでください。

12　現在、地域活動やまちづくりに関する団体に所属していますか。

1　はい　　→　13 へ進んでください。

2　団体には所属しないで、個人で活動している。→　14 へ進んでください。

3　いいえ　　→ アンケートはここで終了です。御協力ありがとうございました。

13　12 で「はい」と答えた方にお聞きします。あなたが所属している団体について教えてください。（差し支えのない範囲で御記入ください。）

団 体 名		会員数	名
活動内容			
そ の 他			

→ アンケートはここで終了です。御協力ありがとうございました。

14　12 で「団体には所属しないで、個人で活動している。」と答えた方にお聞きします。あなたが活動している内容を教えてください。（差し支えのない範囲で御記入ください。）

→ アンケートはここで終了です。御協力ありがとうございました。

（担当職員用）

当面する課題に関する調査研究

平成 26 年度　北海道立生涯学習推進センター調査研究事業
「学習成果を活用して地域活動に参画する人材を育成する
学習プログラムの開発に関する調査研究」

【調査のねらい】

本調査は、学習成果を活用して地域活動やまちづくりに貢献する人材を育成する学習プログラムを開発することを目的とした調査研究に活用するために実施します。

【調査対象】

〇平成 25 年度道民カレッジ主催講座「ほっかいどう学地域活動推進講座」実施町の教育委員会担当職員４名

【調査票の返送】

調査票は、記入漏れがないことをお確かめのうえ、①または②の方法で平成 26 年 11 月 28 日（金）まで御回答ください。

① **下記アドレスへアクセスし、専用 Web アンケートフォームから回答する。**
※非常に手軽で短時間で御回答いただけます。また、スマートフォンからもアクセス可能です。
【 担当職員用　https://www.harp.lg.jp/SksJuminWeb/EntryForm?id=GAQo962D 】

② 本調査票に記入後、「問い合わせ・調査票の返送先」へ郵送、ファックス、メール（本調査票添付）で御回答ください。

【調査結果】

本調査の結果は、北海道立生涯学習推進センターで集計・分析し、平成 26 年度末に発行予定の調査研究報告書に掲載します。なお、お答えいただいた結果については、研究目的以外で使用することはありません。

【問い合わせ・調査票の返送先】

〒060-0002　札幌市中央区北２条西７丁目　かでる２・７　８階
ＴＥＬ：011-231-4111（内線 36-324）　ＦＡＸ：011-261-7431
担　当：本　田　憲　司
E-mail：kensyu@manabi.pref.hokkaido.jp

〔調査票（平成 25 年度「ほっかいどう学地域活動推進講座」実施町教委職員用）〕

1　社会教育担当職員としての経験年数をお聞かせください。（該当する番号を １つ選び〇をつけて ください。）※経験年数は、社会教育担当職員として勤務した通算年数をお答えください。

1　１年以上３年未満
2　３年以上５年未満
3　５年以上 10 年未満
4　10 年以上 15 年未満
5　15 年以上

→ 2 に進んでください

2　昨年度の「地域活動推進講座」終了後、受講者による地域活動やまちづくりに関する新たな活動の実態がありますか。（該当する番号を 1つ選び○をつけて ください。）

1　新たに地域活動やまちづくりに関する団体等が立ち上がった
2　地域活動やまちづくりに関する団体等は立ち上げずに個人で活動している受講者がいる

→ **3に進んでください**

3　受講者の多くが既存の地域活動やまちづくりに関する団体等に所属しているため、新たな活動の実態はない
4　特にない

→ **6に進んでください**

3　2で「新たに地域活動やまちづくりに関する団体等が立ち上がった」「地域活動やまちづくりに関する団体等は立ち上げずに受講者個人で活動している」と答えた方にお聞きします。社会教育担当職員として受講者個人や受講者が所属している地域活動やまちづくりに関する団体等に対して、しかけや働きかけを行いましたか。（該当する番号を 1つ選び○をつけて ください。）

1　意図的に行った
2　どちらかというと意図的に行った

→ **4に進んでください**

3　どちらかというと行っていない
4　特にしていない

→ **5に進んでください**

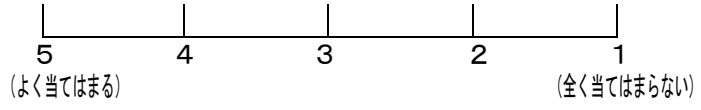
4　3で「意図的に行った」「どちらかというと意図的に行った」と答えた方にお聞きします。社会教育担当職員として実際にどのようなしかけや働きかけを行いましたか。（該当する番号を全て選び○をつけてください。）

1　継続的な学習プログラムの提供
2　行政による団体等の立ち上げまでの支援
3　社会教育担当職員による継続的な活動支援
4　行政による活動経費等の補助
5　その他（　　）

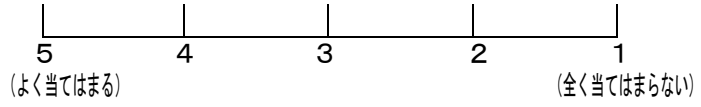
→ **6に進んでください**

5　3で「どちらかというと行っていない」「特にしていない」と答えた方にお聞きします。働きかけを行わなかった理由として、全ての項目につき、5（よく当てはまる）～1（全く当てはまらない）の中から1つ選んでお答えください。

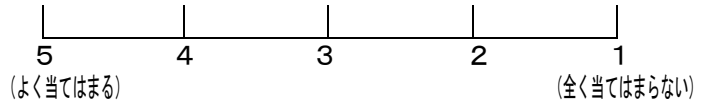
1　団体や受講者個人の自主的な活動を促すため



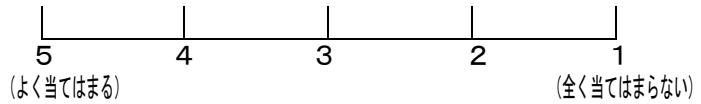
2　他部局が既に働きかけや活動の支援をおこなっているため



3　団体や受講者個人が行政による働きかけや支援を望んでいないため



4　行政による活動経費等の補助ができないため



5　その他

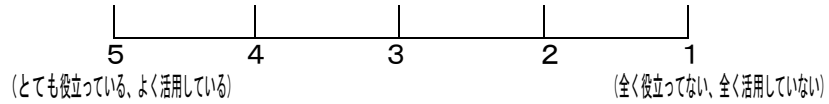
→6に進んでください

6　現在の受講者個人や受講者が所属している地域活動・まちづくりに関する団体等の様子を御覧になり、昨年度の「地域活動推進講座」の学習プログラムが役立ち、活用されていると感じますか。（該当する番号を１つ選び○をつけてください。）

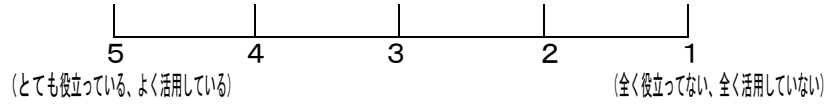
1　感じる
2　どちらかというと感じる　→7へ進んでください
3　どちらかというと感じない
4　感じない　→9へ進んでください

7　6で「感じる」「どちらかというと感じる」と答えた方にお聞きします。昨年度の「地域活動推進講座」のどの学習プログラムが受講者個人や受講者が所属している地域活動・まちづくりに関する団体等に役立ち、活用されていると思いますか。全ての項目につき、５（とても役立っている、よく活用している）～１（全く役立っていない、全く活用していない）の中から１つ選んでお答えください。

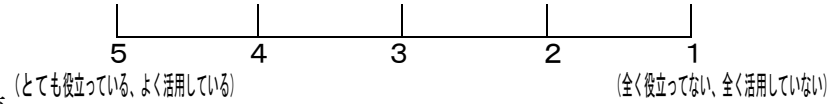
1　講話・講義



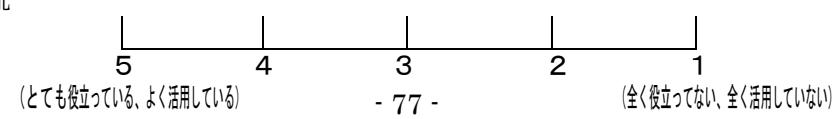
2　実践発表



3　グループワーク



4　意見交流

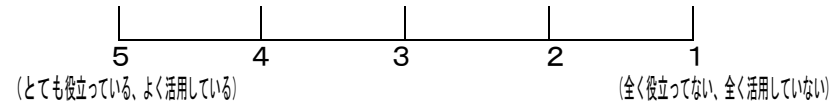


5　その他

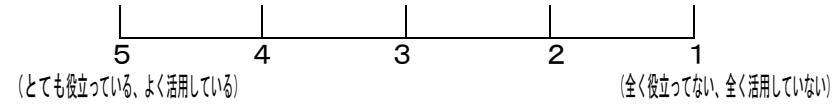
→ 8へ進んでください

8　現在の受講者個人や受講者が所属している地域活動・まちづくりに関する団体等にとって、昨年の地域活動推進講座の学習プログラムが実際に活動する上でどのような点で役立ち、活用されていますか。全ての項目につき、5（とても役立っている、よく活用している）～1（全く役立っていない、全く活用していない）の中から1つ選んでお答えください。

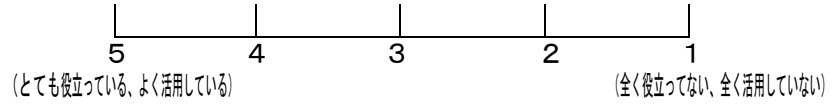
1　自分の考えを的確に相手に伝えること



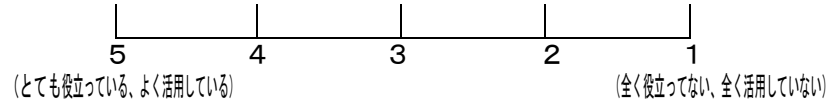
2　新たな人間関係を作ること



3　地域のことやまちづくりついて考える視点



4　地域のことやまちづくりついて活動する意欲

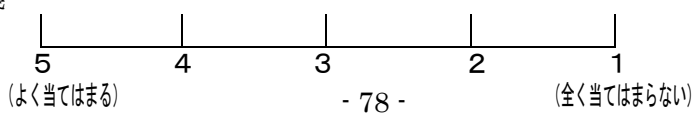


5　その他

→ 11へ進んでください

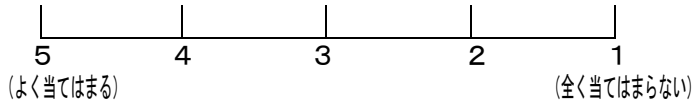
9　5で「どちらかというと感じない」「感じない」と答えた方にお聞きします。どの学習プログラムが有効でなかったとお考えですか。全ての項目につき、5（よく当てはまる）～1（全く当てはまらない）の中から1つ選んでお答えください。また、その理由をお書きください。

1　講話・講義



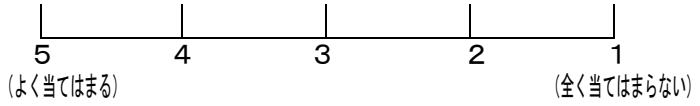
理由

2　実践発表



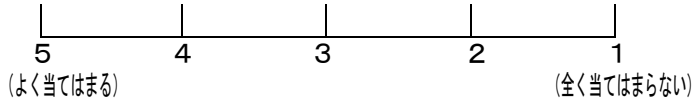
理由

3　グループワーク



理由

4　意見交流

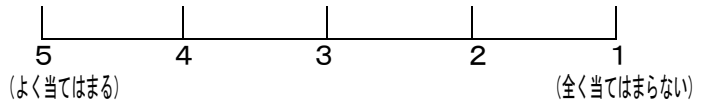


理由

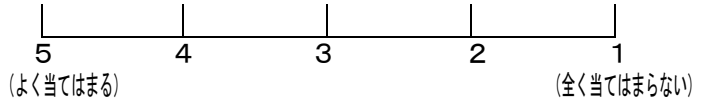
→ 10 へ進んでください

10　昨年度の「地域活動推進講座」受講者が、地域活動やまちづくりの活動に参画しない理由として考えられることについて、全ての項目につき、５（よく当てはまる）～１（全く当てはまらない）の中から１つ選んでお答えください。

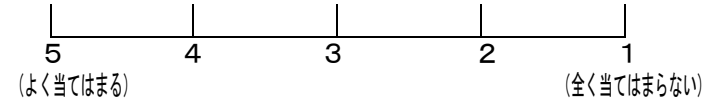
1　昨年度の「地域活動推進講座」の学習プログラムが有効的ではなかった



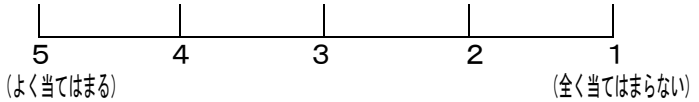
2　居住地や勤務地等にモデルとなる地域活動やまちづくりに関する活動や団体がない



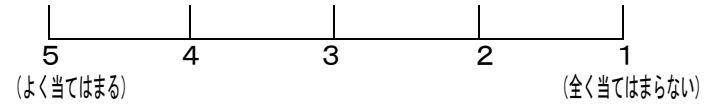
3　団体に所属し、活動する時間がない



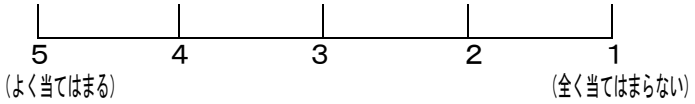
4　文化・スポーツ活動等の他の活動を行っている



5　受講者が地域活動やまちづくりに関して興味がない



6　地域活動やまちづくりに関しては行政が担うものと考えている

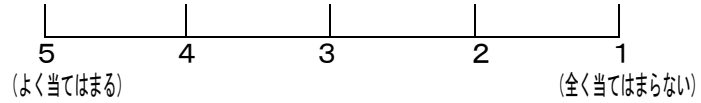


7　その他

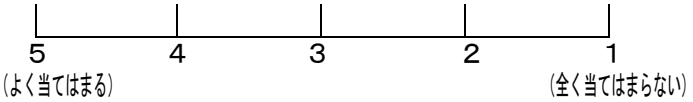
→ 11 へ進んでください

11　**「地域活動推進講座」受講後に、地域活動やまちづくりに参画していくためにはどのような学習プログラムが有効的と考えますか。全ての項目につき、５（よく当てはまる）～１（全く当てはまらない）の中から１つ選んでお答えください。**

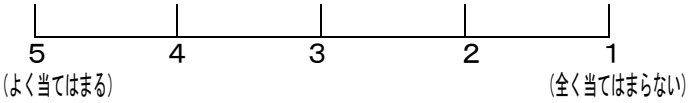
1　地域活動やまちづくりに関する専門家による講義



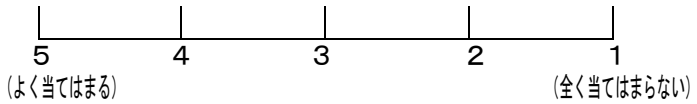
2　先進地の事例発表



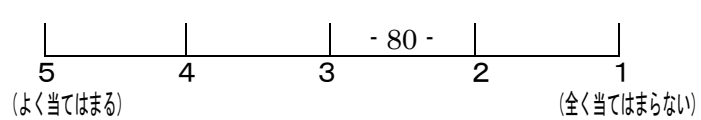
3　他地域の活動者との交流



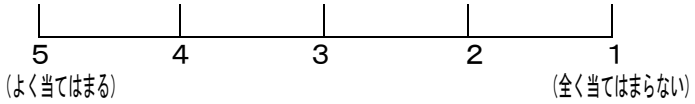
4　ワークショップを通して課題の把握と解決方策を模索する



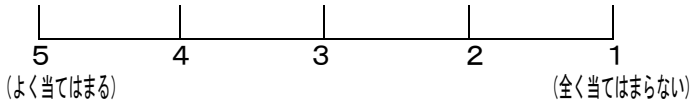
5　町内の他団体との意見交流



6　町外他団体（ＮＰＯ等）との意見交流



7　行政関係者との意見交流

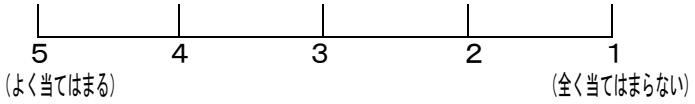


8　その他

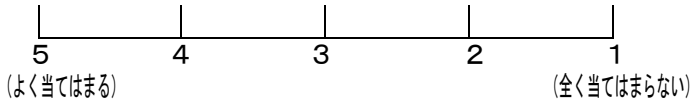
→ 12 へ進んでください

12　有効的な学習プログラムのほかに地域活動・まちづくりの参画のためにどうのようなしかけや働きかけが必要と考えますか。全ての項目につき、５（よく当てはまる）～１（全く当てはまらない）の中から１つ選んでお答えください。

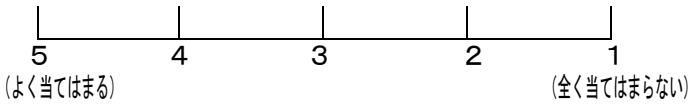
1　継続的な学習プログラムの提供



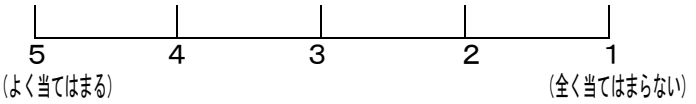
2　社会教育行政による団体等の立ち上げまでの支援



3　社会教育担当職員による継続的な活動支援



4　行政による活動経費等の補助



5　その他

御協力ありがとうございました。

本調査研究に関するお問い合わせ

〒060-0002　札幌市中央区北２条西７丁目「かでる２・７」８階
北海道立生涯学習推進センター
電　　話　011-231-4111（内線 36-326）
ファックス　011-261-7431
Ｅ メ ー ル　kensyu@manabi.pref.hokkaido.jp

ＨＰ「生涯学習ほっかいどう」
http://manabi.pref.hokkaido.jp/

研 究 報 告 書 （ 第 ３ ６ 号 ）

平 成 ２ ７ 年 ３ 月 発 行

編集・発行　　北海道立生涯学習推進センター
〒060-0002　札幌市中央区北２条西７丁目
電話　011-231-4111（内線 36-326）